資料１

令和８年第３回定例会 土木企業立地推進委員会資料
【土木部報告事項】

１　令和９年度国土交通省関係予算概算要求の概要

〇一般会計　　約８兆７，６９４億円（対前年度１．４４倍）
　公共事業関係費　　約７兆６，７６１億円（対前年度１．４５倍）
　　うち　社会資本整備総合交付金　約　　６，８１１億円（対前年度１．４８倍）
　　防災・安全交付金　　約１兆１，２９３億円（対前年度１．３２倍）

※「第１次国土強靭化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費」等については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

〇施策の柱

① 国民の安全・安心の確保
② 持続的な経済成長の実現
③ 個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

２　土木部事業の主な動き

（１）幹線道路網の整備について

・圏央道４車線化の開通見通しについて　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別添１

・常磐道つくばみらいスマートＩＣの開通について　・・・・・・・・・・・・　別添２

つくばみらいスマートＩＣ　８月２９日開通

・県道水戸鉾田佐原線バイパス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別添３

行方市山田　約０．８ｋｍ区間　１０月２日開通

（２）道の駅「かつら」のリニューアルオープン　・・・・・・・・・・・・・・・・　別添４

道の駅「かつら」　９月１５日リニューアルオープン

（３）道の駅「奥久慈だいご」新エリアの開業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　別添５

道の駅「奥久慈だいご」新エリア　１０月１０日開業

（４）建設フェスタ２０２６の開催について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別添６

別添１

圏央道４車線化の開通見通しについて

国土交通省及びネクスコ東日本が整備を進めている圏央道４車線化（坂東ＩＣ～大栄ＪＣＴ）について、８月３１日に開通見通しが公表されました。

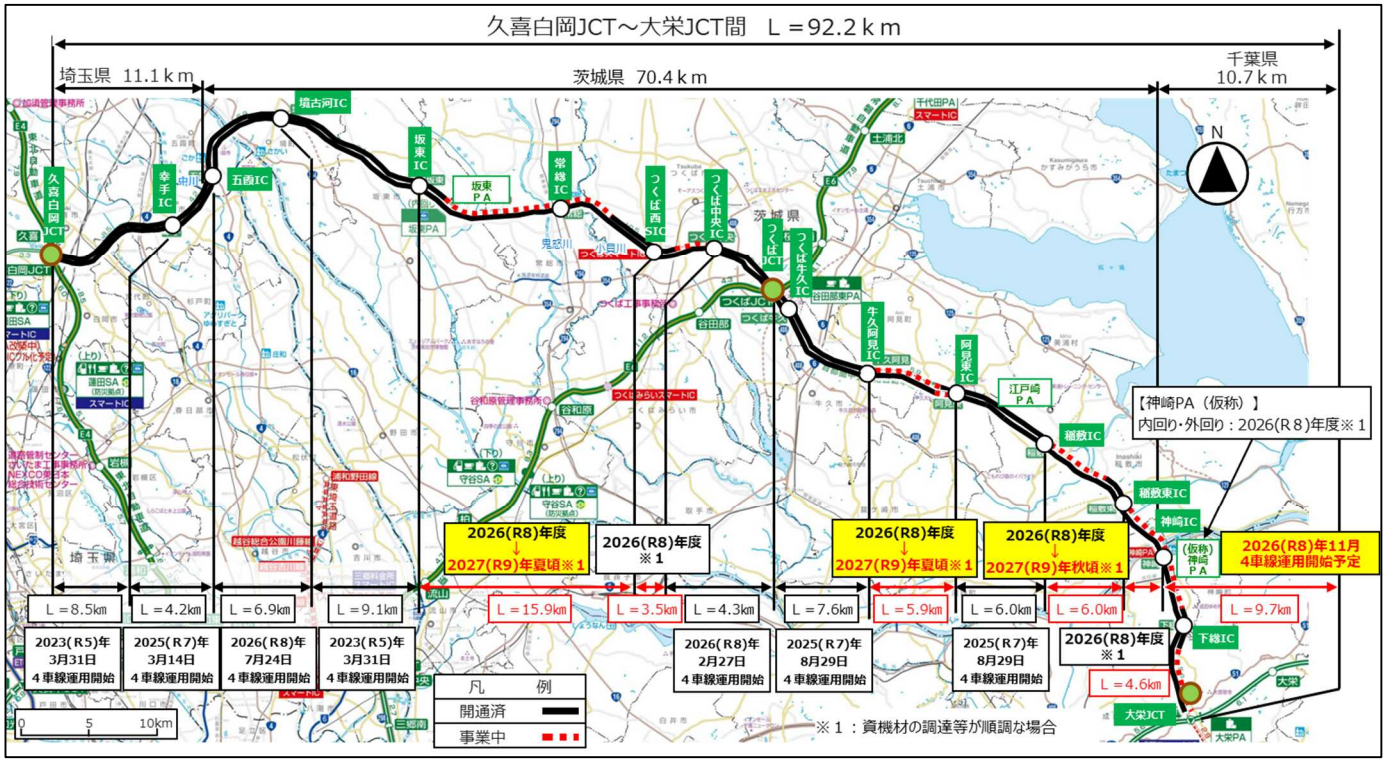
早期開通に向けて、引き続き、国土交通省及びネクスコ東日本に協力してまいります。

【概要】

区間	これまでの開通見通し (2026(R8)年１月 国・ネクスコ東日本公表)	**今回の開通見通し** (2026(R8)年８月 国・ネクスコ東日本公表)
神崎 IC～大栄 JCT	２０２６（Ｒ８）年度	**２０２６（Ｒ８）年１１月**
つくば西 SIC～つくば中央 IC 稲敷東 IC～神崎 IC		２０２６（Ｒ８）年度※1
坂東 IC～つくば西 SIC 牛久阿見 IC～阿見東 IC		**２０２７（Ｒ９）年夏頃※1**
稲敷 IC～稲敷東 IC		**２０２７（Ｒ９）年秋頃※1**

※１　資機材の調達等が順調な場合

【位置図】



国土交通省ＨＰを一部加工

別添２

常磐道つくばみらいスマートＩＣの開通について

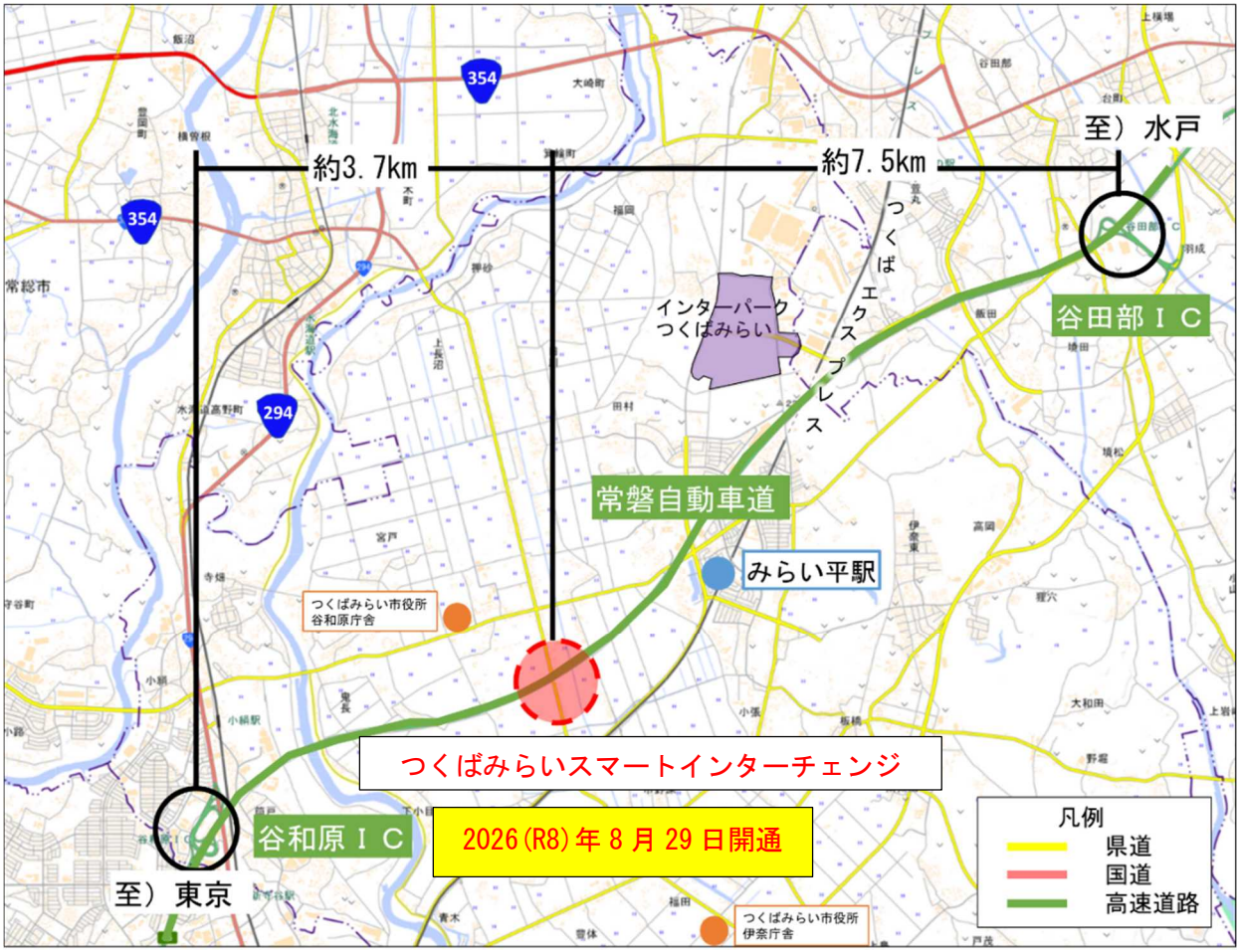
つくばみらい市及びネクスコ東日本が整備を進めてきた常磐道つくばみらいスマートＩＣについて、８月２９日に開通いたしました。

この開通により、谷和原ＩＣ周辺道路の混雑緩和のほか、ＴＸみらい平駅周辺開発地区などから高速道路へのアクセスが改善し、物流効率化、それに伴う企業立地の促進が期待されております。

【開通概要】

名　　称：つくばみらいスマートＩＣ
開 通 日：２０２６(Ｒ８)年８月２９日（土）
位　　置：つくばみらい市古川（常磐道　谷和原ＩＣ～谷田部ＩＣ間）
事業主体：つくばみらい市、ネクスコ東日本
型　　式：本線直結型

【位置図】



別添３

県道水戸鉾田佐原線バイパス

（行方市山田）

○県道水戸鉾田佐原線は、水戸市から鉾田市を経由し千葉県香取市を結ぶ、広域的な幹線道路として重要な路線です。

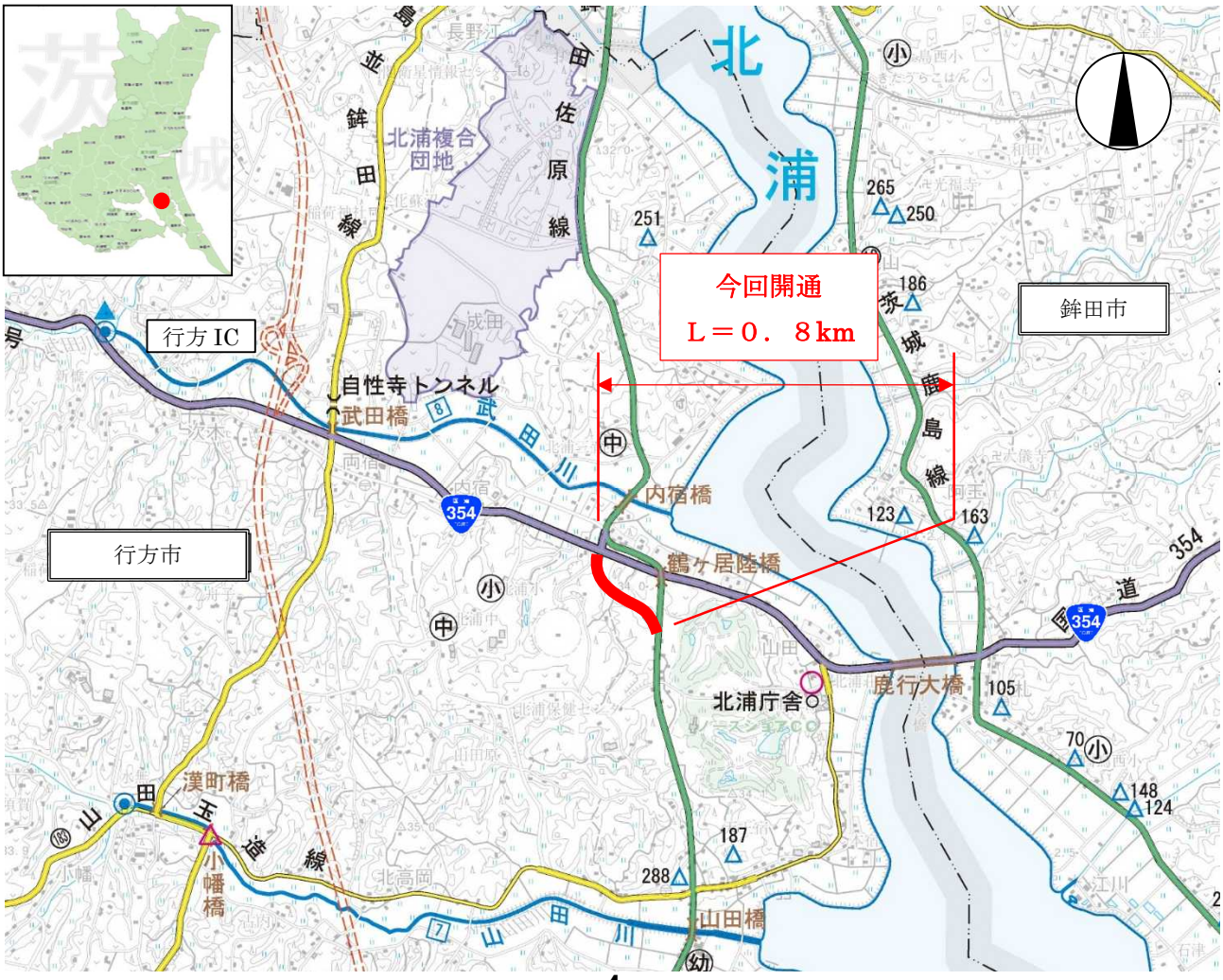
○このうち、行方市山田の約０．８ｋｍ区間について、バイパス整備を進め、10 月２日に開通することとなりました。

○この開通により、東関東自動車道や国道３５４号など主要な幹線道路へのアクセス性が向上し、地域の発展に寄与するものと期待されます。

○開通区間の概要

延　　長：約０．８ｋｍ

開　通　日：令和８年 10 月２日（金）



別添４

道の駅「かつら」のリニューアルオープン

（東茨城郡城里町御前山地内）

道の駅「かつら」は、平成５年４月 22 日に県内初の道の駅として開業しました。

那珂川大橋の架け替え事業に伴い、城里町が進めてきた道の駅の移転が完了し、令和８年９月 15 日にリニューアルオープンしました。

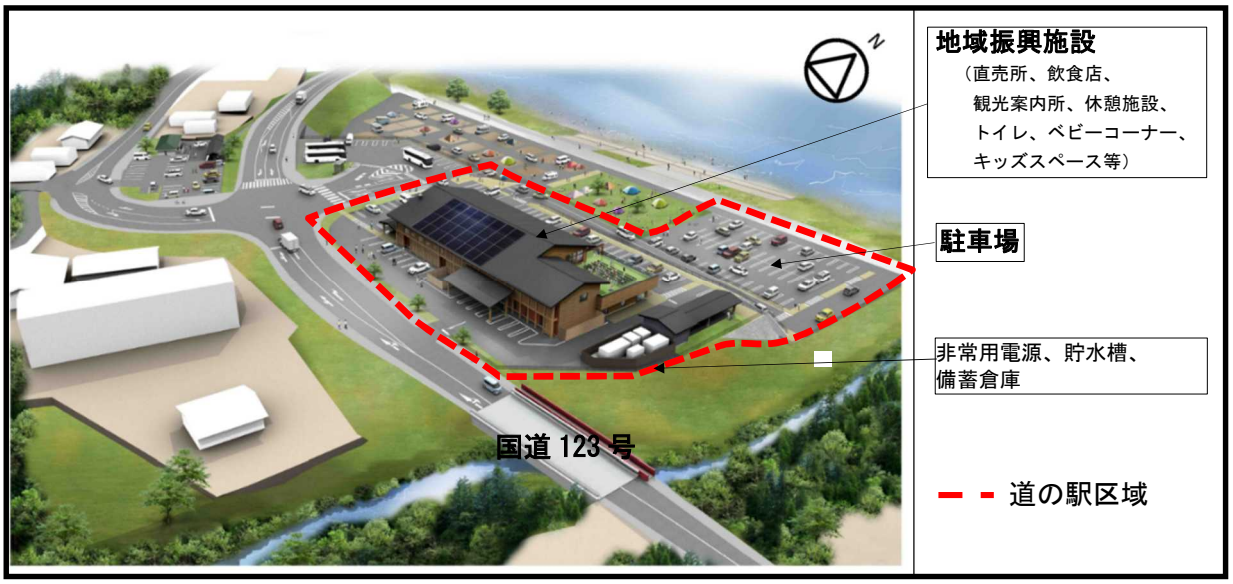
地域振興施設には、景色を楽しめる飲食施設や屋上広場を新たに設けるとともに、駐車場の収容台数を増やすなど、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、県内外からの観光客や地域住民が集う交流拠点として町の賑わい創出や交流人口の拡大、地域の活性化が期待されます。

○道の駅「かつら」の概要

所 在 地：東茨城郡城里町御前山地内

開 業 日：令和８年９月 15 日（火）

面　　積：敷地面積 9,327m^2



別添５

道の駅「奥久慈だいご」新エリアの開業

（久慈郡大子町大子地内）

道の駅「奥久慈だいご」は、令和３年６月 11 日に県内初の「防災道の駅」として選定されました。

これを契機に、防災機能や地域振興機能を拡充するため、新たに道の駅を整備し、現在の国道 118 号沿いの道の駅と一体となって、防災道の駅として活用することとなりました。これまでに、国道 461 号沿いに大子町と県が連携して整備を進め、10 月 10 日に新エリアを開業します。

新エリアには、ヘリポートや耐震性貯水槽を設置し、災害時には広域的な防災拠点として重要な役割を担うなど、地域を支える施設として期待されます。

また、観光交流施設や全天候型のイベント広場などを整備することで、道路利用者の利便性や快適性の向上を図るとともに、観光客や地域住民が集う交流拠点として、町の賑わい創出や交流人口の拡大、地域活性化が期待されます。

○道の駅「奥久慈だいご」新エリアの概要

所 在 地：久慈郡大子町大子地内

開 業 日：令和８年 10 月 10 日（土）（10 月９日（金）竣工式典）

面　　積：敷地面積 24,358m^2



別添６

建設フェスタ 2026 の開催について

建設フェスタは、茨城県、国土交通省及び建設関連の各種団体等が一体となり、県民の暮らしや経済活動に不可欠な社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えることを目的に開催しているイベントであり、今年度で 31 回目の開催となります。

建設機械の体験搭乗など様々な体験イベントを通じ、主に小学生やその保護者の方に対し建設産業の役割や魅力をＰＲすることで、次世代の担い手確保につなげてまいります。

○ 日　　時　令和８年９月 26 日（土）　9：00～15：30
○ 会　　場　笠松運動公園　山新スイミングアリーナ前特設会場
○ 主　　催　建設フェスタ実行委員会（事務局：県建設業協会、県土木部）
○ 内　　容　・茨城県土木部、国土交通省、各団体等による事業説明パネルの展示
・建設機械の体験搭乗、記念撮影
・ミニ上棟式
・消波ブロック製作体験
・建設機械シミュレータ操作体験
・親子競演丸太切り、クイズラリー　など
○ そ の 他　入場者数：１万６千人（Ｒ７）

～　建設フェスタ 2025 の様子　～


ミニ上棟式


建設機械シミュレータ操作体験


重機の体験搭乗


建設作業体験リレー

資料２

令和8年第3回定例会土木企業立地推進委員会

議 案 等 説 明 資 料

令和８年９月１５日

土　木　部

目　　次

【予算】第 93 号議案、第 94 号議案
〇令和８年度予算　課別一覧（９月補正）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
〇令和８年度予算　公共事業費一覧（９月補正）　・・・・・・・・・・・・・・　４
〇令和８年度　繰越予算一覧（９月補正）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
〇令和８年度　債務負担行為補正一覧（９月補正）　・・・・・・・・・・・・・　６
〇令和８年度　地方債補正一覧（９月補正）　・・・・・・・・・・・・・・・・　７

【条例】
〇第 100 号議案　茨城県都市公園条例の一部を改正する条例　・・・・・・・・　８

【その他議案】
〇第 108 号議案　県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について　・・・ 10

【報告】
〇報告第３号　地方自治法第 179 条第１項の規定に基づく専決処分について
別記４　損害賠償の額の決定について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

【その他説明事項】
〇「特定利用空港・港湾」について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

令和８年度予算　課別一覧（９月補正）

（一般会計）　　土 木 部

第93号議案　令和８年度茨城県一般会計補正予算（第２号）

（単位：千円）

区　　分	現計予算額 A	今回補正額 B	補正後予算額 C=A+B
監　　理　　課	3,754,692	－	3,754,692
用　　地　　課	68,588	－	68,588
検　査　指　導　課	41,393	－	41,393
道　路　建　設　課	28,838,834	996,174	29,835,008
道　路　維　持　課	34,002,715	426,000	34,428,715
河　　川　　課	20,249,616	1,467,108	21,716,724
港　　湾　　課	5,178,634	166,500	5,345,134
営　　繕　　課	265,054	－	265,054
都　市　計　画　課	123,301	－	123,301
都　市　整　備　課	2,526,544	64,000	2,590,544
下　　水　　道　課	2,138,249	－	2,138,249
建　築　指　導　課	501,316	－	501,316
住　　宅　　課	4,059,142	51,130	4,110,272
計	101,748,078	3,170,912	104,918,990

（特別会計）

第94号議案　令和８年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第１号）

港　　湾　　事　　業	12,006,163	－	12,006,163
計	12,006,163	－	12,006,163

（企業会計）

鹿島臨海都市計画 下　水　道　事　業	6,757,869	－	6,757,869
流　域　下　水　道　事　業	25,618,107	－	25,618,107
計	32,375,976	－	32,375,976

土　木　部　計	146,130,217	3,170,912	149,301,129

令和８年度予算　公共事業費一覧（９月補正）

土 木 部

（一般会計）　　（単位：千円）

区分			現計予算額 A	今回補正額 B	補正後予算額 C=A+B
道路事業	道路建設課	補助	23,667,889	996,174	24,664,063
		県単	3,950,710	－	3,950,710
		計	27,618,599	996,174	28,614,773
	道路維持課	補助	13,224,000	426,000	13,650,000
		直轄負担金	7,767,165	－	7,767,165
		県単	11,887,217	－	11,887,217
		計	32,878,382	426,000	33,304,382
	計	補助	36,891,889	1,422,174	38,314,063
		直轄負担金	7,767,165	－	7,767,165
		県単	15,837,927	－	15,837,927
		計	60,496,981	1,422,174	61,919,155
河川事業 河川課		補助	5,240,264	－	5,240,264
		直轄負担金	6,628,885	1,467,108	8,095,993
		県単	7,148,530	－	7,148,530
		計	19,017,679	1,467,108	20,484,787
港湾事業 港湾課		補助	1,540,239	－	1,540,239
		直轄負担金	940,500	166,500	1,107,000
		県単	374,051	－	374,051
		計	2,854,790	166,500	3,021,290
都市計画事業	都市計画課	補助	5,675	－	5,675
		計	5,675	－	5,675
	都市整備課	補助	752,517	－	752,517
		直轄負担金	188,987	－	188,987
		県単	1,232,659	32,000	1,264,659
		計	2,174,163	32,000	2,206,163
	計	補助	758,192	－	758,192
		直轄負担金	188,987	－	188,987
		県単	1,232,659	32,000	1,264,659
		計	2,179,838	32,000	2,211,838
下水道事業 下水道課		補助	620,887	－	620,887
		県単	23,700	－	23,700
		計	644,587	－	644,587
住宅事業 住宅課		補助	1,386,955	51,130	1,438,085
		計	1,386,955	51,130	1,438,085
計		補助	46,438,426	1,473,304	47,911,730
		直轄負担金	15,525,537	1,633,608	17,159,145
		県単	24,616,867	32,000	24,648,867
		計	86,580,830	3,138,912	89,719,742

（企業会計）

区分		現計予算額 A	今回補正額 B	補正後予算額 C=A+B
流域下水道事業 下水道課	補助	6,177,751	－	6,177,751
	県単	30,931	－	30,931
	計	6,208,682	－	6,208,682

土木部計	補助	52,616,177	1,473,304	54,089,481
	直轄負担金	15,525,537	1,633,608	17,159,145
	県単	24,647,798	32,000	24,679,798
	計	92,789,512	3,138,912	95,928,424

令和８年度　繰越予算一覧　（９月補正）

土木部

第９３号議案　令和８年度茨城県一般会計補正予算（第２号）
第９４号議案　令和８年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第１号）

（繰越明許費）　　（単位：千円）

会計区分		課　名	繰越額（Ｒ８→Ｒ９）
一般会計		道路建設課	13,347,466
		道路維持課	11,191,986
		河川課	3,855,619
		港湾課	178,080
		都市整備課	200,768
		住宅課	170,400
		計	28,944,319
特別会計	港湾事業	港湾課	1,031,300
		計	1,031,300
計			29,975,619

令和８年度　債務負担行為補正一覧（９月補正）

土木部

第93号議案　令和８年度茨城県一般会計補正予算（第２号）

【工事請負契約に関するもの】　（「ゼロ債務負担行為」）

事　項	事　業　内　容	期　間	限 度 額	担 当 課
地方道路整備工事請負契約	主要地方道土浦竜ケ崎線、阿見町実穀地内の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	150,000千円	道路建設課
県単道路緊急修繕工事請負契約	主要地方道水戸岩間線、水戸市河和田町地内外14箇所の舗装修繕に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	950,000千円	道路維持課
県単道路植栽管理工事請負契約	道路の植栽管理に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	930,000千円	道路維持課
県単道路維持工事請負契約	道路の路面清掃に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	90,000千円	道路維持課
電線共同溝整備工事請負契約	主要地方道水戸鉾田佐原線、大洗町大貫町地内外２箇所の電線共同溝整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	120,000千円	道路維持課
県単交通安全施設工事請負契約	道路の交通安全施設に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	150,000千円	道路維持課
海岸保全施設整備工事請負契約	鹿嶋海岸、鹿嶋市荒野地先外１箇所の養浜に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	130,000千円	河川課
港湾統合補助事業工事請負契約	鹿島港の浚渫に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	99,000千円	港湾課
合　計			2,619,000千円	

【業務委託契約に関するもの】　（「ゼロ債務負担行為」）

事　項	事　業　内　容	期　間	限 度 額	担 当 課
橋梁点検業務委託契約	鉄道及び高速道路を跨ぐ道路橋の定期点検業務に係る委託契約を締結する。	令和９年度	160,000千円	道路維持課

第94号議案　令和８年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第１号）

【工事請負契約に関するもの】　（「ゼロ債務負担行為」）

事　項	事　業　内　容	期　間	限 度 額	担 当 課
茨城港常陸那珂港区機能施設整備工事請負契約	茨城港常陸那珂港区のふ頭用地整備及び荷役機械整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	650,000千円	港湾課

令和８年度　地方債補正一覧　（９月補正）

土　木　部

第93号議案　令和８年度　茨城県一般会計補正予算（第２号）

第4表　地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	補正後の額			
	千円	千円	千円			
河川事業	12,469,800	1,228,000	13,697,800	債権発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
海岸整備事業	165,300	－	165,300			
砂防事業	72,300	－	72,300			
急傾斜地崩壊対策事業	269,500	－	269,500			
港湾整備事業	1,311,800	111,400	1,423,200			
道路橋梁整備事業	25,961,600	554,100	26,515,700			
街路事業	1,600	－	1,600			
公営住宅建設事業	606,900	31,500	638,400			
過年補助災害復旧事業	14,400	－	14,400			
現年補助災害復旧事業	164,600	－	164,600			
過年直轄災害復旧事業	81,000	92,300	173,300			
現年直轄災害復旧事業	29,800	－	29,800			
単独災害復旧事業	173,300		173,300			
県庁舎等整備事業	66,400	－	66,400			
公園事業	516,700	－	516,700			
デジタル活用推進事業	28,600		28,600			
防災対策事業	430,500	－	430,500			
地方道路等整備事業	621,500	－	621,500			
緊急防災・減災事業	398,600	－	398,600			
計	43,384,200	2,017,300	45,401,500			

第 100 号議案　茨城県都市公園条例の一部を改正する条例

都市整備課

１　改正の理由・根拠

偕楽園について、梅まつり期間における本園の観覧料を改定する必要があるため。

２　改正の目的

梅まつり期間の更なる誘客と来園者の満足度向上に向け、取組を推進するため、所要の改正をしようとするもの。

３　背景・必要性

梅まつり期間の更なる誘客と来園者の満足度向上を図るため、受益者負担の考えのもと、梅林整備や混雑対策、多様化する新たなニーズへの対応に取り組む必要がある。

４　内容

梅まつり期間の偕楽園について、観覧料を増額するもの　　（単位：円）

区分			通常時期（変更なし）	梅まつり期間	
				現行	改正後
個人	大人	県民	0	320	500(+180)
		県外	320		
	子ども	県民	0	160	250(+90)
		県外	160		
団体(20 人以上)	大人	県民	0	240	380(+140)
		県外	240		
	子ども	県民	0	130	190(+60)
		県外	130		

５　効果・影響

梅まつり期間における来園者の満足度向上に取り組むことにより、更なる誘客及び周遊促進など観光振興を図ることができる。

６　施行日

公布の日

茨城県都市公園条例（昭和32年条例第26号）新旧対照表

改正案

別表第２（第11条関係）

(1)～(4)　（略）

(5)　有料公園区域を利用する場合

都市公園名	有料公園区域名	利用の種別	単位	金額（単位　円）			
				個人が利用する場合		20人以上の者が団体で利用する場合	
				大人	小人	大人	小人
偕楽園	偕楽園本園	観覧	1人1回につき	320 (500)	160 (250)	240 (380)	130 (190)

備考

１　「大人」とは，義務教育諸学校の生徒を除く15歳以上の者をいう。

２　「小人」とは，義務教育諸学校の児童及び生徒をいう。

３　括弧内は，知事が定める期間に利用する場合に適用する料金である。

(6)　（略）

現行

別表第２（第11条関係）

(1)～(4)　（略）

(5)　有料公園区域を利用する場合

都市公園名	有料公園区域名	利用の種別	単位	金額（単位　円）			
				個人が利用する場合		20人以上の者が団体で利用する場合	
				大人	小人	大人	小人
偕楽園	偕楽園本園	観覧	1人1回につき	320	160	240	130

備考

１　「大人」とは，義務教育諸学校の生徒を除く15歳以上の者をいう。

２　「小人」とは，義務教育諸学校の児童及び生徒をいう。

（新設）

(6)　（略）

第１０８号議案　県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

監　理　課

１　負担額

１，６０５，６５０千円

２　提出理由

令和８年度において県が行う河川事業、港湾事業及び下水道事業に対する市町村の負担について、下記根拠法令に基づき、その額を定めようとするものである。

３　根拠法令

・地方財政法第２７条第１項及び第２項
・下水道法第３１条の２第１項及び第２項
（要旨）都道府県は、都道府県が行う建設事業等によって利益を受ける市町村に対し、その市町村の受ける利益を限度として、その事業に要する経費の一部を負担させることができる。負担額は、当該市町村の意見を聞き、都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

４　議案の概要

（１）河川事業（急傾斜地崩壊対策事業）
・負担額：６６，３５０千円
・日立市外１３市町

（２）港湾事業（直轄事業負担金及び港湾統合補助事業）
・負担額：２２３，８２０千円
・日立市外３市町村

（３）下水道事業（流域下水道建設事業）
・負担額：１，３１５，４８０千円
・水戸市外２９市町村

【市町村別の負担額は１１ページ】

５　その他

該当市町村に対しては、各法に基づいて意見を聴取し、いずれからも同意する旨の回答を得ている。

別　紙

市町村別の負担額

事業名	負担市町村	事業費	負担額	備考
		千円	千円	
河川事業	日立市	143,500	14,350	
	石岡市	37,000	3,700	
	常陸太田市	5,000	500	
	高萩市	50,000	5,000	
	北茨城市	60,000	6,000	
	笠間市	40,000	4,000	
	鹿嶋市	55,000	5,500	
	筑西市	40,000	4,000	
	かすみがうら市	60,000	6,000	
	行方市	76,000	7,600	
	鉾田市	27,000	2,700	
	小美玉市	10,000	1,000	
	大洗町	10,000	1,000	
	大子町	50,000	5,000	河川事業計 14市町村　負担額　66,350千円
港湾事業	日立市	147,000	19,600	
	ひたちなか市	1,392,000	186,420	
	大洗町	129,000	17,200	
	東海村	20,000	600	港湾事業計 4市町村　負担額　223,820千円
下水道事業	水戸市	330,128	93,502	
	日立市	125,265	35,477	
	土浦市	669,282	186,564	
	古河市	36,710	9,624	
	石岡市	214,344	59,750	
	龍ケ崎市	374,141	106,285	
	下妻市	11,290	5,645	
	常総市	5,784	2,892	
	常陸太田市	52,526	14,877	
	牛久市	318,387	90,447	
	つくば市	835,598	242,224	
	ひたちなか市	363,817	103,042	
	潮来市	130,923	26,614	
	常陸大宮市	46,912	13,287	
	那珂市	85,838	24,312	
	筑西市	6,588	3,294	
	坂東市	29,391	7,705	
	稲敷市	24,943	7,086	
	かすみがうら市	148,730	41,459	
	行方市	69,265	14,080	
	小美玉市	227,468	63,408	
	茨城町	96,819	27,421	
	大洗町	33,562	9,505	
	城里町	16,095	4,558	
	東海村	96,692	27,387	
	阿見町	198,306	55,279	
	河内町	27,877	7,919	
	八千代町	7,270	3,635	
	境町	39,207	10,279	
	利根町	63,090	17,923	下水道事業計 30市町村　負担額　1,315,480千円

報告第３号　地方自治法第１７９条第１項の規定に基づく専決処分について
（別記４　損害賠償の額の決定について）

道路維持課

１　報告提出の理由

県道那須烏山御前山線で発生した車両破損事故について、令和８年８月１８日専決処分したので、地方自治法第１７９条第３項に基づいて報告するものである。

２　損害賠償の相手方

東京都千代田区大手町二丁目６番４号
東京海上日動火災保険株式会社
代表取締役　城田　宏明

３　示談の概要

（１）事故発生日
令和６年７月２５日（木）午後１１時頃

（２）事故発生場所
茨城県常陸大宮市野口平５６８番地の１地先県道上

（３）事故概要
県道那須烏山御前山線を普通乗用自動車で走行中、県道の法面から車道に突出していた竹木に接触し、普通乗用自動車を破損した。

（４）損害賠償の額
９１６，６４３円
（全て損害保険ジャパン株式会社からの支払）

「特定利用空港・港湾」について

港湾課

国から県に対し、茨城港を「特定利用空港・港湾」としたい旨の説明がありましたので、ご報告いたします。

１　特定利用空港・港湾の概要

安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行うため、南西諸島を中心としつつ、その他の地域においても、自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設け、これらを、「特定利用空港・港湾※」としています。

※全国で２４空港・３３港湾（令和８年４月８日現在）

「特定利用空港・港湾」においては、民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の航空機・船舶の円滑な利用にも資するよう、必要な整備又は既存事業の促進を図ることとなっております。

２　国から県に対する説明

今般、国から県に対し、茨城港（日立港区・常陸那珂港区・大洗港区）を「特定利用空港・港湾」としたい旨の説明がありました。

また、茨城港を「特定利用空港・港湾」とする際には、「円滑な利用に関する確認事項」として、以下の内容により確認書を締結したい旨の説明がありました。

＜確認事項＞

○インフラ管理者は、平素において自衛隊・海上保安庁の運用や訓練等による施設の円滑な利用について、関係法令等を踏まえ、適切に対応する。

○自衛隊・海上保安庁とインフラ管理者は、国民の生命・財産を守る上で緊急性が高い場合又は航空機の飛行や船舶の航行の安全を確保する上で緊急性が高い場合（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態を除く）であって、当該施設を利用する合理的な理由があると認められるときには、民生利用に配慮しつつ、緊密に連携しながら、自衛隊・海上保安庁が柔軟かつ迅速に施設を利用できるよう努める。

○上記の着実な実施に向けて、関係者間において連絡・調整体制を構築し、円滑な利用に関する具体的な運用のための意見交換を行う。

３　今後の対応

港湾所在市町村（日立市・ひたちなか市・東海村・大洗町）及び港湾利用者等に対し、意見を聴取しつつ調整してまいります。

資料３

令和８年第３回定例会土木企業立地推進委員会

県出資法人説明資料

令和８年９月１５日

土　木　部

目　　次

鹿島埠頭　株式会社　・・・・・・・・・・・・・・・・　３

株式会社　茨城ポートオーソリティ　・・・・・・・・　６

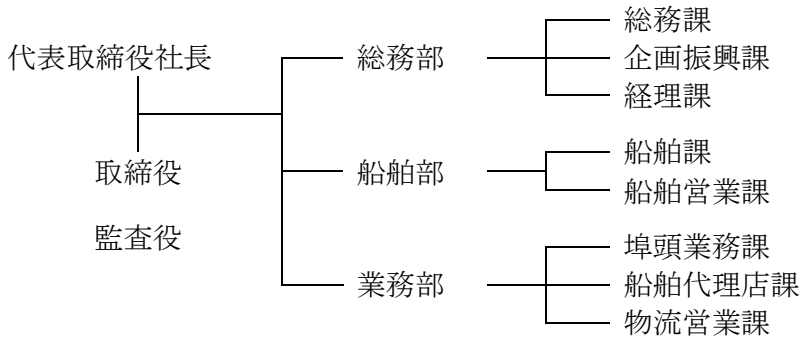
県出資法人　事業実績・事業計画の概要

所管部局課　土木部　港湾課

1　出資法人の概要

① 法人の名称	鹿島埠頭株式会社
② 所　在　地	神栖市東深芝８番地
③ 設立年月日	昭和４３年７月１日
④ 代 表 者 名	代表取締役社長　加藤　卓志（常勤）
⑤ 基 本 財 産	資本金　３００，０００千円
⑥ 設 立 根 拠	会社法第２編第１章
⑦ 設 立 目 的 ・経　緯	鹿島臨海工業地帯の中核をなす鹿島港において、公共埠頭の効率的な管理･運営と曳船・通船等の港湾サービス事業を一貫して行うため、茨城県・地元自治体（鹿嶋市・神栖市）及び民間企業の共同出資により設立。
⑧ 組　織	役職員数 (R8.7.1現在)　取締役 10 人　監査役３人　常勤職員 124 人　嘱託・臨時５人

組織機構



⑨ 出資状況	（上位５団体、出資者名、金額、割合） 茨城県　150,000 千円(50.0%)　横浜川崎曳船㈱ 30,000 千円(10.0%) ㈱常陽銀行 14,000 千円(4.7%)　日本製鉄㈱ 12,000 千円(4.0%) 鹿島石油㈱ 12,000 千円(4.0%)

⑩ 資産状況
(令和８年３月末現在)

（単位：千円）

	金　額	摘　要
流動資産	２，０８４，１１３	現金預金、売掛金等
固定資産	４，９５３，５０４	船舶等
資産合計	７，０３７，６１７	
流動負債	３１９，７９０	買掛金等
固定負債	１，３６０，６６９	退職給付引当金等
負債合計	１，６８０，４５９	
純資産合計	５，３５７，１５８	

※金額は千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。

2　令和７年度事業実績

①事業内容

ア　曳船事業

鹿島港及び茨城港（大洗港区、常陸那珂港区）において、曳船船隊を稼動させ、入出港船舶に対して安全かつ迅速な離着岸ができるよう良質なサポートを提供した。

イ　通船事業

鹿島港において、入港船舶の綱取り作業や危険物積載船舶の警戒、旅客輸送等の各種業務を行い、安全で質の高い港湾サービスの提供に努めた。

ウ　倉庫事業

公共港湾機能を補完するとともに、南公共埠頭に荷揚げされるバラ貨物（肥料・飼料）を中心に、荷主との緊密な連携を図り、効率的な倉庫運営に努めた。

エ　船舶代理店業

船会社の多様なニーズに応えた質の高い港湾サービスの提供に努めた。また、関係機関と利用者間の調整役として緊密な連携を図りながら、入出港船舶の安全と円滑な港湾利用に努めた。

オ　受託事業等

港湾管理者（茨城県）から、公共埠頭内港湾施設、船員待合所及びプレジャーボート用泊地の管理業務を受託し、港湾施設等の適切な管理運営に努めた。

鹿島清港会の清掃業務の委託を受け、港内の環境美化に努めるとともに、鹿島港振興協会の事務局として、鹿島港の利用促進と使いやすい港づくりを推進し、港の発展、振興を図ることを目的とした各種事業に取り組んだ。

②収支状況　（単位：千円）

	金　額	摘　要
営業収入	２，９８０，３７２	曳船料、通船料、保管料等
営業外収入	７８，５４３	受取利息等
経常収入計①	３，０５８，９１５	
営業費用	２，６０９，５３５	船費、人件費等
営業外費用	２０，１７１	支払利息等
経常費用計②	２，６２９，７０６	
経常利益③（①－②）	４２９，２０９	
特別収益計④	２６３，５９３	
特別損失計⑤	２２６	
税引前当期純利益⑥（③＋④－⑤）	６９２，５７７	
法人税等⑦	２０３，８７２	法人税、住民税及び事業税
当期純利益⑧（⑥－⑦）	４８８，７０５	
前期繰越損益⑨	２，４２８，４５３	
積立金⑩	▲４４０，０００	船舶特別積立金
当期末未処分損益累計⑪（⑧＋⑨－⑩）	３，３５７，１５８	

※金額は千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。

③補助金等の受入状況　（単位：千円）

	金　額	摘　要
出資金		
補助金		
委託金	１３５，５９１	鹿島港管理業務委託等
貸付金		
損失補償限度額年度末残高		

3　令和８年度事業計画

①事業内容

ア　曳船事業
　鹿島港及び茨城港（大洗港区、常陸那珂港区）における曳船事業

イ　通船事業
　綱取り作業、危険物積載船舶の警戒業務、港内遊覧船の運航等

ウ　倉庫事業
　南公共埠頭倉庫等の管理運営

エ　船舶代理店業
　船舶入出港時の曳船の手配等

オ　受託事業等
　茨城県受託事業（鹿島港管理業務委託等）
　海上災害防止業務等

②収支計画

（単位：千円）

	金　額	摘　要
営業収入	３，１５８，４７７	曳船料、通船料、保管料等
営業外収入	８６，２４５	受取利息等
経常収入計①	３，２４４，７２２	
営業費用	２，８３２，４９３	船費、人件費等
営業外費用	２０，６３２	支払利息等
経常費用計②	２，８５３，１２５	
経常利益③（①－②）	３９１，５９７	
特別収益計④	０	
特別損失計⑤	５０７	
税引前当期純利益⑥（③＋④－⑤）	３９１，０９０	
法人税等⑦	１５５，６７９	法人税、住民税及び事業税
当期純利益⑧（⑥－⑦）	２３５，４１１	
前期繰越損益⑨	３，３５７，１５８	
積立金⑩	２３０，０００	船舶特別積立金
当期末未処分損益累計⑪（⑧＋⑨－⑩）	３，３６２，５６９	

③補助金等の受入予定

（単位：千円）

	金　額	摘　要
出資金		
補助金		
委託金	１４０，９３２	鹿島港管理業務委託等
貸付金		
損失補償限度額 年度末残高		

県出資法人　事業実績・事業計画の概要

所管部局課　土木部　港湾課

1　出資法人の概要

① 法人の名称	株式会社茨城ポートオーソリティ
② 所　在　地	那珂郡東海村大字照沼７６８番２７号
③ 設立年月日	平成９年９月１日（平成１９年４月１日合併）
④ 代表者名	代表取締役社長　仙波　義正（常勤）
⑤ 基本財産	資本金　２，９４７，８００千円
⑥ 設立根拠	会社法第２編第１章
⑦ 設立目的・経　緯	茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、更には大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年４月１日に合併発足した。
⑧ 組　織	役職員数（R8.7.1現在）　取締役16人　監査役３人　常勤職員27人　嘱託・臨時21人 組織機構 代表取締役社長 常務取締役 取締役 常勤監査役 企画・振興室（企画・港湾振興課、都市事業課） 総務部（総務課） 港湾部（業務課、施設管理課） 大洗支社（フェリー事業課）
⑨ 出資状況	（上位５団体、出資者名、金額、割合） 茨城県　1,561,326千円(53.1%)　ひたちなか市　247,022千円(8.4%) 東京電力HD㈱　143,490千円(4.9%)　㈱日立製作所　138,041千円(4.7%) ㈱常陽銀行　123,511千円(4.2%)

⑩ 資産状況（令和８年３月末現在）

（単位：千円）

	金　額	摘　要
流動資産	２，６０２，６７８	現金預金、売掛金等
固定資産	４，６０２，０５１	建物等
資産合計	７，２０４，７２９	
流動負債	６３１，９１７	買掛金等
固定負債	３６４，２２４	退職給付引当金等
負債合計	９９６，１４１	
純資産合計	６，２０８，５８８	

※金額は千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。

２　令和７年度事業実績

①事業内容

ア　港湾管理事業

・県から、茨城港の公共埠頭管理業務や監督船運航業務等を受託し、港湾利用者のニーズを踏まえながら、港湾施設の適正かつ適切な管理運営に努めた。

・北関東自動車道や圏央道など、広域的な交通インフラの整備効果を活かした茨城港の利便性を踏まえ、県、地元市町村及び各港区の振興協会と連携して、各種セミナーを開催するなど、荷主企業等へのポートセールスを実施した。

・常陸那珂港区において、新たなコンテナ航路誘致や既存航路の維持拡充を図るために、引き続き県や地元市村と連携し、コンテナ貨物集荷促進事業を実施した。

イ　港湾業務事業

・常陸那珂港区において、JERA 関係船の大型石炭船及び内航貨物船に加え、外航船を含むクルーズ船の船舶代理店業務を実施するとともに、船会社や港湾運送事業者等と密接な連携を図りながら、曳船及び給水作業等のポートサービスを提供した。

・大洗港区において、クルーズ船の船舶代理店業務を実施するとともに、フェリー会社等の港湾利用者に対して曳船及び給水作業等のポートサービスを提供した。

・大洗港区において、フェリー会社のニーズを的確に捉え、円滑な運航のための船内・沿岸荷役の支援等、運送業務におけるポートサービスを提供した。

ウ　港湾施設賃貸等事業

・常陸那珂港区において、港湾利用者と調整を行いながら、荷さばき地等の貸付業務を継続するとともに、保税蔵置場の適正かつ適切な管理に努めた。中央ふ頭Ｄ岸壁後背地が供用開始されたことに伴い、利用者に対して説明会を実施したほか、北埠頭コンテナターミナルの保税蔵置場を拡張するため、県や港湾利用者との利用調整を実施した。また、大洗港区においても、荷さばき地等の貸付業務の円滑な運営に努めた。

・常陸那珂港区において、コンテナ荷役等に必要なリーチスタッカー、フォークリフト、トラクターヘッド等の荷役機械を賃貸し、荷役業者の作業効率化及び低コスト化に寄与した。

・常陸那珂港区において、北ふ頭地区内にある物流倉庫「IPACひたちなか北ふ頭物流サイト」を賃貸し、港湾利用者のニーズを踏まえた効率的な管理運営に努めた。

・大洗港区において、自社ビル内の一部をフェリー会社や物流会社へ継続して賃貸するなど、フェリー乗客をはじめとする港湾利用者に対して、安全で快適な施設の提供に努めた。

エ　都市づくり推進事業

・ひたちなか地区の商業・業務地区における社有地を、広域型商業施設用地として引き続き賃貸し、地区の賑わい創出に寄与した。

・総合住宅展示場「すまいりんぐ・ひたちなか」において、ハウスメーカー等13社が16区画に出展しており、施設運営会社と協調して、活気ある展示場運営に努めた。

・ひたちなかセンター地区の未利用地について、各種イベント開催時の会場、ひたち~~なか~~海浜公園や近隣商業施設の臨時駐車場として短期貸付を実施し、地区のより一層の賑わい創出に努めた。

・総合案内窓口「ひたちなかインフォメーションセンター」の管理運営を実施し、港内の各種施設や発電所、工場等の見学案内を行ったほか、ひたちなか市産業交流フェアなどのイベントに参加し、当地区の魅力度向上とＰＲ活動に努めた。

・常陸那珂港区の港湾関連用地を活用し、賃貸事務所施設や駐車場施設を提供する不動産賃貸事業を実施し、港湾の利用促進に努めた。

②収支状況　　（単位：千円）

	金　額	摘　要
営業収入 営業外収入	３，９８１，０３５ １２，７７４	港湾管理収入、港湾業務収入等 受取利息等
経常収入計①	３，９９３，８０９	
営業費用 営業外費用	３，８０１，０６６ ０	売上原価、一般管理費、人件費等
経常費用計②	３，８０１，０６６	
経常利益③ (①　－②)	１９２，７４３	
特別収益計④	６０	
特別損失計⑤	０	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	１９２，８０３	
法人税等⑦	５２，９４６	法人税、住民税及び事業税
当期純利益⑧ (⑥－⑦)	１３９，８５７	
前期繰越損益⑨	９２４，８３３	
積立金⑩	１００，０００	別途積立金
当期末未処分損益累計⑪ (⑧＋⑨－⑩)	９６４，６９１	

※金額は千円未満を四捨五入しているので、合計が一致しない場合がある。

③補助金等の受入状況　　（単位：千円）

	金　額	摘　要
出資金	０	
補助金	０	
委託金	６２０，７５２	公共埠頭管理業務委託等
貸付金	０	
損失補償限度額 年度末残高	０	

3　令和８年度事業計画

①事業内容

ア　港湾管理事業
- 茨城県受託事業（常陸那珂港区公共埠頭管理業務受託等）
- 港湾振興事業

イ　港湾業務事業
- ポートサービス事業（船舶代理店業務）

ウ　港湾施設賃貸等事業
- 荷さばき地等管理事業
- 荷役機械等貸付事業
- IPACひたちなか北ふ頭物流サイト管理運営事業
- 大洗港フェリーターミナルビル管理運営事業

エ　都市づくり推進事業
- 商業・業務施設用地等賃貸事業
- 総合住宅展示場運営事業
- ひたちなか地区暫定貸付事業
- ひたちなかインフォメーションセンター運営受託事業
- 臨港地区不動産賃貸事業

②収支計画　（単位：千円）

	金　額	摘　要
営業収入	４，０２５，２４５	港湾管理収入、港湾業務収入等
営業外収入	１２，０００	受取利息等
経常収入計①	４，０３７，２４５	
営業費用	３，８８３，３６２	売上原価、一般管理費、人件費等
営業外費用	０	
経常費用計②	３，８８３，３６２	
経常利益③（①－②）	１５３，８８３	
特別収益計④	０	
特別損失計⑤	０	
税引前当期純利益⑥（③＋④－⑤）	１５３，８８３	
法人税等⑦	４６，１６５	法人税、住民税及び事業税
当期純利益⑧（⑥－⑦）	１０７，７１８	
前期繰越損益⑨	９６４，６９１	
積立金⑩	１００，０００	別途積立金
当期末未処分損益累計⑪（⑧＋⑨－⑩）	９７２，４０９	

③補助金等の受入予定　（単位：千円）

	金　額	摘　要
出資金	０	
補助金	０	
委託金	６６３，４５４	公共埠頭管理業務委託等
貸付金	０	
損失補償限度額年度末残高	０	

資料４

令和8年第3回定例会土木企業立地推進委員会

令和8年市町村要望及び対応状況等資料

令和8年9月15日

土　木　部

土 木 部

令和８年市町村要望 第１順位事項一覧

	説明	市町村	頁	第1順位要望	担当課	事務所
1	○	水戸市	3	都市計画道路中大野中河内線の整備推進	道路建設課	水戸
2		日立市	5	一般国道245号（久慈大橋、日立港区北拡幅事業）の早期完成	道路建設課	高萩
3	○	土浦市	7	県道土浦港線（都市計画道路荒川沖木田余線）の整備促進	道路建設課	土浦
4		古河市	9	一級河川女沼川の整備促進	河川課	境
5		石岡市	11	一般県道石岡田伏土浦線の整備促進（拡幅整備）	道路建設課	土浦
6		結城市	13	一級河川田川改修の整備促進	河川課	筑西
7	○	龍ケ崎市	15	牛久沼を含む谷田川下流全域における堤防嵩上げや再整備の実施	河川課	竜ケ崎
8		下妻市	17	国道125号（下妻・八千代バイパス）の早期着工	道路建設課	常総
9		常総市	19	鬼怒川ふれあい道路の事業化	道路建設課	常総
10		常陸太田市	21	国道293号常陸太田東バイパスの整備促進	道路建設課	常陸太田
11	○	高萩市	23	2市連絡幹線道路整備事業及び都市計画道路安良川赤浜線整備事業の促進	道路建設課	高萩
12	○	北茨城市	25	一般県道高萩塙線バイパス（2市幹線道路）の整備促進	道路建設課	高萩
13		笠間市	27	一般県道稲田友部線の整備促進	道路建設課・道路維持課	水戸
14		取手市	29	一級河川相野谷川の全線に亘る改修事業の早期完成	河川課	竜ケ崎
15		牛久市	31	国道408号歩道狭小箇所の拡幅整備及びバイパス事業促進	道路建設課・道路維持課	竜ケ崎
16		つくば市	33	一般国道125号バイパスの整備促進（寺具地内～北条地内）	道路建設課	土浦
17	○	ひたちなか市	35	一級河川中丸川河川改修の促進	河川課	常陸大宮
18	○	鹿嶋市	37	主要地方道茨城鹿島線（都市計画道路宮中佐田線）の早期完成及び延伸計画の実現	道路建設課	潮来
19		潮来市	39	一級河川前川の景観・環境・水質浄化に配慮した河川改修の整備促進	河川課	潮来
20	○	守谷市	41	都市軸道路（野田牛久線）利根川渡河部の整備促進	道路建設課	竜ケ崎
21		常陸大宮市	43	国道123号の整備及び那珂川大橋架替の促進（野口地内）	道路建設課	常陸大宮
22	○	那珂市	45	国道118号の4車線化事業の促進	道路建設課	常陸大宮
23		筑西市	47	主要地方道筑西つくば線バイパスの整備促進	道路建設課	筑西
24		坂東市	49	国道354号岩井バイパスの早期4車線化及び主要地方道結城坂東線バイパス交差部の早期立体交差化	道路建設課	境
25		稲敷市	51	国道125号バイパスの整備促進（桜川・東地区）	道路建設課	竜ケ崎
26		かすみがうら市	53	一般県道牛渡馬場山土浦線の歩道整備促進（宍倉・下稲吉）	道路維持課	土浦
27		桜川市	55	一般県道東山田岩瀬線の整備促進	道路建設課	筑西
28		神栖市	57	県道深芝浜波崎線拡幅整備	道路建設課	潮来
29		行方市	59	国道355号バイパスの整備促進（麻生地内～島並地内）	道路建設課	鉾田
30		鉾田市	61	一般県道大竹鉾田線（バイパス）の整備促進	道路建設課	鉾田
31		つくばみらい市	63	主要地方道つくば野田線の整備促進	道路建設課	土浦
32		小美玉市	65	主要地方道玉里水戸線バイパスの整備促進	道路建設課	水戸
33		茨城町	67	主要地方道大洗友部線（小鶴～越安）の整備促進	道路建設課	水戸
34		大洗町	69	都市計画道路吉沼磯浜線の早期事業化	道路建設課	水戸
35	○	城里町	71	国道123号バイパス(那珂川大橋架替事業含む)の整備促進	道路建設課	水戸
36		東海村	73	「国道245号久慈大橋」の4車線化に向けた整備促進	道路建設課	常陸大宮
37		大子町	75	一級河川久慈川の改修促進	河川課	大子
38		美浦村	77	国道125号バイパスの整備（大谷地区）	道路建設課	竜ケ崎
39		阿見町	79	主要地方道土浦竜ヶ崎線バイパス（都市計画道路阿見・小池線）の整備促進	道路建設課	竜ケ崎
40		河内町	81	主要地方道取手東線生板バイパスの整備促進（生板地区）	道路建設課	竜ケ崎
41		八千代町	83	国道125号（下妻・八千代バイパス）の早期着工	道路建設課	常総
42		五霞町	85	一般県道西関宿栗橋線の歩道整備	道路維持課	境
43		境町	87	国道354号古河境バイパス及び境岩井バイパスの整備促進	道路建設課	境
44	○	利根町	89	一級河川新利根川河川改修の整備促進	河川課	竜ケ崎

※各市町村の要望書は令和8年6月1日時点のものです。

【要望の種類】
- ○ 道路の整備（36市町村）
- ○ 河川等の整備（8市町）

要　望　書

水戸市長　　高 橋　　靖

１　要望事項

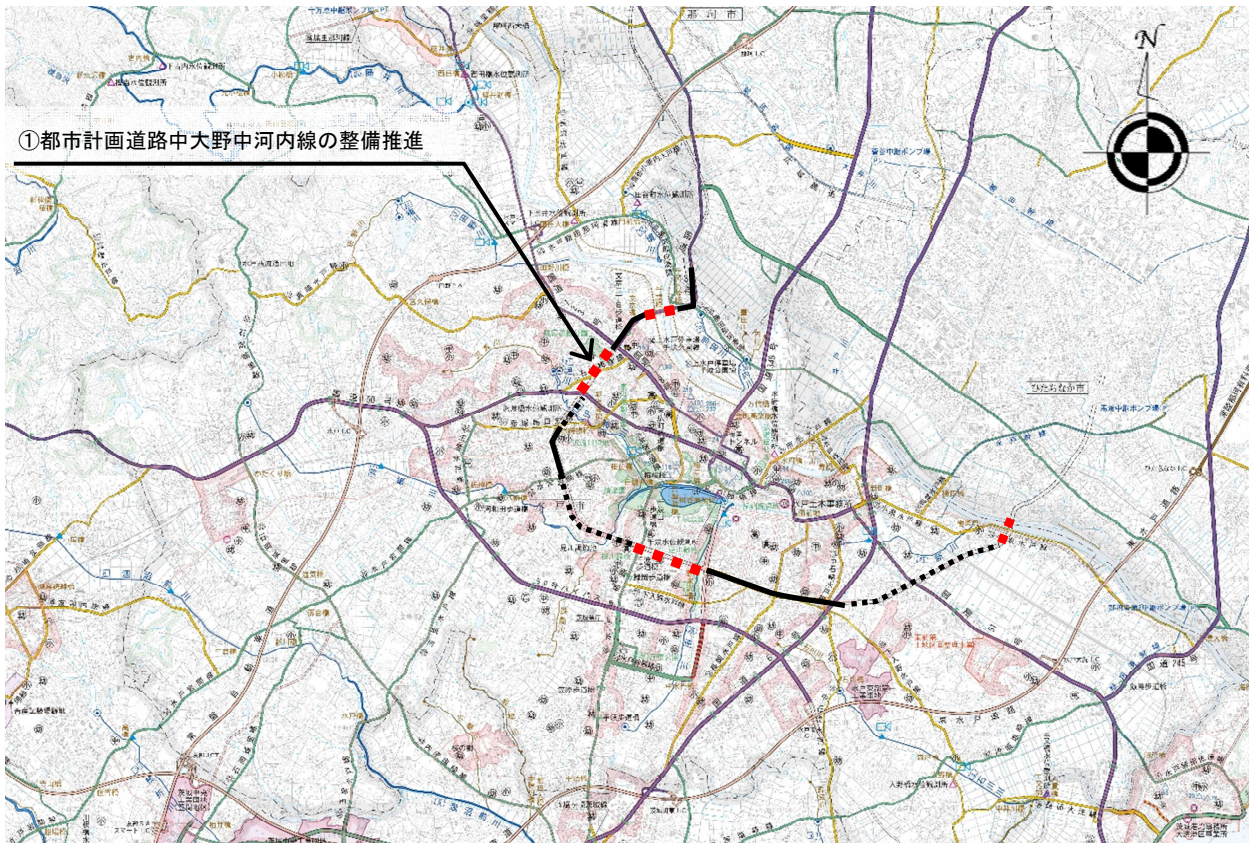
都市計画道路３・３・２号中大野中河内線の整備推進

２　要望主旨

水戸市の道路体系は、都市核に主要な国県道が集中しているため交通混雑が発生し、その解消を図る道路として水戸・勝田環状道路の一部である都市計画道路３・３・２号中大野中河内線の整備による交通の分散化が急務となっております。また、水戸市、ひたちなか市及び那珂市を広域的に連絡する路線でもあり、地域間交通体系の強化をはじめ、いばらき県央地域連携中枢都市圏の医療・福祉・観光など、様々な分野での活性化に寄与する非常に重要な性格を有しております。

このような中、茨城県と水戸市では役割分担し、連携を図りながら整備を進めているところでありますので、引き続き、都市計画道路３・３・２号中大野中河内線の早期完成に向け一層の整備推進が図られますよう要望いたします。

３　位置図



■■■■：要望箇所

――：整備済み箇所

・・・・・・：市事業区間含む

市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	水戸市
要望事項	都市計画道路中大野中河内線の整備推進
現況	本路線は、水戸市南部を東西に連絡する幹線道路であり、中心市街地の渋滞緩和や交通安全の確保、隣接する都市間の連絡強化等、多大な効果が期待される路線であり、県と市で役割分担して整備を進めている。
対応状況	【概要】 都市計画道路　中大野中河内線 ・全体延長　　15.9㎞（県8.6㎞、市7.3㎞） ・整備完了延長　5.1㎞（県4.0㎞、市1.1㎞） 【進捗状況】 西原工区 ・箇 所 名：水戸市西原～袴塚 ・延長幅員：L=1,200m　W=25m（４車線） ・事業期間：令和７年度～ ・事 業 費：約83億円 Ｒ７　事業費：　20百万円（進捗率：0%） 測量 Ｒ８　事業費：　77百万円（進捗率：1%） 設計
今後の対応・課題等	・R7.2に酒門工区が開通し、引き続き西原工区の整備を進めていく。 ・整備にあたっては、地元調整や用地取得等について、市と連携して進めていく。 ・未着手の区間については、周辺道路の整備や交通状況を勘案しながら検討していく。

要　望　書

日立市長　小川　春樹

1　要望事項

一般国道245号（久慈大橋、日立港区北拡幅事業）の早期完成について

2　要望主旨

日立市街地と県央地域の海岸部を連絡する「国道245号」は、「重要物流道路」及び「第一次緊急輸送道路」に指定されており、茨城港日立港区や、沿道に連坦する大規模工場等の物流機能、災害時の避難道路機能等を有しております。

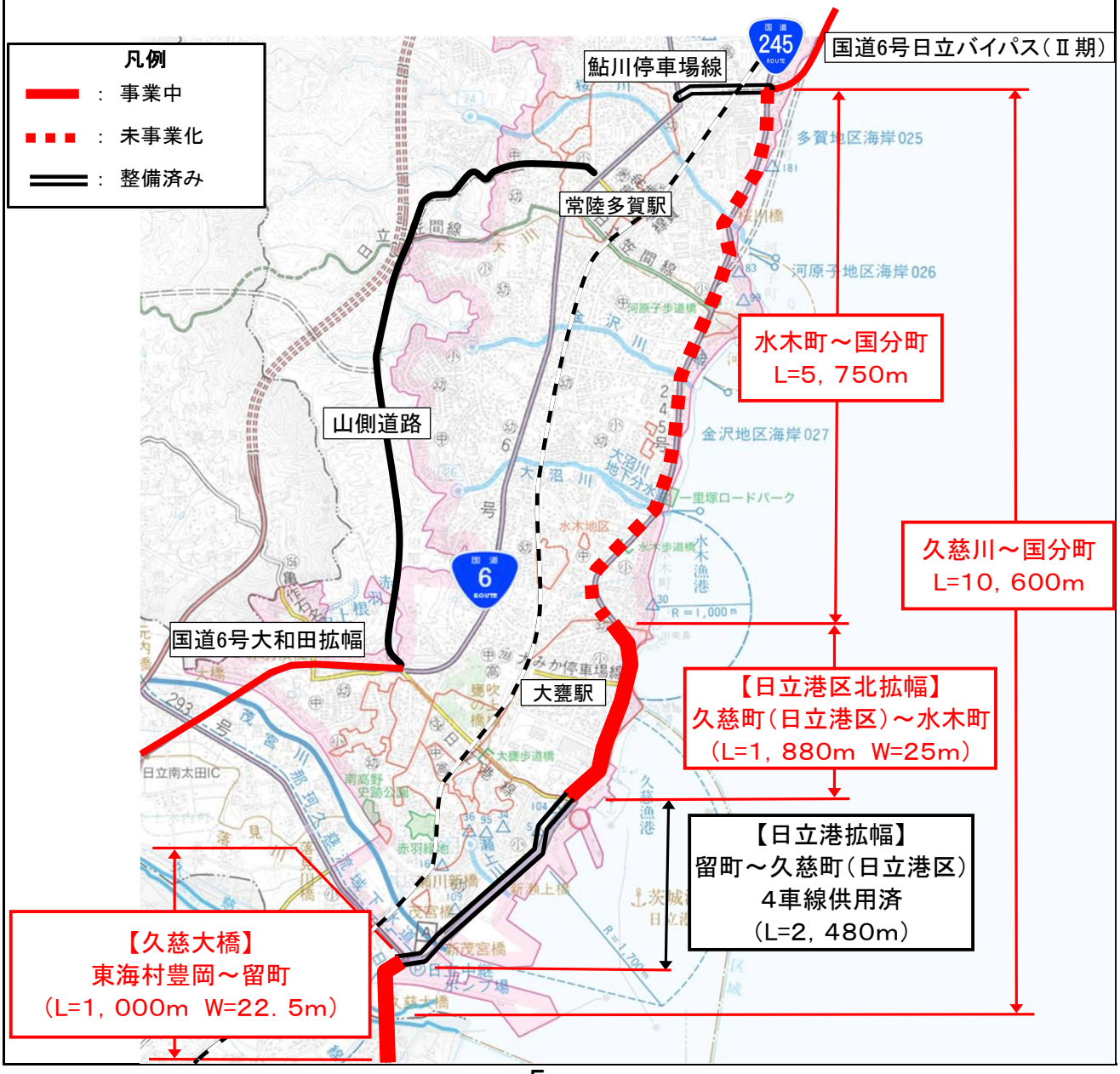
更には、観光面においても、海水浴場や道の駅日立おさかなセンター、久慈サンピア日立など、周辺に本市の主要な観光施設が集積していることから、本市及び広域的な道路ネットワークの形成上、非常に重要な幹線道路であります。

日立市域においては、留町～日立港区間の延長約2．5kmについて、平成23年度に4車線化の事業が完了しましたが、他の区間については2車線であり、各所で慢性的な交通渋滞を招いていることから、市民生活や産業活動の大きな障害となっています。

平成27年度には、「日立港区北拡幅事業」として久慈町～水木町、延長約1．9kmの4車線化整備が事業化され、令和元年度からは「久慈大橋」、東海村豊岡～本市留町、延長約1．0km区間の4車線化整備が事業化されました。

これらの事業が実現すれば、隣接自治体を含む広域的な道路ネットワークが強化・構築され、茨城港常陸那珂港区及び日立港区へのアクセス向上や、物流の効率化が図られることとなり、産業の振興や沿線地域の活性化に大いに寄与するものであります。

以上のことから諸事情を御賢察いただき、早期完成に向けた計画的な整備につきまして要望いたします。



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>日立市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>一般国道 245 号（久慈大橋、日立港区北拡幅事業）の早期完成</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、県央・県北地域の沿岸部を南北に縦断する幹線道路であり、観光、産業の両面において地域振興を支える重要な路線である。
しかし、交通量が非常に多く慢性的な交通渋滞が発生しているため、円滑な交通の確保に向けた整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 245 号
久慈大橋</td><td>②一般国道 245 号
日立港区北拡幅</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>東海村豊岡～日立市留町</td><td>日立市久慈町～水木町</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=1,000m　W=22m（４車線）</td><td>L=1,880m　W=25m（４車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>Ｒ１年度～</td><td>H27 年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 100 億円</td><td>約 67 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 245 号久慈大橋
Ｒ６まで　事業費　842 百万円（進捗率 8%）
測量、地質調査、設計、用地取得、工事用道路工事
Ｒ７　事業費　760 百万円（進捗率 16%）用地取得、橋梁下部工事
Ｒ８　事業費 1,200 百万円（進捗率 28%）用地取得、橋梁下部工事

② 一般国道 245 号日立港区北拡幅
Ｒ６まで　事業費　4,604 百万円（進捗率 69%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良工事
Ｒ７　事業費　666 百万円（進捗率 79%）用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ８　事業費　400 百万円（進捗率 85%）用地取得、道路改良舗装工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 245 号久慈大橋
・引き続き、用地取得及び橋梁下部工事を進める。

② 一般国道 245 号日立港区北拡幅
・引き続き、用地取得及び道路改良舗装工事を進める。</td></tr>
</table>

要　望　書

土浦市長　安藤　真理子

１　要望事項

県道土浦港線の整備促進について

（都市計画道路荒川沖木田余線）

２　要望主旨

県道土浦港線のうち、土浦駅東駐車場前交差点から川口運動公園前交差点区間は、市道一級 11 号線と接続し、（都）荒川沖木田余線として、土浦駅周辺の中心市街地の環状道路であるとともに、かすみがうら市方面や牛久市方面を連絡する重要な幹線道路となっております。

このうち、土浦駅東側にある港橋から牛久市方面は、都市計画幅員 25ｍの４車線で整備されております。また、本市で進めておりました、土浦協同病院と市街地のアクセス道路となる湖北一丁目から国道 354 号バイパスまでの 1.3㎞ 区間についても、令和５年 12 月に４車線での整備が完了し、供用を開始しておりますが、港橋から湖北一丁目の３車線区間がボトルネックとなり、朝夕の通勤時間帯の交通渋滞が、慢性化しております。

残りの区間のうち、県道区間につきましては、現在４車線化事業を進めていただいているところですが、当該路線の現状や重要性をご賢察いただき、（都）荒川沖木田余線の事業促進につきまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	土浦市
要望事項	県道土浦港線（都市計画道路荒川沖木田余線）の整備促進
現況	都市計画道路荒川沖木田余線は、土浦市と阿見町、牛久市の JR 常磐線沿線の各駅を中心とした市街地間を結ぶ重要な幹線道路であり、交通渋滞の緩和や地域住民の利便性の向上に効果が期待されることから、県と土浦市で役割分担をして事業を進めている。
対応状況	【概要】 都市計画道路　荒川沖木田余線 ・箇 所 名：土浦市川口地内 ・延長幅員：L=370m　　W=25m（４車線） ・事業期間：令和３年度～ ・事 業 費：17 億円 【進捗状況】 Ｒ６まで　事業費：1,069 百万円（進捗率：63%） 調査、設計・測量、用地取得 Ｒ７　　事業費：　136 百万円（進捗率：71%） 用地取得 Ｒ８　　事業費：　 30 百万円（進捗率：73%） 用地取得
今後の対応・課題等	・事業区間である土浦駅から北側 L=1,000m について、県と土浦市で一体的に整備を進める。 ・特に事業区間が土浦駅の周辺で既成市街地内であることから、地権者の理解を得ながら、速やかに用地取得できるよう交渉を進める。

要　　望　　書

古河市長　針　谷　　力

１要望事項

一級河川女沼川の整備促進

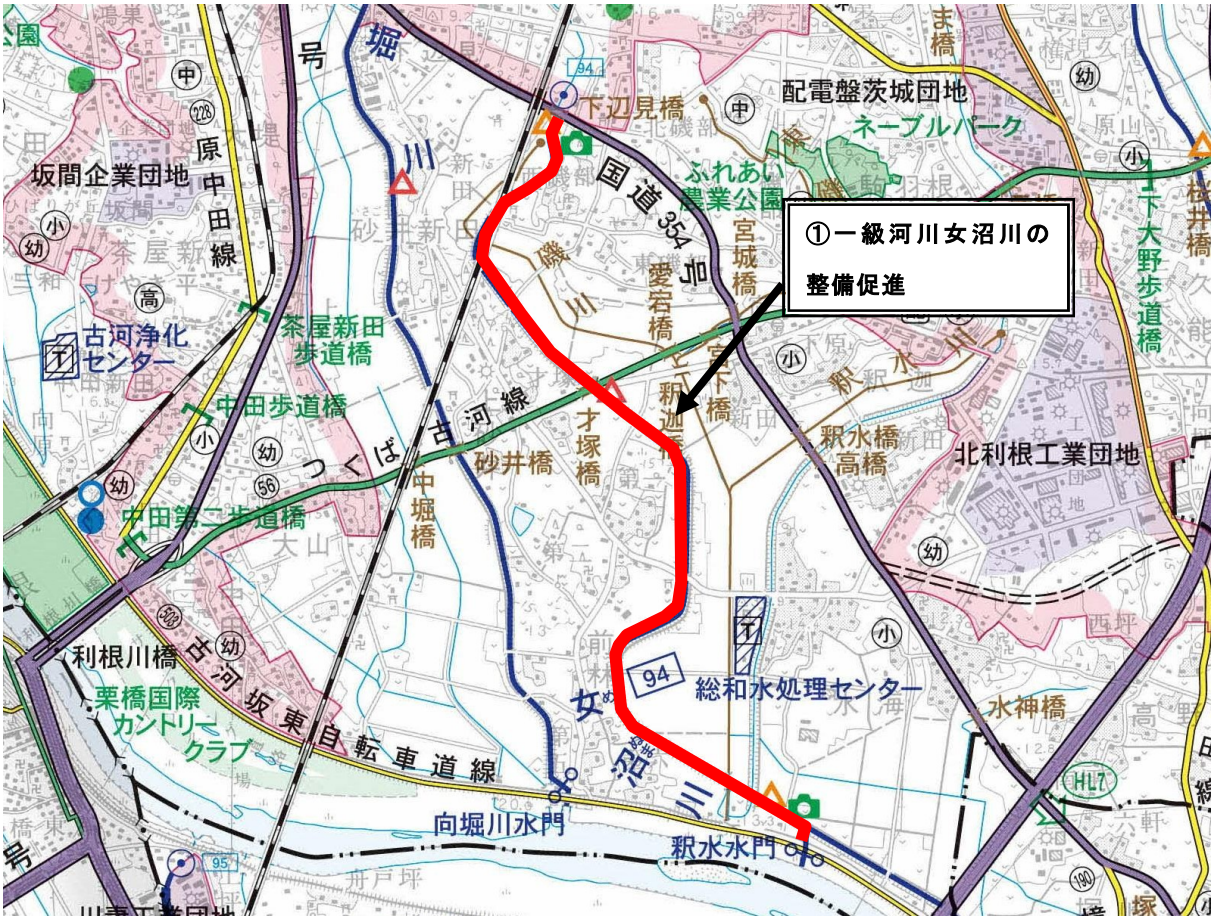
２要望主旨

女沼川改修につきましては、平成３年度の事業採択以降、県道つくば古河線才塚橋下流側においては、河道の改修とともに、市道橋の架け替えや伏せ越し等の工事が進められております。

本河川は、上流部における開発に伴って雨水流出量が年々増加しており、大雨時には住宅地への被害が発生しております。

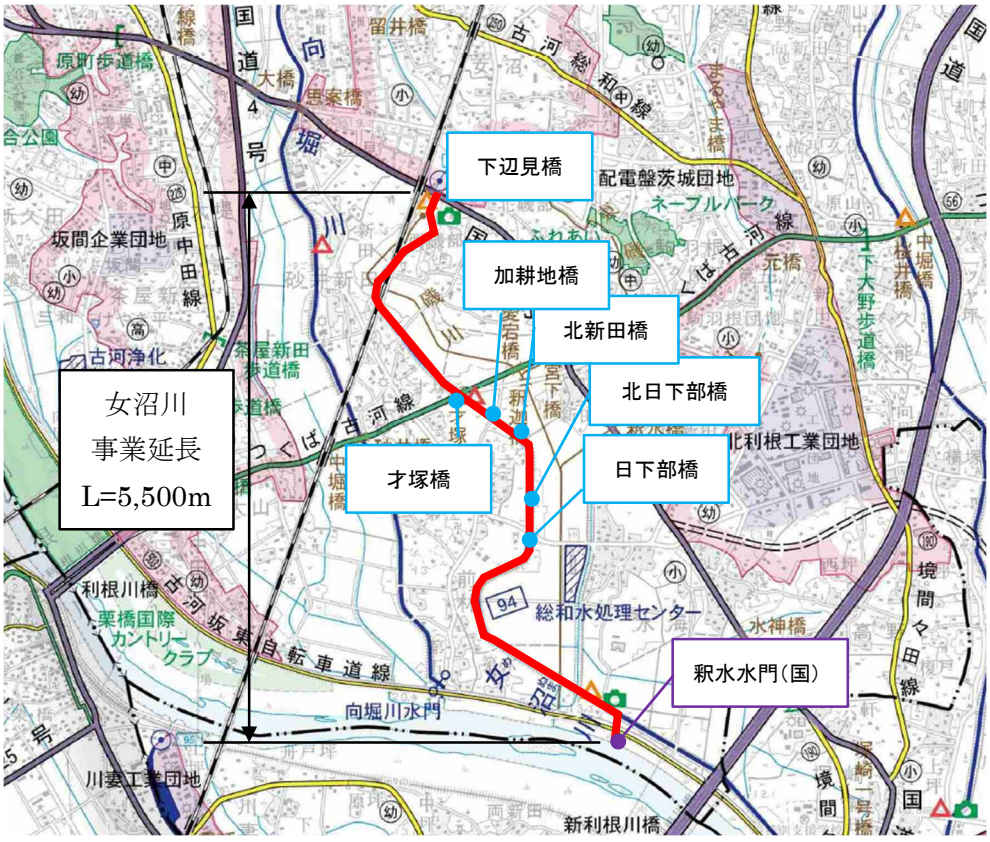
つきましては、災害を未然に防止する為、更なる整備推進及び予算の確保を要望いたします。

３位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	古河市
要望事項	一級河川女沼川の整備促進
現況	女沼川は、利根川合流部の釈水水門から国道３５４号下辺見橋までの 5,500mについて、河川改修を進めている。
対応状況	・事業延長：5,500m ・全体事業費：9,551 百万円 ・これまで下流の「釈水水門」から約 2,200m が完了 Ｒ６年度まで：工事、用地取得等（Ｒ５補正含む） 事業費 6,800 百万円　進捗率 71.2% Ｒ７年度　：工事、用地取得等（Ｒ６補正） 事業費 387 百万円　進捗率 75.2% Ｒ８年度　：工事、用地取得等（Ｒ７補正） 事業費 350 百万円　進捗率 78.9% （概略図） 
今後の対応・課題等	・河川改修工事（河道掘削、築堤、橋梁架替え(残６橋)、伏越(残４箇所)）の早期完成に努めるとともに、引き続き未整備区間の用地取得を進めていく。

要　望　書

茨城県石岡市長職務代理者　石岡市市長公室長　神　谷　一　美

１　要望事項

①一般県道石岡田伏土浦線の整備促進（拡幅整備）について

２　要望主旨

一般県道石岡田伏土浦線は，三村から石川坂井戸区間の幅員が５ｍと狭隘区間であり、前後の高浜地内及び井関地内は、センターライン及び片側歩道が確保されている現状です。

特に交通量が増加する朝・晩の通勤時間帯は、狭隘箇所における車の交互通行の際、道路幅員ぎりぎりまで車が迫るため通行の安全性が懸念されます。

また、この路線付近に石岡消防署愛郷橋出張所が移転しており、緊急時の大型車両の通行の際にも障害になることが懸念されます。

狭隘区間の拡幅及び歩道整備について一昨年度に着手して頂きましたが、一層の事業促進につきまして要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	石岡市
要望事項	一般県道石岡田伏土浦線の整備促進（拡幅整備）
現況	一般県道石岡田伏土浦線は、石岡市の南東部を縦断する生活道路であり、周辺地域の重要な幹線道路である。 しかしながら、幅員が狭く、屈曲しており、歩道もないため、児童の通学や地域住民の日常生活において支障をきたしている。 このようなことから、通学児童及び地域住民の交通安全確保と地域間の連絡強化を図るため、現道拡幅整備を進めるものである。 また、平成26年度に石岡市で策定した通学路交通安全プログラムの要対策箇所に位置付けられている。
対応状況	【概要】 一般県道　石岡田伏土浦線 ・箇 所 名：石岡市三村～石川 ・延長幅員：L=1,000m　W=11m（２車線） ・事業期間：令和５年度～ ・事 業 費：約5億円 【進捗状況】 Ｒ６まで　事業費　20百万円（進捗率4%）　測量 Ｒ７　　事業費　20百万円（進捗率8%）　地質調査、設計 Ｒ８　　事業費　20百万円（進捗率12%）　用地測量、用地取得
今後の対応・課題等	・用地取得を推進するとともに、用地のまとまった区間から順次工事を実施していく。

要　望　書

結城市長　小林　栄

１　要望事項

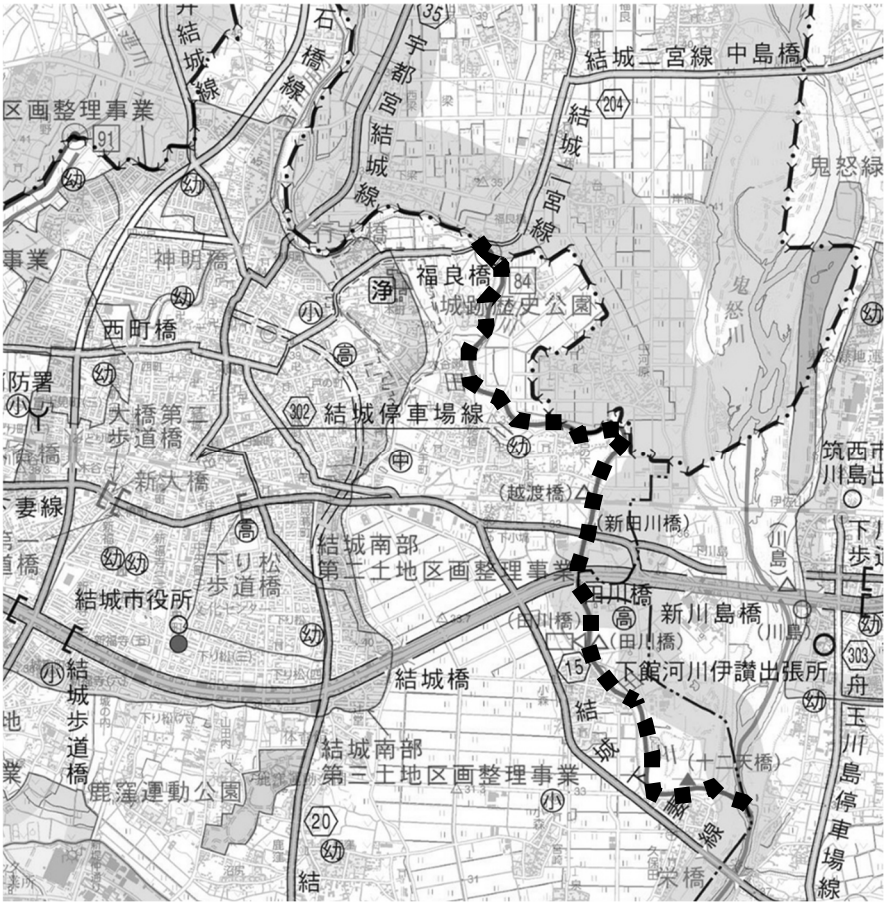
①　一級河川田川改修の整備促進

２　要望主旨

平成２７年関東東北豪雨及び令和元年台風１９号による記録的な大雨により、度重なる田川の氾濫に見舞われました。市内の各所で道路や農地が冠水したほか、住宅や工場など床下・床上浸水・工場操業停止など甚大な被害が生じました。

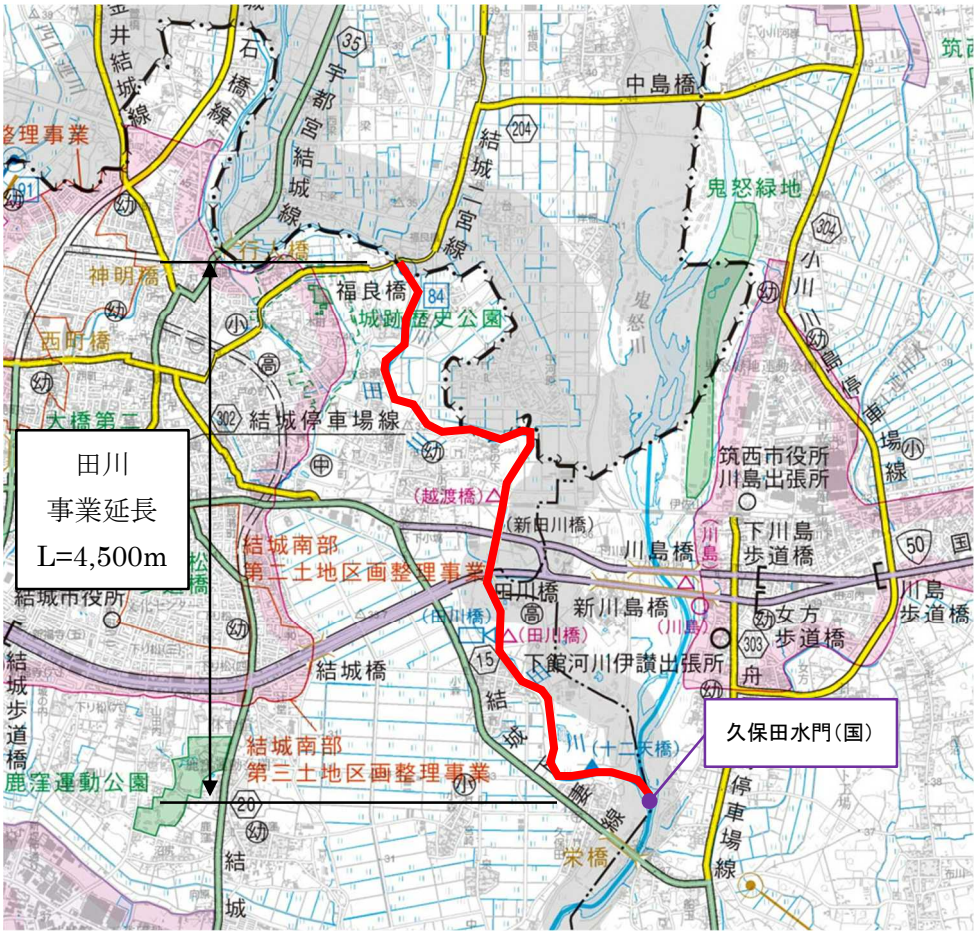
田川と鬼怒川の合流点には、国土交通省下館河川事務所により令和７年１０月に久保田水門が完成したところでありますが、鬼怒川合流点から福良橋までの約４．５ｋｍの区間については、茨城県において利根川水系利根川圏域河川整備計画に基づき堤防整備を進めていただいており、地域住民の安全及び資産を守るため、早期完成を要望いたします。また、田川周辺の自治会から、土手沿いの除草工事回数増の要望があり、集落付近の環境整備についても併せて要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	結城市
要望事項	一級河川田川改修の整備促進
現況	田川は、鬼怒川合流部の久保田水門から県道結城二宮線福良橋までの 4,500ｍについて、河川改修を進めている。
対応状況	・事業延長　：4,500m ・全体事業費：5,991 百万円 Ｒ６年度まで：調査、設計、用地取得等（Ｒ５補正含む） 事業費 1,778 百万円　進捗率 29.7% Ｒ７年度　：工事、用地取得等　（Ｒ６補正） 事業費 620 百万円　進捗率 40.0% Ｒ８年度　：工事、用地取得等　（Ｒ７補正） 事業費 440 百万円　進捗率 47.4% （概略図） 
今後の対応・課題等	・国が整備を進めてきた久保田水門の工事が完了したことから、引き続き、県で水門直上流の整備を進めていく。

要　望　書

龍ケ崎市長　萩原　勇

１　要望事項

牛久沼を含む谷田川下流全域における堤防嵩上げや再整備の実施

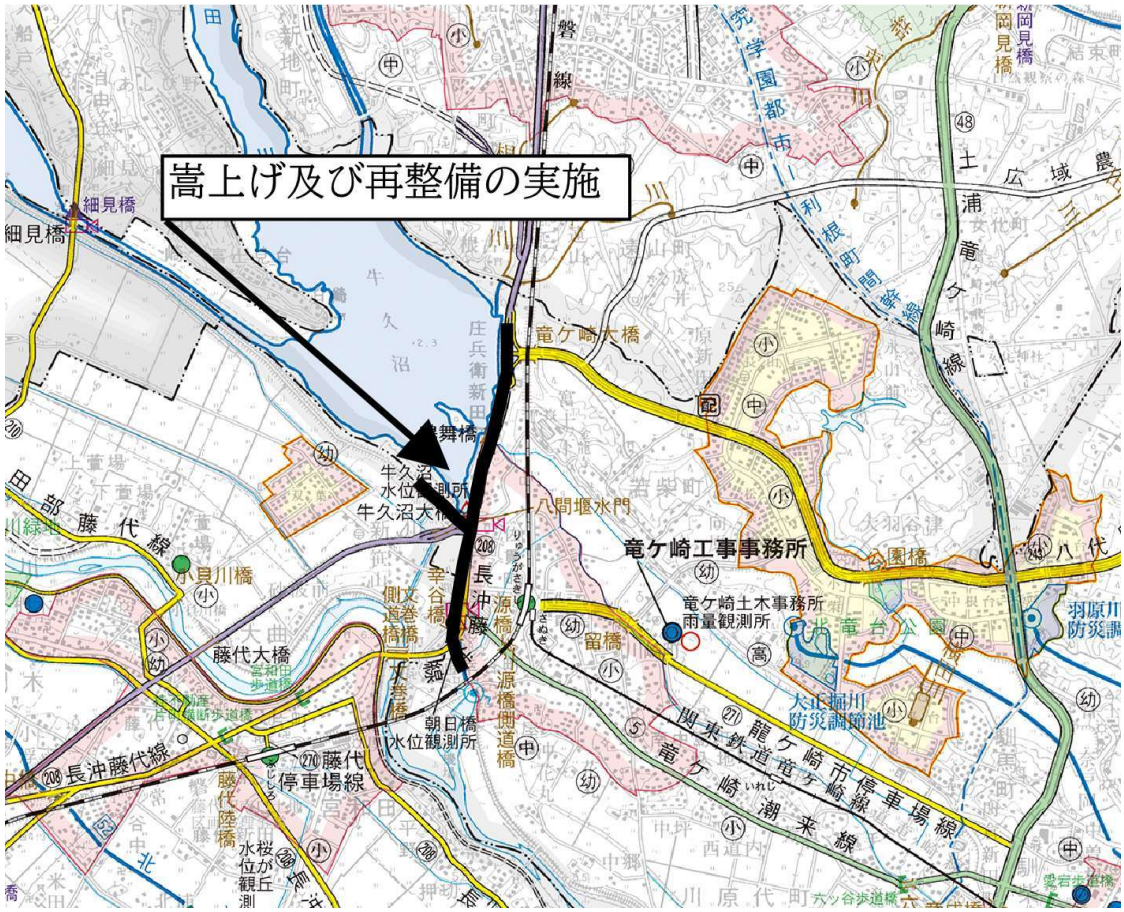
２　要望主旨

本市では、2023 年 6 月に発生した大規模降雨災害により、谷田川の一部である牛久沼の河川堤防で越水が発生し、佐貫町周辺で浸水被害が発生しました。

この後、茨城県により設置された「牛久沼越水対策検討委員会」によれば、越水の原因は地盤沈下による堤防高の低下と結論付けられました。佐貫町周辺は住宅が密集する市街地であるとともに、国道 6 号や JR 常磐線など、本県の大動脈が走っています。また、2024 年 4 月に発表された谷田川の洪水浸水想定区域図によれば、本市の南半分が浸水想定区域となるとともに、隣接する河内町や稲敷市などの広範囲に影響が及ぶと予測されました。

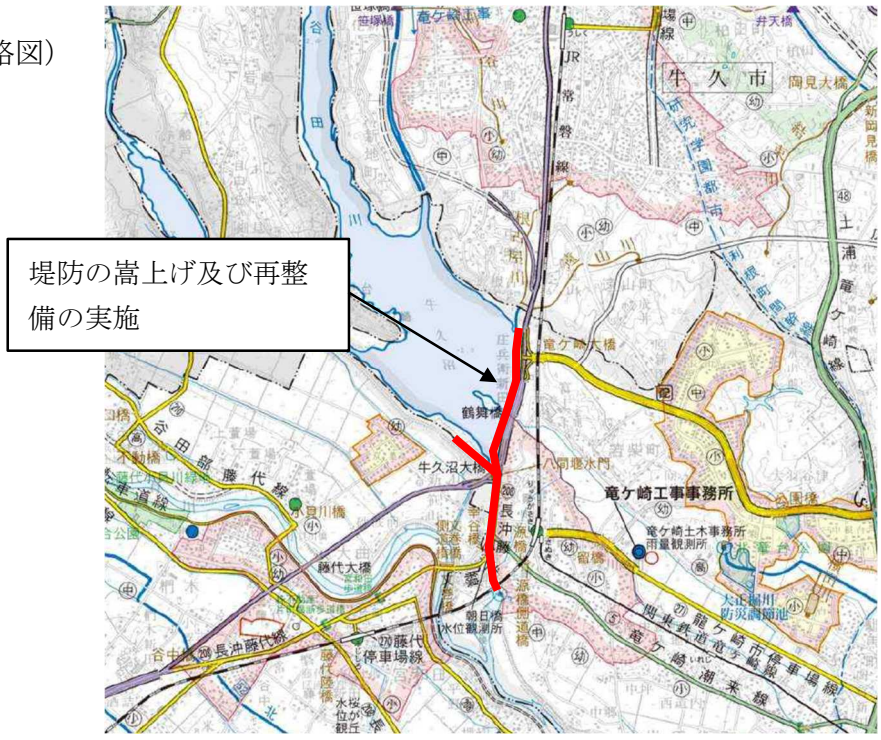
このため、昨今の気候変動の影響により発生確率の高まっている大規模降雨災害から住民のくらしを守り、安全・安心なまちづくりを推進するためにも、早急な整備を要望します。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	龍ケ崎市
要望事項	牛久沼を含む谷田川下流全域における堤防嵩上げや再整備の実施
現況	令和５年６月の越水による浸水被害を受け「牛久沼越水対策検討委員会」を設置し、越水被害の発生要因や越水防止対策を、客観的データに基づき、検証してきた。 同委員会から、堤防の嵩上げや河川監視カメラの設置など、ハード・ソフトが一体となった越水防止対策に取り組むよう提言されたことを踏まえ、必要な対策を進めている。
対応状況	・応急対策として、越水箇所をはじめ計画に対して堤防高が低い箇所への、大型土のうを設置済。 ・ソフト対策として、周辺市や関係機関との水防連絡体制の強化に取り組むとともに、河川監視カメラ及び水位計を設置済。 ・ハード対策として、令和８年度より堤防の嵩上げ工事に着手。 ・そのうち、龍ケ崎市内の対策として、以下の内容を実施。 Ｒ５年度：大型土のう設置（応急対策）　事業費１１８百万円 Ｒ６年度：河川監視カメラ設置（２基）　事業費　８百万円 水位計設置（１基）　事業費　１８百万円 測量・設計等　事業費４６８百万円 Ｒ７年度：調査・設計、用地補償　事業費６４０百万円 Ｒ８年度：工事　事業費９４８百万円 （概略図） 
今後の対応・課題等	・稗柄町では地盤改良工事を、佐貫町（八間堰下流部）では堤防嵩上げ工事を実施し、再度災害の防止に向けた整備を進めていく。

要　　望　　書

下妻市長　須藤　豊次

１　要望事項

国道１２５号（下妻・八千代バイパス）の早期着工について

２　要望主旨

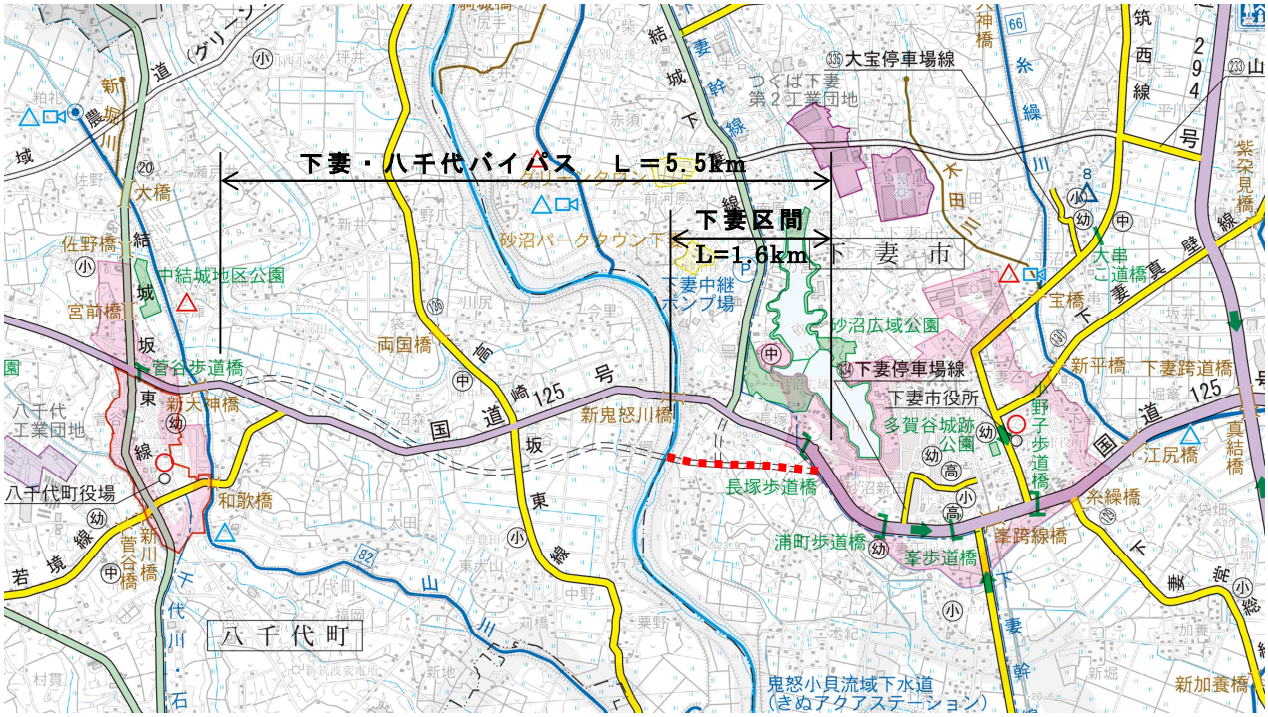
筑波研究学園都市と国道４号バイパス等を結ぶ国道１２５号は、本市の交通体系を支える極めて重要な幹線道路です。当該路線のうち、堀篭地内の４車線化は平成１７年４月に完了し、高道祖から長塚三差路交差点までの区間が全線供用されております。

近年、沿道への商業施設等の立地が進んだことにより交通量は増加の一途を辿っており、令和３年度の調査では１日当たり２２，３７７台で、そのうち大型車は４，２６３台を占めており、バイパス化を求める声が日増しに高まっております。

特に、幅員が狭小な長塚地区においては、朝夕の通勤時間帯を中心に深刻な交通渋滞が発生しております。また、住宅が連担する地域であることから、交通安全上のリスクも極めて高い状況です。

本市の新市建設計画においても、当路線は東西の骨格をなす広域連絡軸として位置づけられており、地域道路網の基幹となる極めて重要な路線であることから、交通安全対策の強化および円滑な広域ネットワーク構築を実現するために、国道 125 号（下妻・八千代バイパス）の早期整備は不可欠であり、本市における最優先課題であります。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	下妻市
要望事項	国道 125 号（下妻・八千代バイパス）の早期着工
現況	本路線は、県南・県西地域を東西に結び、物流や観光などの地域の産業や、通勤通学など日常生活を支える重要な幹線道路である。下妻市内及び八千代町内の市街地では交通量が多く、通勤時間帯など、円滑な交通に支障をきたしている状況である。 これまでに現道の２か所において交差点改良事業を進めてきたところであり、現在は関連する畑総事業との協議調整を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 125 号下妻八千代バイパス ・箇 所 名　：　下妻市長塚　～　八千代町菅谷（すげのや） ・延長幅員　：　L=5,500m　W=26m（４車線） ・事業期間　：　未着手 【進捗状況】 Ｒ６まで　　事業費 134 百万円（県単基礎調査、県単道工調等） 地形図作成、地質調査、中心線測量、予備設計、橋梁予備設計、交通量調査 Ｒ７、Ｒ８　県西農林事務所と今泉地区畑地帯総合整備事業との協議調整
今後の対応・課題等	・本バイパスは、鬼怒川を渡河する橋梁の整備など事業費が多額となり、整備期間も長期にわたることが想定されることから、当面の渋滞対策として、現道の貝谷交差点及び砂沼公園入口交差点の改良事業を実施した。 ・貝谷交差点については令和元年９月、砂沼公園入口交差点は令和３年３月にそれぞれ整備が完了したところである。 ・引き続き、畑総事業の進捗に合わせ、道路整備も対応していけるよう農林水産部との協議調整を進めていく。

要　望　書

常総市長　神達　岳志

１　要望事項

鬼怒川ふれあい道路の事業化

２　要望主旨

本市における鬼怒川沿岸地域を取り巻く環境は、常磐自動車道と併せて、現在、暫定２車線供用の圏央道が、令和８年度中に全線４車線化されることなどにより、さらなる広域的な交流の拡大や物流の効率化が図られます。このような周辺環境の変化や過去の災害経験も踏まえ、防災拠点や災害時の避難所、並びに工業団地が点在している当路線は、地域の骨格を成すとともに、大規模災害等の非常時においても安定的な輸送を確保するための重要な道路網を構成するものと考えております。そのような中、当路線の周辺整備構想としまして令和５年度に大生郷工業団地周辺地区基本構想を策定し、圏央道スマート IC の設置及び新たな産業団地の創出、防災拠点の整備に向けた事業化を進めており、主路線となる鬼怒川ふれあい道路の早期事業化が益々重要となってきております。令和６年１０月２５日に「主要地方道取手豊岡線バイパス」の約１．５km 区間が開通しましたことは誠にありがたく感謝申し上げます。本路線のミッシングリンクとなります、国道３５４号バイパスから高崎坂東線までの区間についても、事業の具現化に向けた調整が図られるよう要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	常総市
要望事項	鬼怒川ふれあい道路の事業化
現況	鬼怒川ふれあい道路は、常総市の県道つくば野田線から下妻市、八千代町を縦貫し、結城市の筑西幹線道路までを結ぶ、鬼怒川西岸地域における南北の幹線道路である。 沿道には、内守谷工業団地や坂手工業団地、大生郷工業団地が立地するほか、新たな工業団地等が計画されており、地域間の交流促進や連携、物流の効率化等が期待されることから、早期の事業化が求められている。
対応状況	【概要】 鬼怒川ふれあい道路 ・箇 所 名：常総市内守谷町～結城市浜野辺 ・延　　長：L=約 30,000m 【進捗状況】 ・県と常総市が連携して整備を実施。 供用済み延長：L=24,200m（現道利用区間含む） Ｈ９　：L=1,100m 供用（取手豊岡線バイパス） H30　：L=3,700m 供用（常総市道） Ｒ２　：L=2,000m 供用（常総市道） Ｒ６　：L=1,500m 供用（取手豊岡線バイパス） ・ルート未決定区間延長：L=5,800m
今後の対応・課題等	・国道３５４号バイパスから県道高崎坂東線までのルート未決定区間については、周辺道路の整備による交通状況の変化を踏まえるとともに、周辺の工業団地開発や常総市の新たなまちづくりの動向を注視しながら整備手法などについて検討していく。

要　望　書

常陸太田市長　藤　田　　謙　二

1. 要望事項

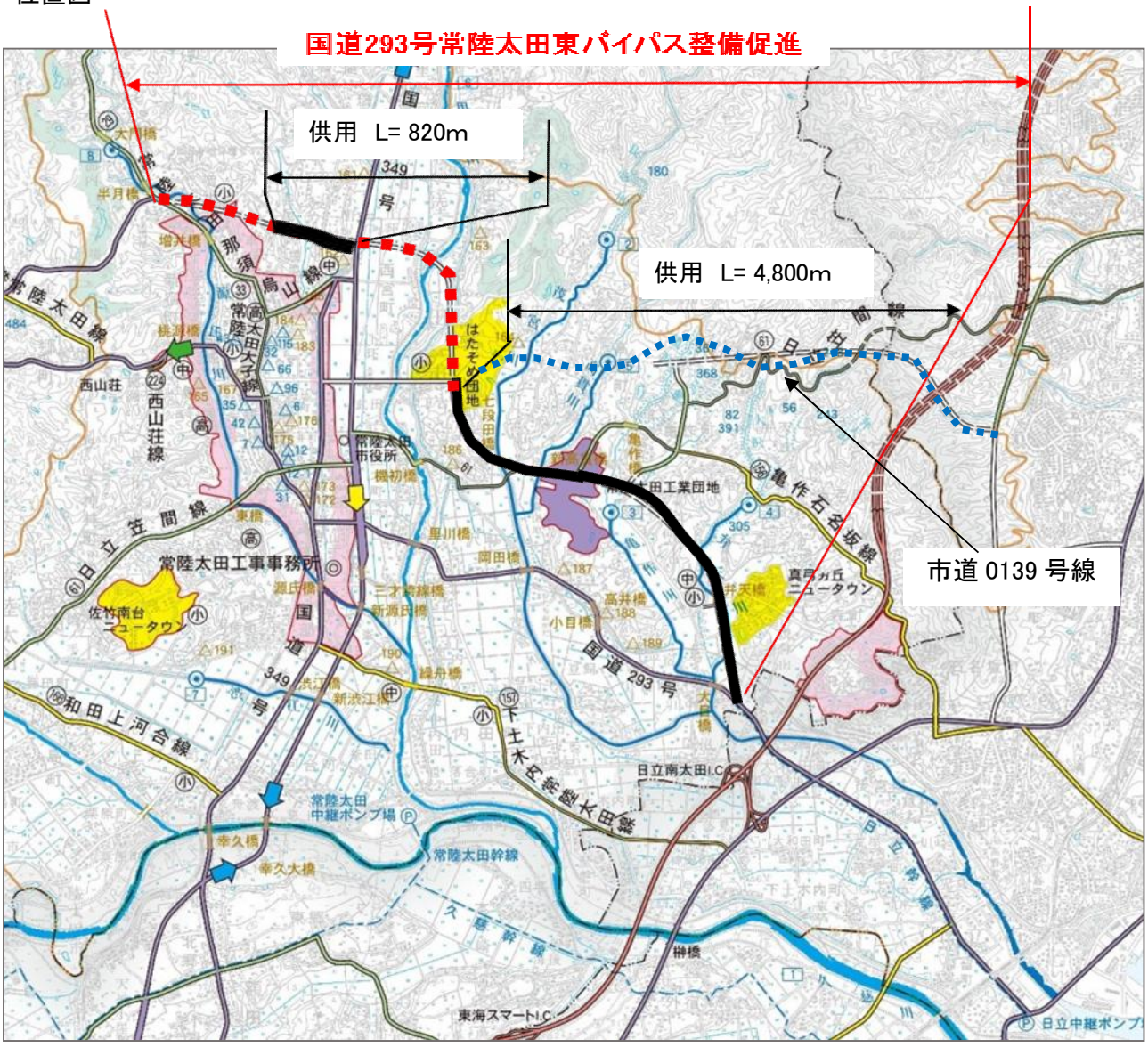
国道 293 号常陸太田東バイパスの整備促進

2. 要望趣旨

国道 293 号は県北地域を東西に結ぶ広域的幹線道路ですが、中心市街地を通過する区間は、狭小や歩道が無い区間が多く、朝夕の通退勤時や行楽シーズン時には交通渋滞が発生し、円滑な交通に支障をきたしております。

これまで、県、関係機関へのご尽力により、国道 293 号常陸太田東バイパスは、平成 27 年度にバイパス区間の東側約 4.8km、令和 3 年度までに国道 349 号バイパス西側約 0.8km が供用されておりますが、平成 30 年度より本市で整備を進めている市道 0139 号線は、国道 293 号バイパスへ接続する計画としていることから、整備後の交通負荷を軽減するためにも残る区間につきましても引き続き整備促進を要望いたします。

3. 位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	常陸太田市
要望事項	国道 293 号常陸太田東バイパスの整備促進
現況	本路線は、県北部工業団地や常磐道日立南太田ICへのアクセスルートとなっており、物流、産業の振興に欠かすことのできない重要な路線である。 しかし、常陸太田市内での交通渋滞や線形不良箇所が生じているため、円滑な交通の確保に向けた整備事業を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 293 号常陸太田東バイパス ・箇 所 名　：　常陸太田市大森町　～　増井町 ・延長幅員　：　L=8,990m　W=15～18m（２車線） ・事業期間　：　平成５年度　～ ・事 業 費　：　約 214 億円 【進捗状況】 H16：常陸太田工業団地～はたそめ団地間　1,860m 供用 H27：国道 293 号現道～常陸太田工業団地間　2,940m 供用 Ｒ２：国道 349 号西側　380m 供用 Ｒ３：瑞龍町～増井町間　440m 供用 Ｒ６まで　事業費　16,465 百万円（進捗率 77%） 測量、地質調査、設計、用地取得、橋梁工事、道路改良舗装工事 Ｒ７　事業費　425 百万円（進捗率 79%） 測量、設計、用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ８　事業費　295 百万円（進捗率 80%） 地質調査、設計、道路改良舗装工事
今後の対応・課題等	・国道 349 号より西側区間については、引き続き、道路改良舗装工事を実施し、早期の全線供用を目指す。 ・国道 349 号より東側区間については、地質調査、設計を進める。

要　望　書

高萩市長　大部　勝規

１．要望事項

２市連絡幹線道路整備事業及び都市計画道路安良川赤浜線（３・５・９）整備事業の促進について

２．要望主旨

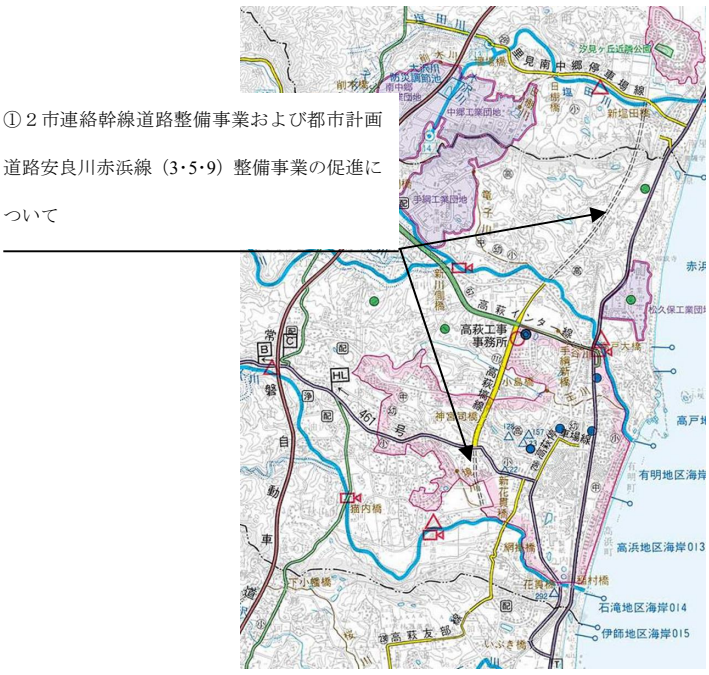
本路線は、北茨城市中郷町の一般県道里見南中郷停車場線と高萩市安良川の一般県道高萩友部線とを南北に結び、地域連携及び発展に資する主要幹線道路であります。

並走する国道６号は、朝夕の通勤時間帯に慢性的な渋滞を引き起こすなど、円滑な交通流動に支障をきたしております。また、東日本大震災時には国道６号が北茨城市において津波により通行止めとなったことを踏まえ、国道６号の代替道路整備が急務となっております。現在整備中である２市連絡幹線道路の効果を活かすためにも、都市計画道路安良川赤浜線（３・５・９）の早急な整備が不可欠であります。

将来的には、北茨城市より高萩市を経由し日立市へアクセスする、国道６号のバイパス機能の重要な役割を担い渋滞緩和、また、周囲の都市基盤の整備を促進する道路として大きな期待が寄せられております。

２市連絡幹線道路整備事業の取り組みにご尽力いただき感謝申し上げるとともに、引き続き都市計画道路安良川赤浜線（３・５・９）の国道４６１号から南側について、早期完成が図られるよう要望致します。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>高萩市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>２市連絡幹線道路整備事業及び都市計画道路安良川赤浜線（3・5・9）整備事業の促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>一般県道高萩塙線及び都市計画道路安良川赤浜線は、高萩市と北茨城市を結ぶ幹線道路として、国道６号の渋滞緩和や津波浸水被害時の代替道路形成を目的として整備を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>地　区　名</td><td>①一般県道高萩塙線
〈2 市連絡幹線道路〉</td><td>②都市計画道路 安良川赤浜線</td></tr>
<tr><td>箇所名</td><td>高萩市下手綱～北茨城市中郷町</td><td>高萩市安良川</td></tr>
<tr><td>区分</td><td>道路事業</td><td>街路事業</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=3,650m　W=13m（２車線）</td><td>L=864m　W=16m（２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>平成 22 年度～</td><td>平成 30 年度～</td></tr>
<tr><td>事　業　費</td><td>約 85 億円</td><td>約 44 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般県道高萩塙線
Ｒ６まで　事業費 7,727 百万円（進捗率 91%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　事業費　330 百万円（進捗率 95%）
道路改良舗装工事
Ｒ８　事業費　250 百万円（進捗率 98%）
道路改良舗装工事
② 安良川赤浜線
Ｒ６まで　事業費　954 百万円（進捗率：22%）
測量、地質調査、設計、用地取得、橋梁下部工（P3）
Ｒ７　事業費　625 百万円（進捗率：36%）
用地取得、橋梁下部工（P1）、道路改良工事
Ｒ８　事業費　340 百万円（進捗率：44%）
用地取得、道路改良工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>【２市連絡幹線道路（一般県道高萩塙線）】
・道路改良舗装工事を進め、早期の工事完成に努める。

【都市計画道路　安良川赤浜線】
・引き続き用地取得を進めていくほか、用地がまとまって取得できた箇所について、順次工事を進めていく。</td></tr>
</table>

要　望　書

北茨城市長　豊　田　　稔

1　要望事項

一般県道高萩塙線バイパス（２市幹線道路）の整備促進

2　要望主旨

本路線は、県北臨海３市を南北に結ぶ国道６号のバイパス機能を担う新陸前浜街道（高萩・北茨城２市連絡幹線道路）として位置づけられており、渋滞緩和や災害時の緊急輸送など道路ネットワーク形成の観点から重要な役割を果たすことが期待されています。

また、本市南部の JR 常磐線南中郷駅西側のまちづくりの核となる道路であることから、市民の生活基盤及び産業基盤として早急な整備完了が望まれておりますので、早期開通に向けた整備促進を要望いたします。

3　位置図



要望区間：一般県道高萩塙線（２市幹線道路）

全体計画：L=3,650m

市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	北茨城市
要望事項	一般県道高萩塙線（２市幹線道路）の整備促進
現況	一般県道高萩塙線は、高萩市と北茨城市を結ぶ幹線道路として、国道６号の渋滞緩和や津波浸水被害時の代替道路形成を目的として整備を進めている。
対応状況	【概要】 一般県道高萩塙線 ・箇 所 名：高萩市下手綱～北茨城市中郷町 ・延長幅員：L=3,650m　W=13m（２車線） ・事業期間：平成 22 年度～ ・事 業 費：約 85 億円 【進捗状況】 H28：L=660m 供用 H29：L=80m 供用 Ｒ６まで　事業費 7,727 百万円（進捗率 91%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ７　事業費　330 百万円（進捗率 95%） 道路改良舗装工事 Ｒ８　事業費　250 百万円（進捗率 98%） 道路改良舗装工事
今後の対応・課題等	・道路改良舗装工事を進め、早期の工事完成に努める。

要　　望　　書

笠間市長　　山口　伸樹

１要望事項

一般県道稲田友部線の整備促進について

２要望主旨

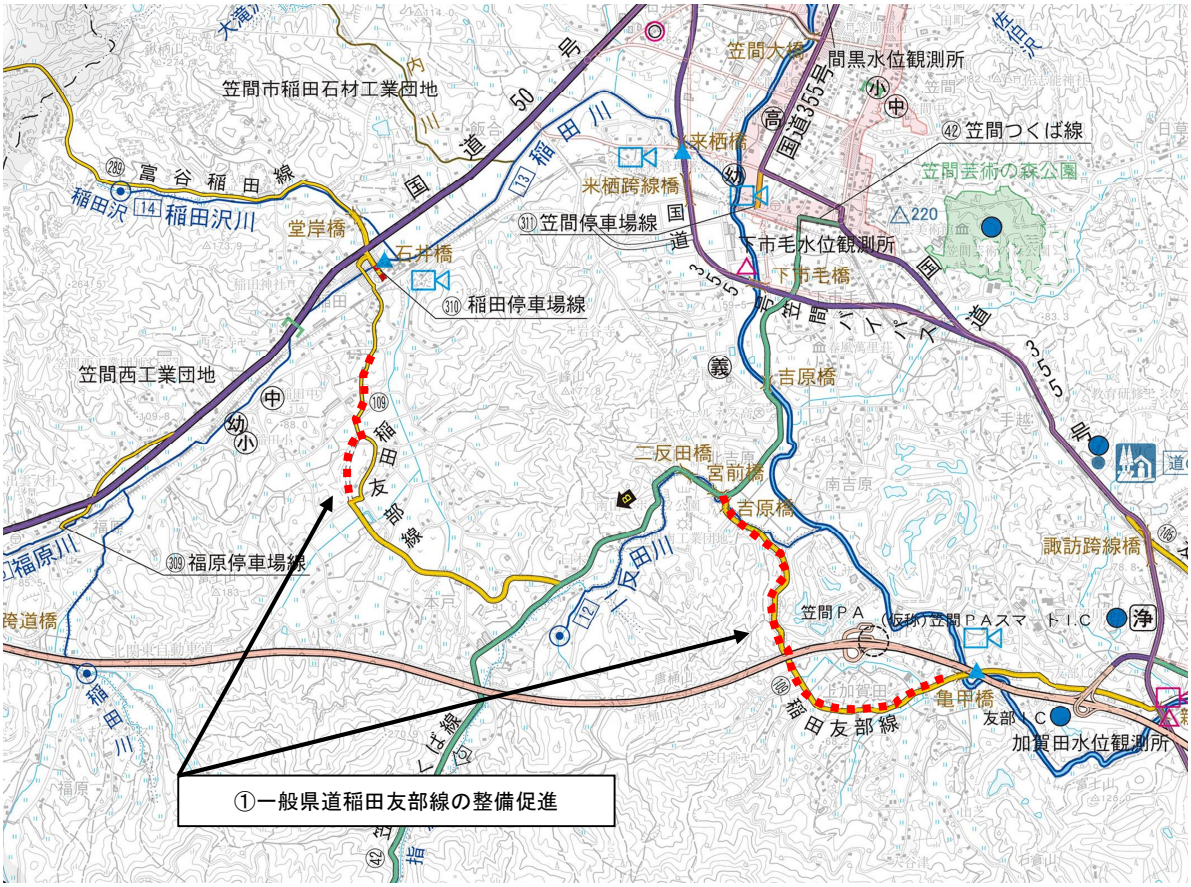
一般県道稲田友部線は、国道５０号（笠間市稲田）と国道３５５号（笠間市平町）までを結ぶ幹線道路であり、本市にとって重要な路線であります。

本路線は、国道３５５号から本戸地区までの区間については整備されておりますが、現道の一部が狭隘であるため普通自動車のすれ違いに支障をきたし、歩行者等の通行も危険な状況であります。

また、（仮称）笠間パーキングエリアスマートインターチェンジの整備に伴い、アクセス道路と接続する本路線については、児童の通学路に指定されておりますが、歩道の整備がされていないことや、道路線形が悪く円滑な交通に支障をきたしている状況にあります。今後、スマートインターチェンジの整備により、交通量の増加が見込まれることから、通学路の安全を確保する必要があります。

つきましては、上加賀田地区における安全安心な道路空間を構築するための歩道整備並びに、本戸地区における未改良区間の早期整備が図られますよう要望いたします。

３位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課・道路維持課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>笠間市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>一般県道稲田友部線の整備促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>　一般県道稲田友部線は、国道 355 号（笠間市平町）と国道 50 号（笠間市稲田）を結ぶ幹線道路である。
　このうち本戸地区の現道の一部では､幅員が大変狭小で線形も屈曲していることから、円滑な走行や歩行者の安全確保を目的に、バイパス整備を進めている。
　また、上加賀田地区においては、（仮称）笠間パーキングエリアスマートインターチェンジの整備に伴い交通量の増加が見込まれている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>① 一般県道稲田友部線</td><td>② 一般県道稲田友部線</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>笠間市本戸地区</td><td>笠間市上加賀田地区（笠間つくば線～北関東道）</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>2,315m　W=8～11m（２車線）</td><td>1,130m　W=8～11m（２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>平成 10 年度～</td><td>令和２年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 13 億円</td><td>約 5 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 笠間市本戸地内
H25 まで L=1,616m供用
Ｒ６まで　事業費 1,087 百万円（進捗率 85%）
測量、設計、用地取得、工事、埋蔵文化財調査
Ｒ７　事業費　138 百万円（進捗率 96%）
工事
Ｒ８　事業費　50 百万円（進捗率 100%）
工事

② 笠間市上加賀田地内（笠間つくば線～北関東道）
Ｒ６まで　事業費　36 百万円（進捗率 7%）
測量、設計
Ｒ７　事業費　56 百万円（進捗率 19%）
測量、設計
Ｒ８　事業費　39 百万円（進捗率 26%）
調査、設計</td></tr>
<tr><td>今後の対応･課題等</td><td>・本戸地区については、早期に供用開始できるよう工事を進める。
・上加賀田地区の北関東道北側については、設計完了後、用地取得に着手していく。
・上加賀田地区の北関東道南側の歩道整備については、通学路交通安全プログラムへ位置付けた内容を踏まえ、関係機関と協議しながら対応を検討する。</td></tr>
</table>

要　望　書

取手市長　中村　修

１　要望事項

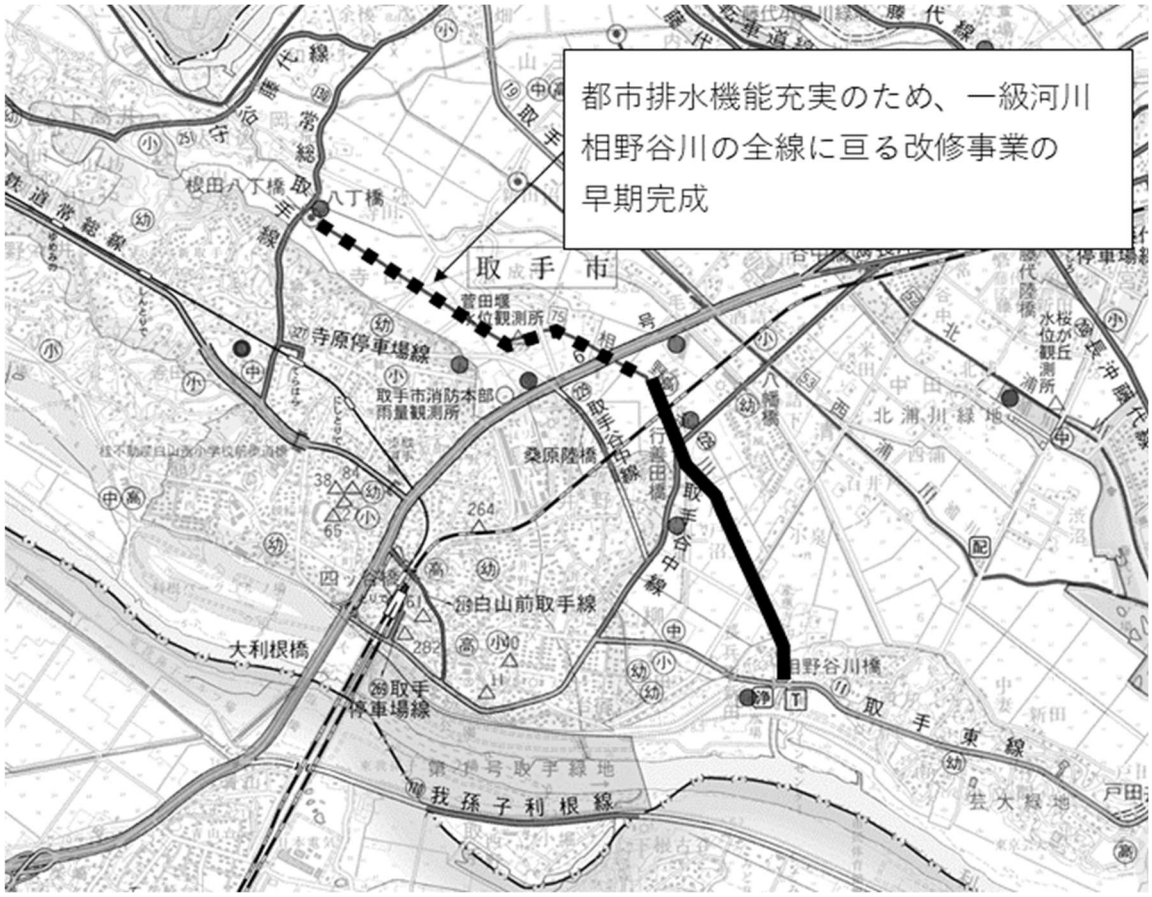
都市排水機能充実のため一級河川相野谷川の全線に亘る改修事業の早期完成

２　要望主旨

一級河川相野谷川は、取手市寺田に源を発し、取手市小文間の排水機場で利根川へ合流する全長約５．４Km の河川です。この都市排水路流域では首都圏のベッドタウンとして急激な開発による都市化が進んだため、台風や集中豪雨時などに内水による道路冠水被害が毎年発生しています。この冠水問題解決のため、新取手地区の雨水排水整備を行うと共に、この排水流末である下高井雨水幹線の整備を実施いたしました。しかしこの事業完成による冠水被害の解消を図るためには、放流先である相野谷川の全線に亘る改修事業の早期完成が必要となります。

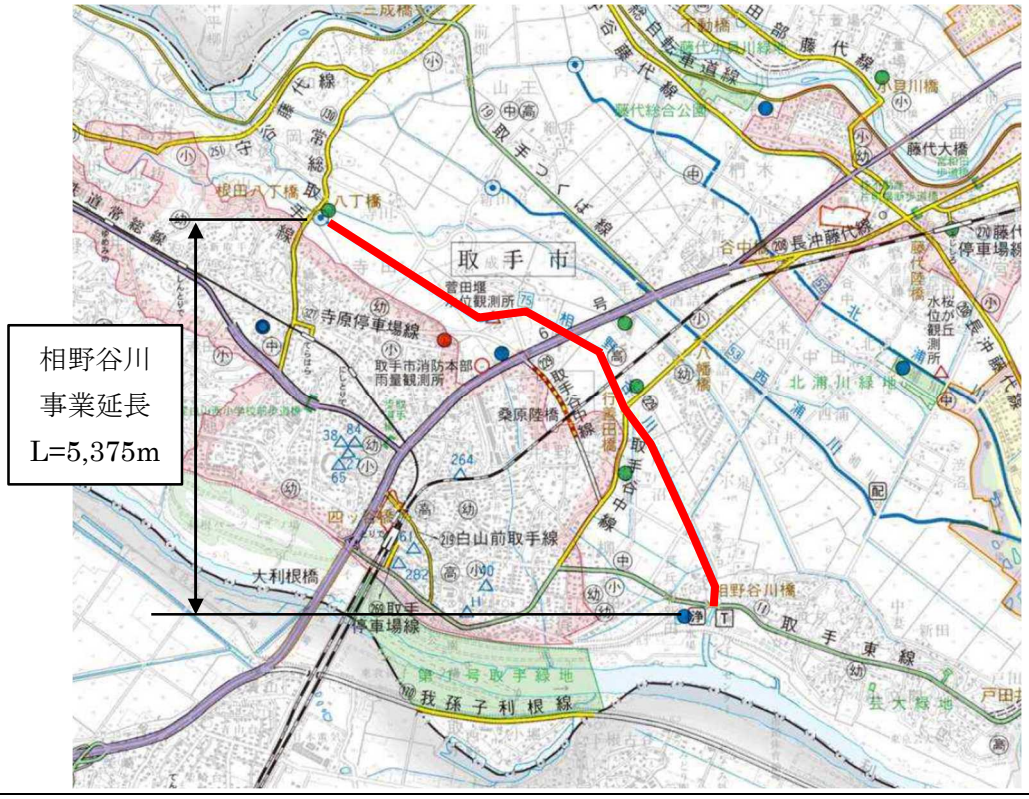
茨城県におかれましては厳しい財政状況の中、JR 常磐線下改修が完了し、その上流側についても河川境界を決定し、現在国道６号下の改修に着手されております。つきましては引き続き当該事業を推進して頂けるよう要望いたします。また、現河川の機能確保のため除草や河道掘削を含めた維持管理についても重ねて要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	取手市
要望事項	一級河川相野谷川改修事業の早期完成
現況	相野谷川は、利根川合流部の相野谷川排水機場から県道常総取手線八丁橋下流までの 5,375mについて、河川改修を進めている。
対応状況	・事業延長　：5,375m ・全体事業費：17,617 百万円 ・平成 28 年度までに JR 常磐線橋梁の改築を含め下流区間の 2,175m が完了。 ・令和元年度より相野谷川橋(国道 6 号)の改修に着手。令和 7 年度に本線が開通した。(国施工) R 6 年度まで：工事、用地補償等　　(R 5 補正含む) 事業費 12,850 百万円　進捗率 72.9% R 7 年度　　：工事、用地補償等　　(R 6 補正) 事業費 131 百万円　　進捗率 73.7% R 8 年度　　：工事、用地補償等　　(R 7 補正) 事業費 200 百万円　　進捗率 74.8% (概略図) 
今後の対応・課題等	・相野谷川橋(国道 6 号)上流の整備を進めていく。

要　　望　　書

牛久市長　沼　田　和　利

１．要望事項

国道４０８号歩道狭小箇所の拡幅整備及びバイパス事業促進

２．要望主旨

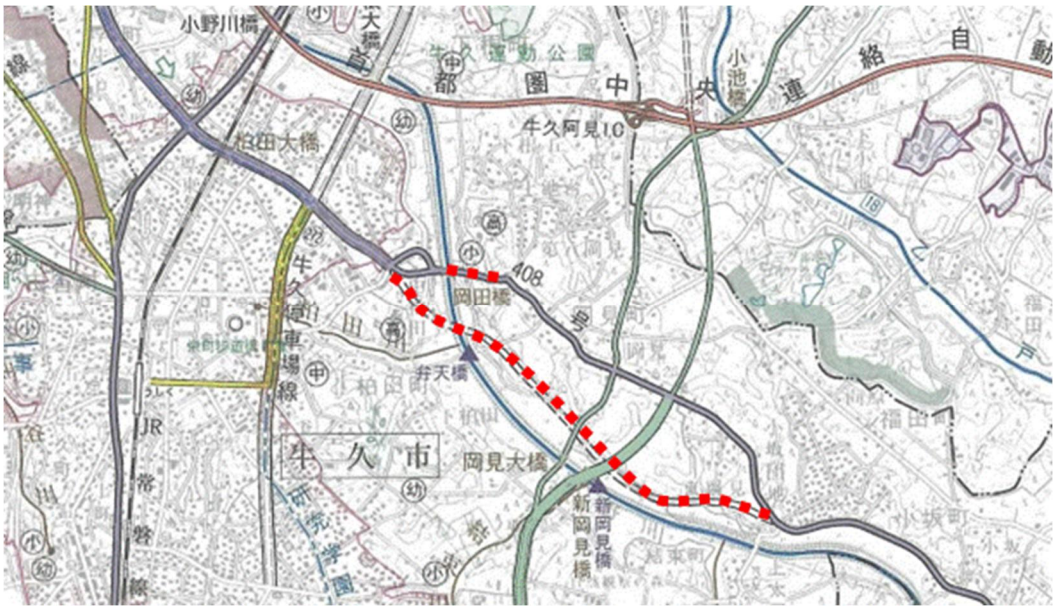
牛久市岡見町地内における国道４０８号沿線には、市立岡田小学校があり、特に岡田橋から上池団地入口交差点までの区間については、全児童が通る主要な通学路となっております。また、隣接して県立牛久高等学校があるとともに、市立牛久第一中学校の通学路にもなっていることから、多くの自転車通学者もおります。

自転車通学者につきましては、本来路側帯を通行すべきところではありますが、車道が狭く、路側帯も狭小であり、さらに大型車の通行が非常に多いことから、歩道を通行しなければならない状況にあります。

このような通学路環境のなかで、当該箇所は歩道の幅員が狭小であるため、通学児童及び自転車通学者が錯綜し、大変危険であることから、地元住民、市議会議員、並びにＰＴＡをはじめとする学校関係者等から多くの整備要望が出されておりますので本市におきましては、国道４０８号の歩道狭小箇所の拡幅整備促進を要望致します。

また、圏央道の開通や４車線化の推進により周辺道路網の交通量の変化が期待しているところではございますが、依然として大型車交通をはじめとする通過交通が非常に多い本路線におきましてはバイパス整備により交通量の分散を図ることが当該地域一帯の安全安心な道路環境整備にきわめて重要と考えますので、バイパス計画の具体化に向けた調整を図られたくあわせて要望致します。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課・道路維持課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>牛久市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 408 号歩道狭小箇所の拡幅整備及びバイパス事業促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、千葉県成田市を起点に、茨城県南東部を横断し、つくば市へ通じる幹線道路である。牛久市岡見町地内では、通学路に指定されているが、近隣学校の通学時間においても多数の大型車両が往来しており、歩道が狭いため、通学児童と車両との事故の恐れがある。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事業名</td><td>①一般国道 408 号
歩道拡幅</td><td>②一般国道 408 号
バイパス整備</td></tr>
<tr><td>箇所名</td><td>牛久市岡見町</td><td>牛久市岡見町～牛久市柏田町</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=400m、W=2.5m
(歩行スペース有 W=0.5～1.8m)</td><td>－</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>H28 年度～</td><td>未着手</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>300 百万円</td><td>－</td></tr>
</table>
【進捗状況】
①歩道拡幅
Ｒ６ まで 事業費 98 百万円（進捗率 33%）
路線測量、設計、用地測量、用地補償、工事
Ｒ７ 事業費 5 百万円（進捗率 34%）
測量設計
Ｒ８ 事業費 5 百万円（進捗率 36%）
用地測量</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 引き続き、事業進捗を図っていく。
② 周辺の幹線道路の整備状況や混雑状況などを勘案しながら検討していく。</td></tr>
</table>

要　望　書

つくば市長　五十嵐　立青

１　要望事項

一般国道 125 号バイパスの整備促進について

（つくば市寺具地内～北条地内）

２　要望主旨

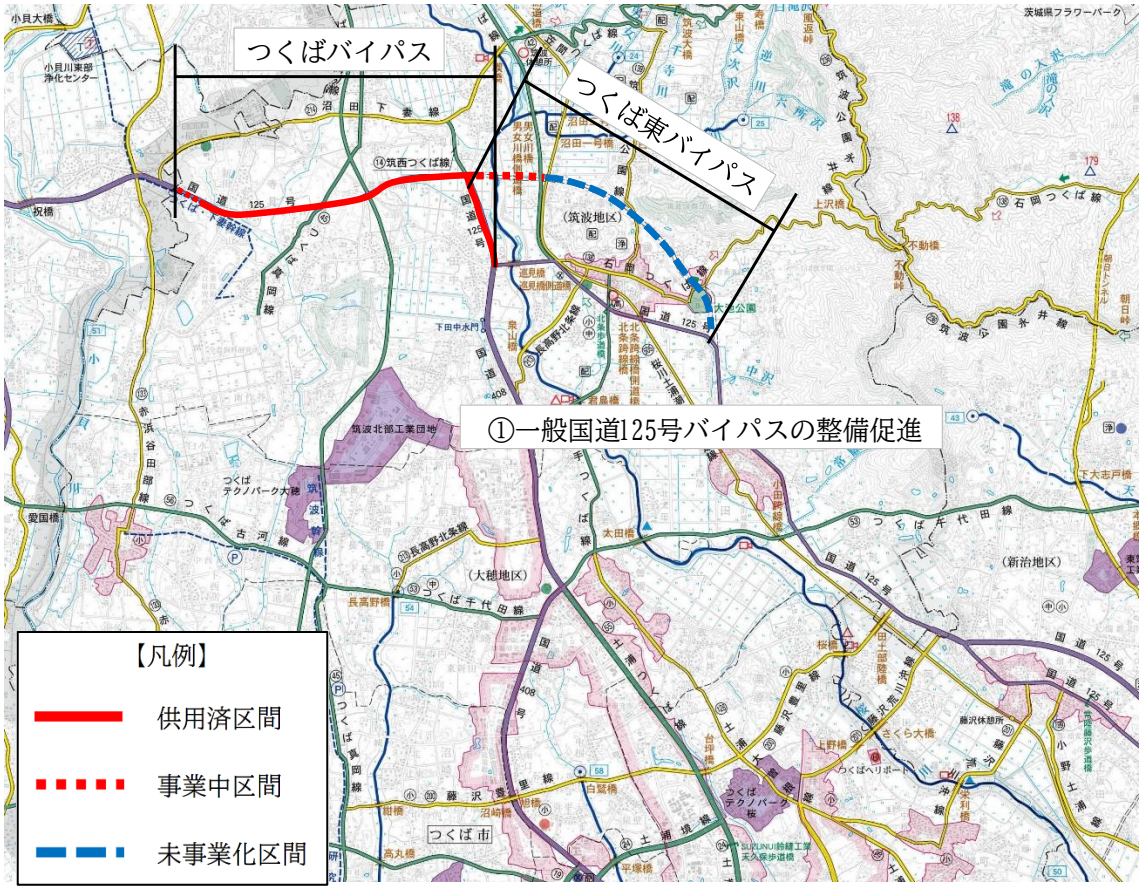
国道 125 号は、つくば市を経由し、県南・県西地区を東西に結ぶ、地域社会の経済や文化の発展に欠かすことのできない広域幹線道路となっております。

国道 125 号の整備については、茨城県の御尽力により、平成 22 年度に田中交差点から池田南交差点までの区間が、筑西つくば線バイパスと合わせて供用開始され、平成 26 年度には、池田南交差点から明石北交差点までの区間が、つくば真岡線バイパスと合わせて供用開始されました。さらに、明石北交差点から寺具までの区間につきましても、令和２年３月に供用開始されたことから、つくばバイパス区間全線が開通しましたことに、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

しかしながら、いまだバイパスの未整備区間や現道拡幅及び歩道整備が必要な箇所も残されており、近年の交通量の増加及び周辺地域の著しい変化により、通行上危険な箇所が見受けられる状況です。

つきましては、寺具から西側の現道拡幅の区間について整備促進を要望するとともに、令和２年度に事業化され、令和７年度に工事に着手されましたつくば東バイパスの池田南交差点から主要地方道筑西つくば線までの区間についても整備を促進していただきますよう要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>つくば市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>一般国道 125 号バイパスの整備促進（つくば市寺具地内～北条地内）</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、県南西部を横断する幹線道路であり、市街地の渋滞緩和や都市間の連携を担う重要な路線である。現道は交通量が多く、交差点を中心に渋滞が発生していることから、円滑な交通の確保を図るため、バイパス整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 125 号
つくばバイパス</td><td>②一般国道 125 号
つくば東バイパス</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>つくば市田中～下妻市高道祖</td><td>つくば市池田～杉木</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=5,920m
W=25m</td><td>L=1,100m
W=25m（暫定２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>Ｈ２年度～</td><td>Ｒ２年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 126 億円</td><td>約 40 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 125 号つくばバイパス
H15：下妻区間　　L=600m 供用
Ｒ１：つくば区間　L=3,440m 供用
Ｒ６まで　事業費　11,269 百万円（進捗率 90%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　　事業費　　19 百万円（進捗率 90%）用地取得
Ｒ８　　事業費　　450 百万円（進捗率 93%）用地取得

② 一般国道 125 号つくば東バイパス
Ｒ６まで　事業費　　344 百万円（進捗率 9%）
測量、地質調査、設計、用地測量、用地取得
Ｒ７　　事業費　　87 百万円（進捗率 11%）用地取得、地盤改良工事
Ｒ８　　事業費　　400 百万円（進捗率 21%）用地取得、橋梁下部工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 125 号つくばバイパス
・引き続き、用地取得を進め、早期の供用を目指す。

② 一般国道 125 号つくば東バイパス
・引き続き、用地取得を進めるとともに、今年度、橋梁下部工事に着手する。</td></tr>
</table>

要　望　書

ひたちなか市長　大谷　明

１　要望事項

一級河川中丸川河川改修の促進について

２　要望主旨

中丸川は，ひたちなか市の西部地区（大字田彦）付近を源流とし，中心市街地を経て水田地帯を流下しながら大川及び本郷川と合流し，那珂川に架る湊大橋付近左岸に注ぐ流域面積４０．２ｋ㎡，流路延長１１ｋｍの一級河川です。

本河川の整備については，計画延長６，４００ｍであり，事業については昭和５５年度から用地買収に着手しております。現在，那珂川合流点から大川合流点まで約４，３００ｍの河川改修が完成し，合流点から上流中丸川調節池までの区間について，用地調査等が進められております。

近年，本市では都市計画道路「昭和通り線」から，上流の市街化区域における急速な都市化の進展に伴い，河川流量が急増しております。加えて，気候変動による降雨量の増加と線状降水帯の頻発により，大雨災害のリスクが著しく高まっております。このため，河川・水路の氾濫による流域沿川の家屋への浸水被害や道路冠水による交通遮断，農作物被害による経済的損失など様々な影響が懸念されます。

本市としましては，「災害に強く安全安心に暮らせるまちづくり」を基本方針としており，市民の生命と財産を守ることが喫緊の課題です。

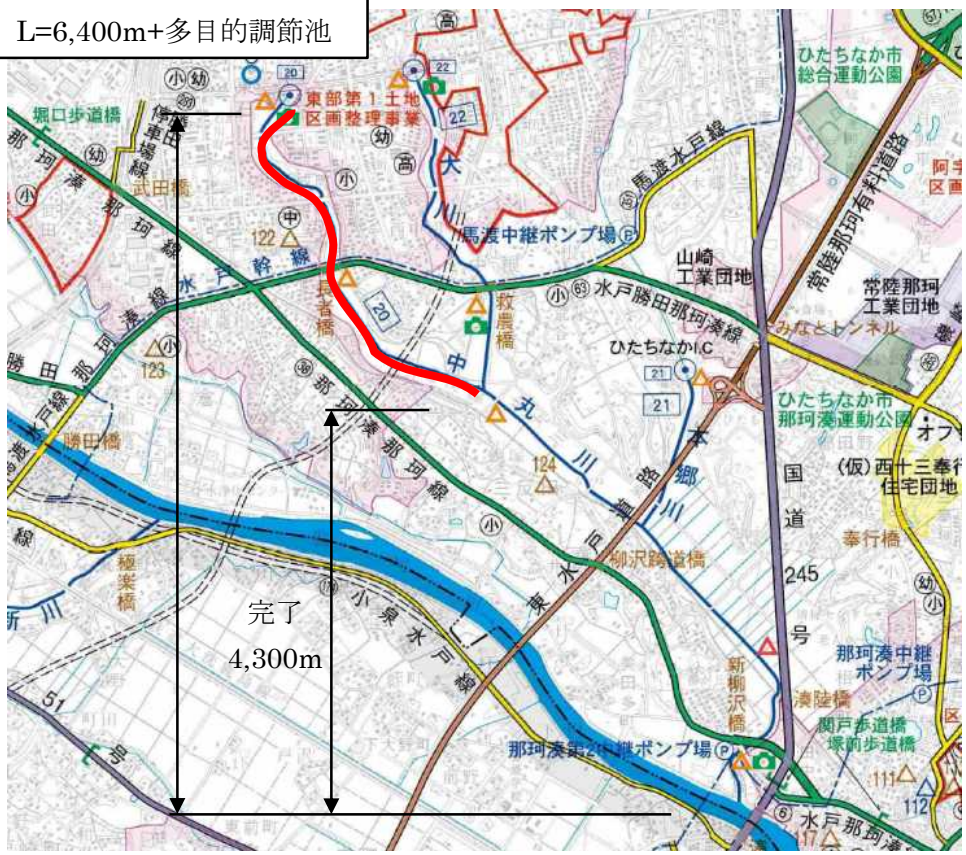
つきましては「一級河川中丸川河川改修の促進」について，予算措置の拡充と事業推進の抜本的な加速をお願い申し上げます。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	ひたちなか市
要望事項	一級河川中丸川河川改修の促進
現況	中丸川は、那珂川合流部から調節池下流までの 6,400ｍならびにその上流の中丸川調節池の整備を進めている。
対応状況	・事業延長　：　6,400m ＋ 中丸川調節池 ・全体事業費：14,453 百万円 ・令和６年度末までに下流から大川合流部までの 4,300ｍが完了 Ｒ６年度まで：工事、用地取得等　事業費 10,785 百万円　進捗率 74.6% Ｒ７年度　：工事、用地取得等　事業費　407 百万円　進捗率 77.4% Ｒ８年度　：工事、測量・設計等　事業費　724 百万円　進捗率 82.4% （個別補助事業費：30 百万円、防災・減災対策等強化事業推進費：694 百万円） （概略図） 中丸川 事業延長 L=6,400m+多目的調節池 
今後の対応・課題等	・中丸川調節池の整備を優先して進め、早期完成を目指すとともに、未整備区間の大川合流部から多目的調節池までの区間においても順次、整備を進めていく。

要　望　書

鹿嶋市長　田口　伸一

１　要望事項

主要地方道茨城鹿島線（都市計画道路宮中佐田線）の早期完成及び延伸計画の実現

２　要望主旨

主要地方道茨城鹿島線（都市計画道路宮中佐田線）は，鹿嶋市を南北に縦断し，国道５１号及び国道１２４号の広域幹線を結ぶ主要な幹線道路であります。

本路線は，朝夕の通退勤時間帯やカシマサッカースタジアムでのＪリーグ等の開催時において慢性的な交通渋滞が発生しております。また，洋上風力発電事業に係る基地港湾である鹿島港外港地区埠頭は令和６年１０月に完成したところであり，鹿島港及び鹿島臨海工業地帯へのアクセス向上により，物流機能を充足させる道路体系の整備が急務であることはもちろんのこと，災害時における緊急輸送路や避難路として重要な役割を果たしている道路であります。

つきましては，現計画で残る須賀工区の整備促進及び国道１２４号バイパスから県道粟生木崎線までの延伸計画決定を含め，早期の整備促進を強く要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>鹿嶋市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>主要地方道茨城鹿島線（都市計画道路宮中佐田線）の早期完成及び延伸計画の実現</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、鹿嶋市を南北に縦断する幹線道路で、鹿島港外港地区における物流機能の充実、交通渋滞の緩和、災害時の緊急輸送道路の役割など、多大な効果が期待されることから、整備が求められている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>地区名</td><td>①　須賀工区</td><td>②　延伸計画区間</td></tr>
<tr><td>箇所名</td><td>鹿嶋市須賀</td><td>鹿嶋市木滝～粟生</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=1,310m、W=16m</td><td>L=1,800m</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 須賀工区
全体延長 L=1,310m のうち、県道拡幅区間 L=480m を優先区間として事業中。
【優先区間】全体事業費　768 百万円
Ｒ６まで　事業費　715 百万円（進捗率 93%）
測量、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　事業費　-百万円（進捗率 93%）
Ｒ８　事業費　30 百万円（進捗率 97%）
道路改良舗装工事
② 延伸計画区間
未着手</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 須賀工区
優先区間について、早期完成に向けて引き続き工事を進める。
② 延伸計画区間
改めて鹿嶋市に対し、市のまちづくりの観点から、都市計画決定の要否について確認し、今後の進め方について検討する。
(参考)
○宮中・佐田工区：全線４車線供用済み。　(L=1,955m、W=22m)
○須賀工区：事業延長 480m のうち、320m が整備済み。</td></tr>
</table>

要　　望　　書

潮来市長　原　浩道

１　要望事項

一級河川前川の景観・環境・水質浄化に配慮した河川改修の整備促進

２　要望主旨

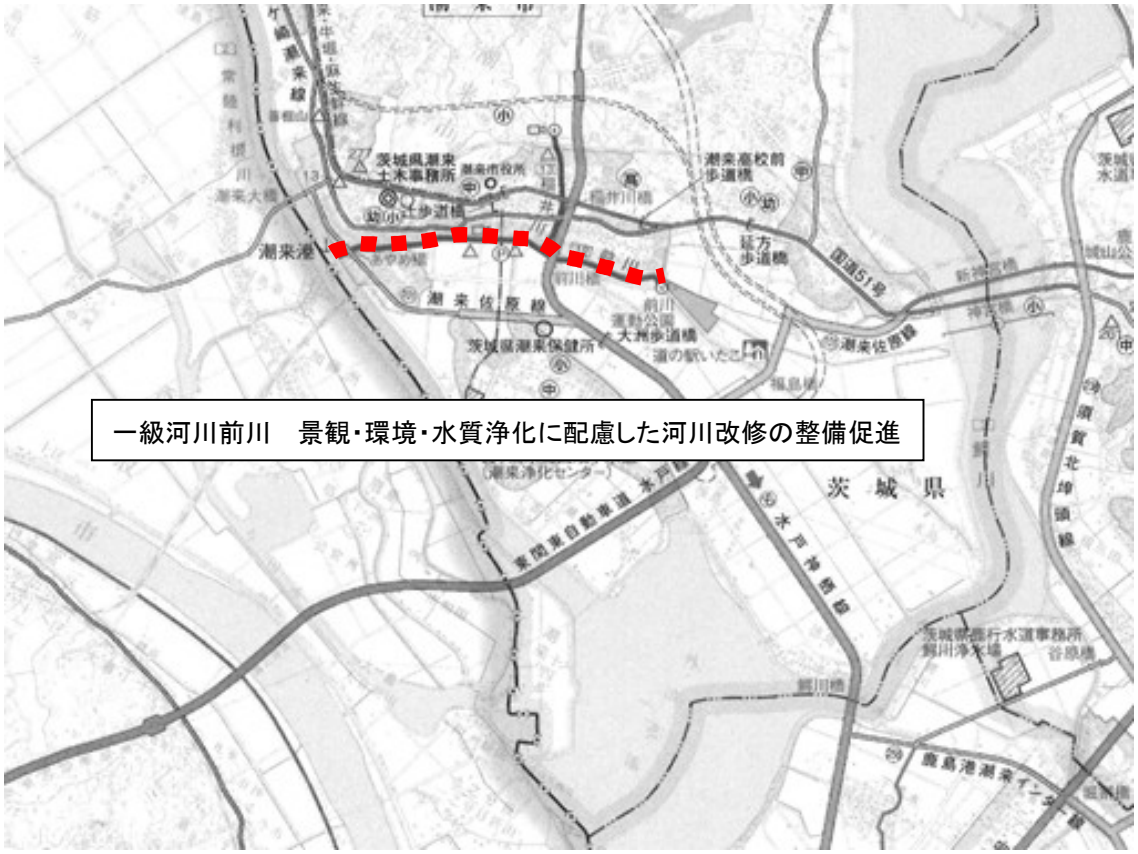
一級河川前川は、江戸時代より水運の中継地として賑わい、現在も「水郷潮来」を象徴する重要な観光・交流の拠点となっております。

近年、台風等による浸水被害が多く早期の治水対策が望まれてきましたが、国の事業により河口部に前川水門と一体となる強制排水施設が平成２２年３月に完成し、今後の治水対策に大きな効果をもつものと期待されています。また、水害被害軽減を目的とした前川中流部の拡幅及び管理用通路の整備が進められています。

一方、本市では令和４年１月に「潮来市日本一の水路のまち基本計画」を策定し、前川を中心とした水路ネットワークの活用による地域活性化を推進しております。

つきましては、前川河川改修と並行して、千石橋・上米橋の架替えと周辺環境に配慮した護岸整備を実施し、歴史的資産を活かした景観形成が両立されるよう、市と一層緊密に連携し、事業を推進していただきますよう強く要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	潮来市
要望事項	一級河川前川の景観・環境・水質浄化に配慮した河川改修の整備促進
現況	前川は、常陸利根川合流部から大洲閘門までの 3,120mについて、河川改修を進めている。
対応状況	・事業延長　：3,120m ・全体事業費：3,671 百万円 ※平成 23 年度に県と市の協働により「前川かわまちづくり計画」を策定。 R６年度まで：工事、用地取得（R５補正含む） 事業費 2,384 百万円　進捗率 64.9% R７年度　：工事、用地取得（R６補正） 事業費 180 百万円　進捗率 69.8% R８年度　：工事、設計等（R７補正） 事業費 40 百万円　進捗率 70.9% （概略図） 
今後の対応・課題等	市と連携して、河川環境に配慮した河川改修（河道掘削、護岸、橋梁架替え(残２橋)）を進めていく。

要　　望　　書

守谷市長　松丸修久

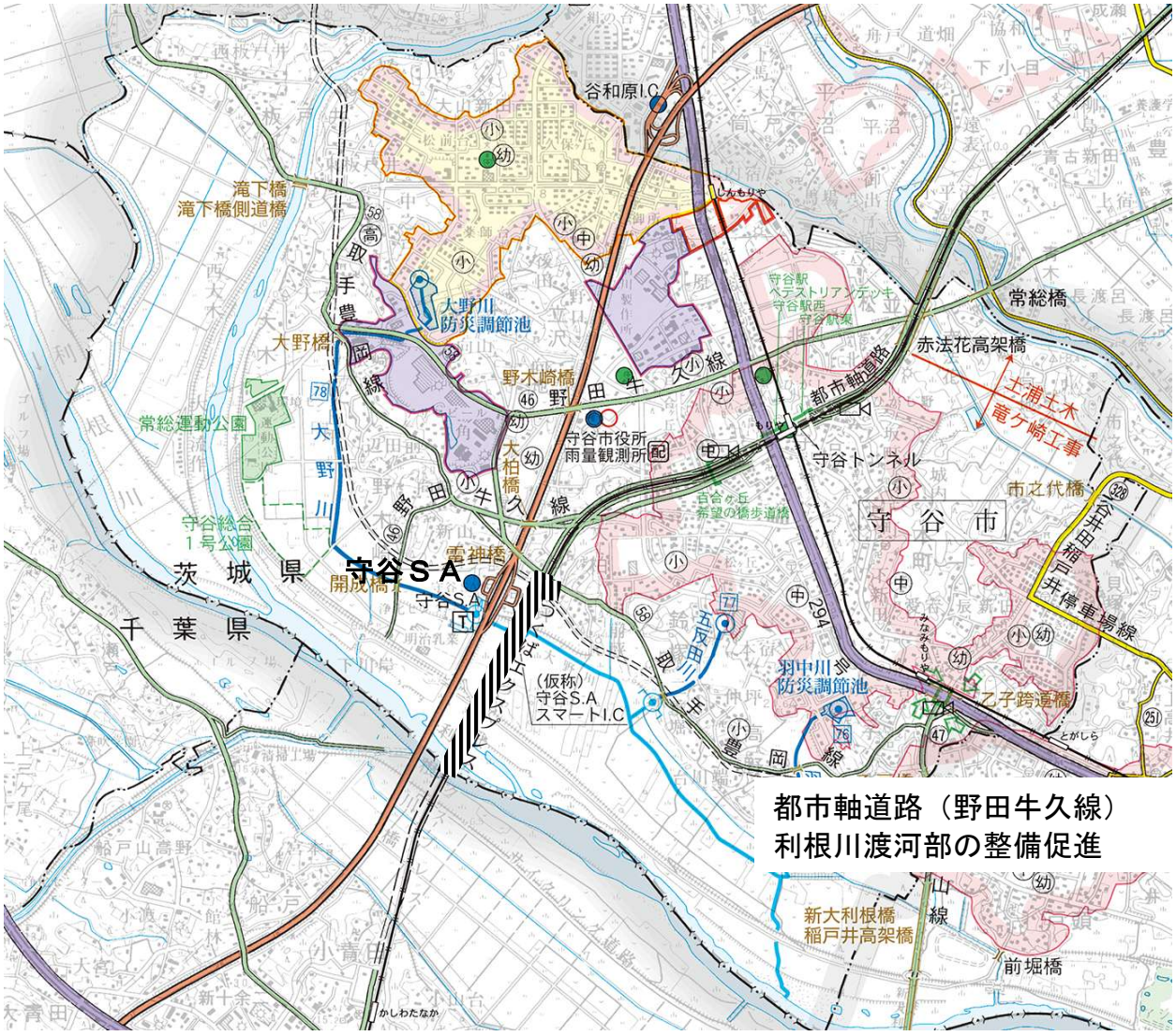
１．要望事項

都市軸道路（野田牛久線）利根川渡河部の整備促進

２．要望主旨

都市軸道路（野田牛久線）は、埼玉県、千葉県及び茨城県のつくばエクスプレス沿線地域の骨格軸を形成する広域幹線道路であり、つくばエクスプレス沿線のネットワークを形成するためにも、整備促進が急務となっております。特に、令和７年度に事業化された利根川渡河部の整備は、新たなまちづくり・交流の促進が図られるだけでなく、令和６年度に新規事業化箇所に採択された（仮称）守谷 SA スマート IC と都市軸道路等が一体的に機能することで、常磐自動車道や国道６号及び２９４号、主要地方道守谷流山線などの慢性的な渋滞の解消や首都圏の物流効率化が期待されることから、一日でも早い整備促進を要望するものです。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	守谷市
要望事項	都市軸道路（野田牛久線）利根川渡河部の整備促進
現況	都市軸道路（野田牛久線）は、埼玉県、千葉県及び茨城県のつくばエクスプレス沿線地域の骨格軸を形成する広域的な幹線道路である。特に、都市軸道路の利根川渡河部の整備は、常磐自動車道や国道６号などの慢性的な渋滞の緩和や首都圏の物流の効率化等が期待されることから、早期の整備が求められている。
対応状況	【概要】 都市軸道路（主要地方道　野田牛久線） ・箇 所 名：守谷市大柏～つくばみらい市東楢戸 ・延長幅員：L=9,900m　W=30～40m（４車線） ・事業期間：平成７年度～ 【進捗状況】 ・H25 年度までに 8.4km 供用（暫定２車線含む） ・Ｒ７年度に利根川渡河部新規事業化 （利根川渡河部） Ｒ７　事業費　30 百万円 地質調査、環境調査 Ｒ８　事業費　320 百万円 橋梁詳細設計
今後の対応・課題等	・利根川渡河部については、令和７年度に新規事業化され、早期整備に向けて、千葉県と連携しながら橋梁詳細設計を進めていく。

要　　望　　書

常陸大宮市長　鈴 木 定 幸

1. 要望事項

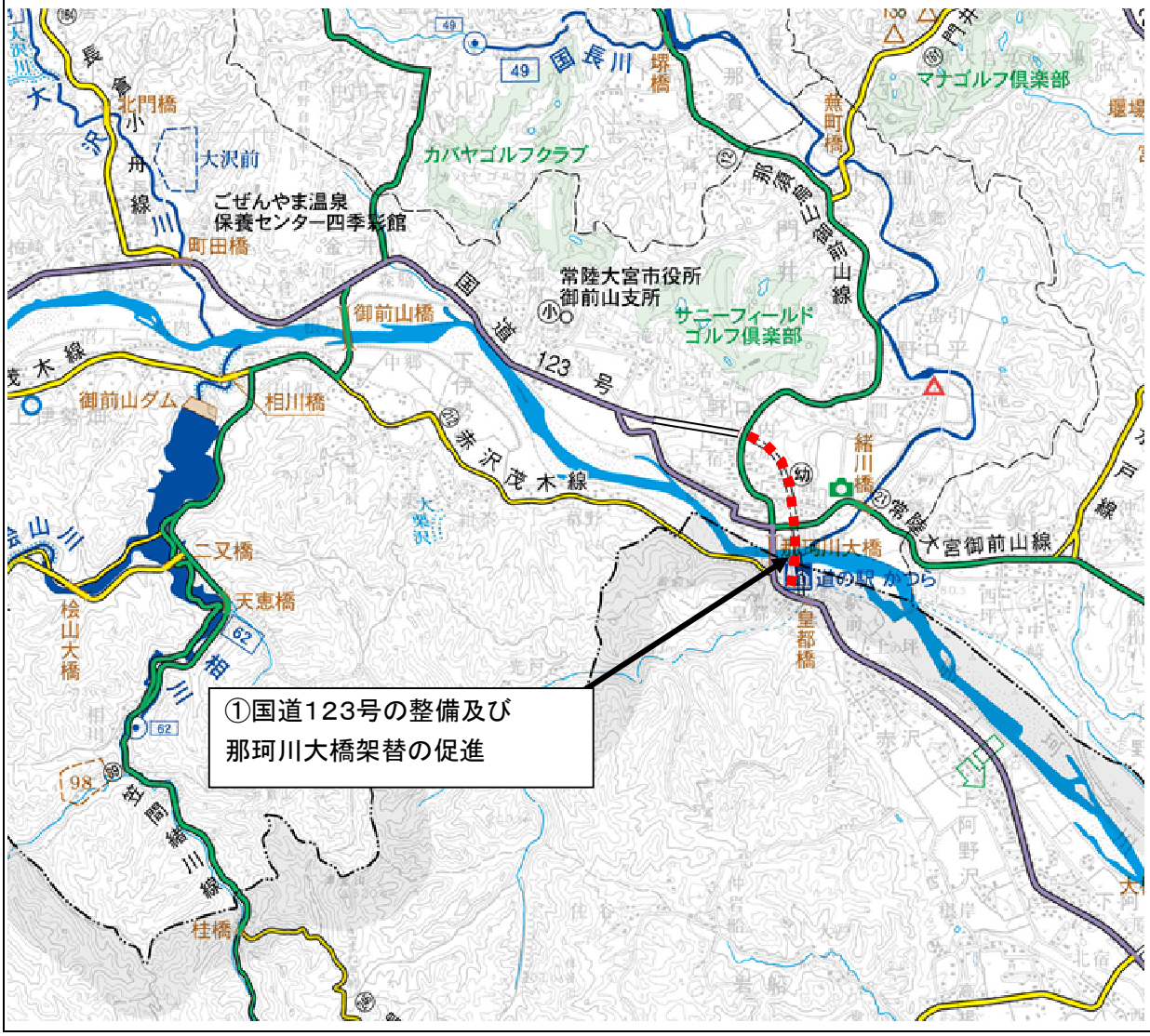
国道123号の整備及び那珂川大橋架替の促進 （野口地内）

2. 要望主旨

国道123号の那珂川大橋については、幅員が狭く大型車の対面通行が困難な状態にあります。

本道路は、本市御前山地域から県庁所在地である水戸市への重要なアクセス道路であるばかりでなく、通勤・通学等にも利用されており生活の基盤として大変重要な道路でありますので、橋梁の取付区間（バイパス部）の整備と共に那珂川大橋架替の促進を要望いたします。

3. 位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>常陸大宮市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 123 号の整備及び那珂川大橋架替の促進（野口地内）</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、栃木県宇都宮市と本県の水戸市を結ぶ幹線道路であり、観光、産業の振興や地域住民の日常生活に欠かすことのできない重要な路線である。
しかし、那珂川大橋は、幅員が狭く、大型車とのすれ違いなどの交通に支障となっているため、観光振興や物流ネットワークの強化に向けた整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 123 号
御前山バイパス</td><td>②一般国道 123 号
那珂川大橋</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>常陸大宮市野口</td><td>常陸大宮市野口～城里町御前山</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=700m　W=12m（２車線）</td><td>L=800m　W=12m（２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>Ｒ２年度～</td><td>Ｒ２年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 35 億円</td><td>約 65 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 123 号御前山バイパス
Ｒ６まで　事業費 107 百万円（進捗率３％）
測量、地質調査、設計、用地取得
Ｒ７　事業費　46 百万円（進捗率４％）
用地取得
Ｒ８　事業費　100 百万円（進捗率７％）
用地取得、工事用道路工事（地盤改良）

② 一般国道 123 号那珂川大橋
Ｒ６まで　事業費　746 百万円（進捗率 11%）
測量、地質調査、設計、用地取得
Ｒ７　事業費　888 百万円（進捗率 25%）
用地取得、橋梁下部工事
Ｒ８　事業費　1,700 百万円（進捗率 51%）
用地取得、橋梁下部工事、仮桟橋工事、地盤改良工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 123 号御前山バイパス
・引き続き、用地取得を進めていく。

② 一般国道 123 号那珂川大橋
・引き続き、用地取得及び橋梁下部工事を進めていく。</td></tr>
</table>

要　　望　　書

那珂市長　先﨑　光

１．要望事項

国道１１８号の４車線化事業の促進

２.要望主旨

国道１１８号は、那珂ICを利用した行楽地へ向かう観光客や、沿線の工業団地への物流道路として利用されていますが、観光シーズンや平日朝夕の通勤時間帯における著しい渋滞が発生し、円滑な交通に大きな支障をきたしております。

また本路線につきましては、各拠点をつなぐ道路ネットワークによる地域経済の活性化や、安全・安心の地域づくり、広域連携を含めた災害時の緊急避難路・重要物流道路の強化などの防災に資する道路としての観点から、早期の４車線での整備促進を要望いたします。

３.位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	那珂市
要望事項	国道 118 号の４車線化事業の促進
現況	本路線は、常磐道那珂ICから奥久慈方面を縦断する幹線道路であり、観光、産業の振興に欠かすことのできない重要な路線である。 しかし、行楽シーズンや朝夕の通勤時間帯において、交通量が非常に多く、交通渋滞が発生しているため、円滑な交通の確保に向けた整備事業を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 118 号那珂大宮バイパス ・箇 所 名　：　那珂市飯田　～　常陸大宮市下村田 ・延長幅員　：　L=8,300m　W=28m（４車線） ・事業期間　：　平成８年度　～ ・事 業 費　：　約 226 億円 【進捗状況】 H23：常陸大宮市下村田地内の延長 1,600m を４車線で供用 Ｒ２：那珂市瓜連地内から常陸大宮市下村田地内までの 1,600m を 4 車線で供用 Ｒ４：那珂市中里地内から那珂市瓜連地内までの 1,500m を 4 車線で供用 Ｒ６まで　事業費　　14,741 百万円（進捗率 65%） 測量、地質調査、設計、用地取得、橋梁工事、道路改良舗装工事 Ｒ７　　事業費　　317 百万円（進捗率 67%） 用地取得 Ｒ８　　事業費　　141 百万円（進捗率 67%） 用地取得
今後の対応・課題等	・引き続き、残る約 3.6km 区間の用地取得を進める。

要　望　書

筑西市長　設　楽　詠美子

1. 要望事項

主要地方道筑西つくば線バイパスの整備促進について

2. 要望主旨

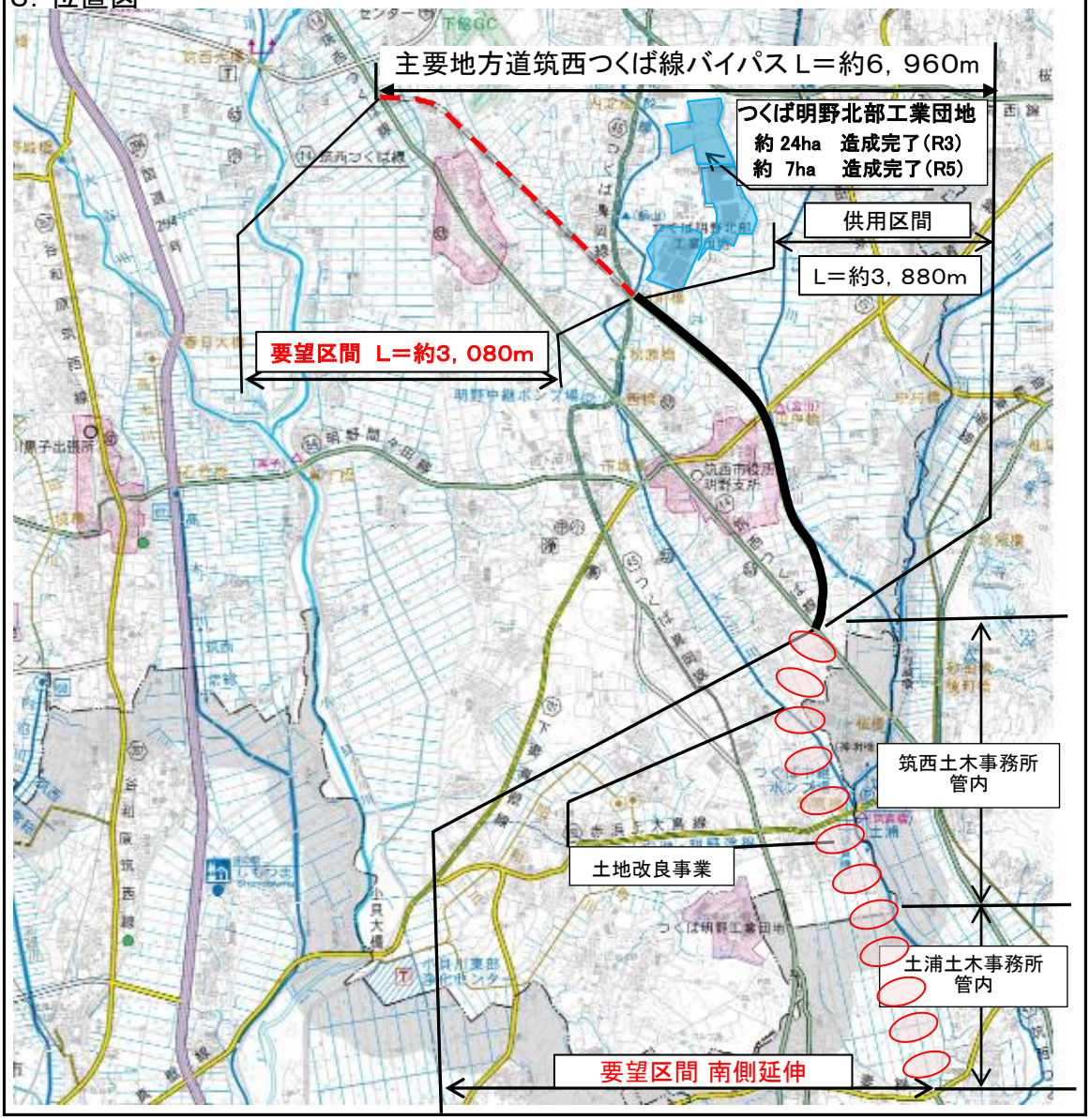
主要地方道筑西つくば線バイパス沿線においては、つくば明野北部工業団地があり、令和3年度に24ヘクタール、更に令和5年度、7ヘクタールの拡張造成が完了しており、将来的には、物流の重要な役割を担う幹線道路であります。

現在、全線約6，960mのうち中間部約3,880mが暫定2車線で供用開始されております。

さらに、北側へ延伸し筑西幹線道路へ接続することにより、国道4号方面へ、また、南側へ延伸することにより、つくば市へのアクセス機能の充実を図ることができる重要な道路であります。

このことから、企業が活動しやすい道路整備と代替性の道路ネットワークの確保のため、 筑西つくば線バイパスの未供用区間約3，080mと南側延伸の早期整備促進を要望いたします。

3. 位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	筑西市
要望事項	主要地方道筑西つくば線バイパスの整備促進
現況	本路線は、つくばエクスプレスの開業により、新たな都市発展を見込むつくば市地域と筑西地域を結ぶ重要な路線である。筑西市村田から中根地内においては、現道の沿道に人家が連担し、幅員が狭く、歩道がなく、歩行者や自動車の安全で円滑な通行に支障が生じている状況であることから、バイパス整備を実施している。 本バイパスは、つくば明野北部工業団地へのアクセス道路となり、本バイパスの整備により、物流や交流の活性化が図られる。
対応状況	【概要】 主要地方道　筑西つくば線 ・箇 所 名：筑西市村田～中根 ・延長幅員：L=6,960m　W=27m（暫定２車線） ・事業期間：平成７年度～ ・事 業 費：約 89 億円 【進捗状況】 H19：L=600m 供用（工業団地進入路～市道田宿猫島線） H21：L=500m 供用（工業団地進入路～つくば真岡線） H25：L=600m 供用（市道田宿猫島線～下妻真壁線） H29：L=2,180m 供用（下妻真壁線～筑西つくば線現道） Ｒ６まで　事業費 5,279 百万円（進捗率 59%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ７　事業費　310 百万円（進捗率 62%） 用地取得、道路改良工事 Ｒ８　事業費　147 百万円（進捗率 65%） 用地取得、道路改良工事
今後の対応・課題等	・つくば真岡線から北側の区間については、筑西市の協力を得ながら、用地取得を進め、引き続き工事を進めていく。 ・なお、本バイパスの南側への延伸については、ルート検討や整備手法などについて、筑西市、つくば市と協議をしていく。

要　　望　　書

坂東市長　木村　敏文

1　要望事項

国道３５４号岩井バイパスの早期４車線化及び主要地方道結城坂東線バイパス交差部の早期立体交差化について

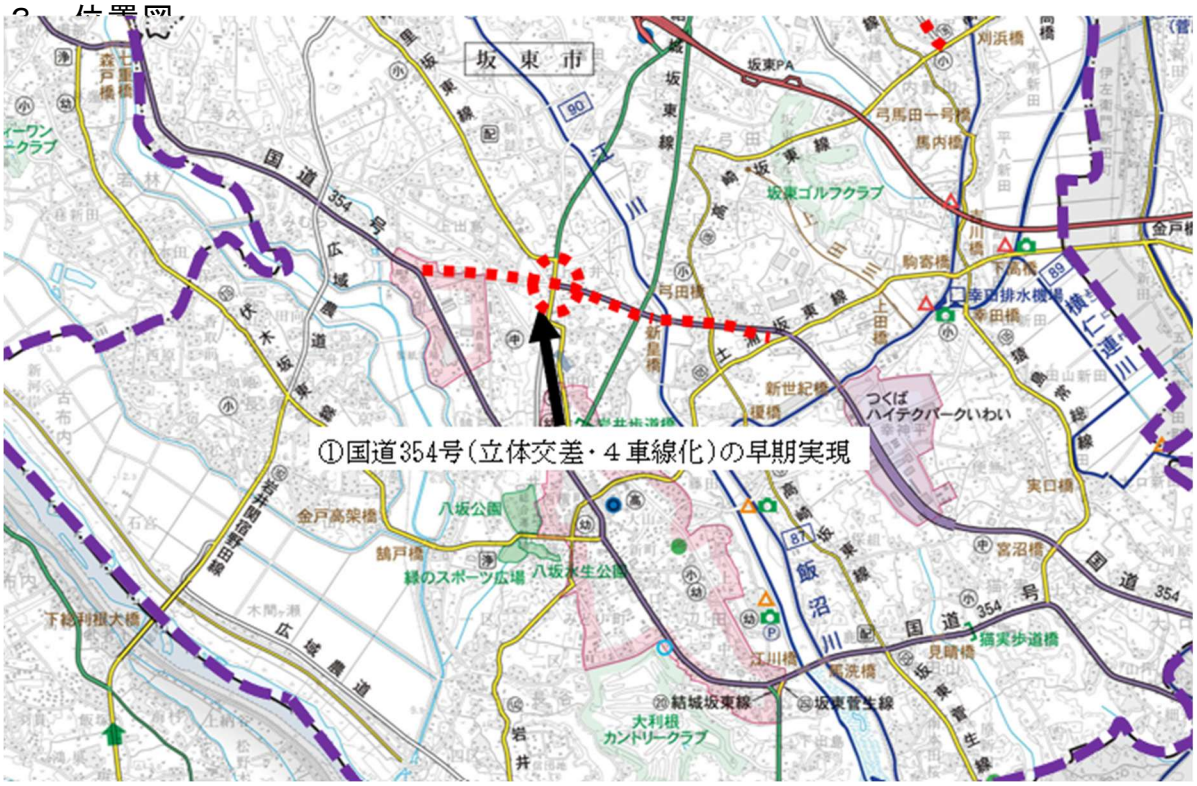
2　要望主旨

国道３５４号岩井バイパス（都市計画道路：大口上出島線）は、当市の中央部を東西に横断する主要幹線道路であり、平成３年１２月の都市計画決定(平成７年３月都市計画変更：主要地方道結城坂東線バイパス交差部の立体化)以降、順次整備が進められ、市内においては、平成２７年８月に暫定２車線（一部４車線）での全線開通がなされております。

本路線は、茨城県県西・県南地域を東西に結び、産業・観光の発展及び地域交流に大きく寄与する重要路線でありますが、主要地方道結城坂東線及び同路線バイパスとの交差点付近においては、慢性的な渋滞が発生しており、人流・物流の停滞や環境への負荷等、地域住民及び地域行政に及ぼす影響が懸念される状況となっております。

また、近年においては、圏央道の茨城県区間が全線開通し、坂東インター工業団地の本格稼働も進むことから、主要地方道結城坂東線バイパスからの更なる交通流入量の増加が予想されます。さらに、交差点の隣接地においては、令和８年４月に坂東消防署の開署により、緊急車両出動時等への影響が危惧されるため、国道３５４号岩井バイパスの４車線化及び主要地方道結城坂東線バイパス交差部の立体化について、早期に事業着手いただきますよう強く要望いたします。

3　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	坂東市
要望事項	国道 354 号岩井バイパスの早期４車線化及び主要地方道結城坂東線バイパス交差部の早期立体交差化について
現況	本路線は，土浦市から坂東市を経由して境町に至る、県南地域と県西地域を結ぶ広域的な幹線道路である。 　また、首都圏中央連絡自動車道の坂東ＩＣへのアクセス道路であり、圏央道の４車線化の整備及び、新たな工業団地（フロンティアパーク坂東）整備により交通量の増加が見込まれることから、当該箇所の整備により交通の円滑化を図る。
対応状況	【概要】 一般国道 354 号岩井バイパス ・箇 所 名　：　坂東市上出島（かみいずしま）　～　馬立（またて） ・延長幅員　：　L=3,600m　W=25m（４車線） ・事業期間（暫定２車線）：平成 17 年度～平成 27 年度 （完成４車線）：未着手 【進捗状況】 一般国道 354 号岩井バイパス ・H27 年度まで：全線供用（暫定２車線）
今後の対応・課題等	・現在事業中の境岩井バイパス・古河境バイパスの事業進捗や交通量の推移、混雑状況などを勘案しながら検討していく。

要　望　書

稲敷市長　筧　信太郎

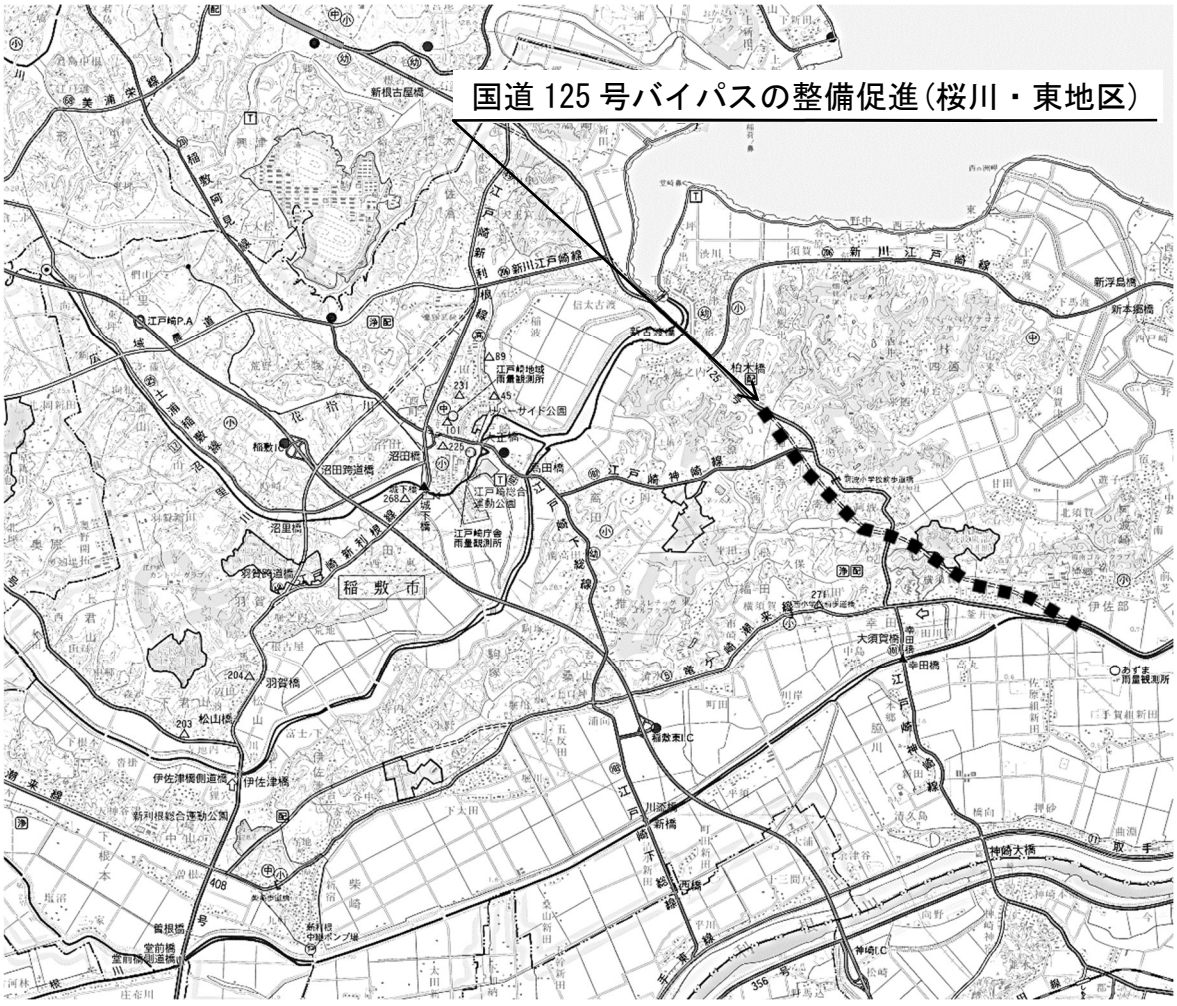
１．要望事項

国道１２５号バイパスの整備促進（桜川・東地区）

２．要望主旨

国道１２５号は、稲敷市から土浦方面及び鹿嶋方面を結ぶ幹線道路であり、用地等の協力体制を整え、順調に事業の推進が図られております。また、首都圏中央連絡自動車道茨城県内区間全線開通に伴い成田空港からの観光アクセスの向上、大型物流施設の生産性の向上等に大きく発展が期待できることから、早急な周辺道路の整備を必要としています。特に現道の狭隘で見通しが悪い危険箇所の解消と、歩道未整備区間における地元住民の安全な生活道路の確保のために重要な路線でありますので、早急な整備促進を要望いたします。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>稲敷市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 125 号バイパスの整備促進（桜川・東地区）</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、県南東部を横断する幹線道路であり、緊急輸送道路に指定されている大変重要な路線である。
現道部は線形不良及び慢性的な交通渋滞が発生していることから、線形不良箇所の解消や渋滞緩和を図るとともに、災害時における緊急輸送道路としての機能強化を目的として、バイパス整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 125 号
桜川バイパス</td><td>②一般国道 125 号
（仮称）東バイパス</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>稲敷市阿波～稲敷市神宮寺</td><td>稲敷市伊佐部～稲敷市阿波</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=2,400m　W=23m（４車線）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>H16 年度～</td><td>未着手</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 55 億円</td><td>－</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 125 号　桜川バイパス
Ｒ６まで　事業費　4,010 百万円　（進捗率 73%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良工事、橋梁工事
Ｒ７　事業費　300 百万円　（進捗率 78%）
用地取得、道路改良工事
Ｒ８　事業費　175 百万円　（進捗率 82%）
用地取得、埋蔵文化財発掘調査、道路改良工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 125 号　桜川バイパス
・残る用地の取得に努めるとともに、まとまった用地が確保された箇所の工事を進め、早期の供用を目指す。

② 一般国道 125 号　（仮称）東バイパス
・桜川バイパスの事業進捗や交通量の推移、混雑状況などを勘案しながら検討していく。</td></tr>
</table>

【順位１】

要　望　書

かすみがうら市長　宮嶋　謙

１　要望事項

一般県道　牛渡馬場山土浦線の歩道整備促進

２　要望主旨

一般県道牛渡馬場山土浦線（宍倉・下稲吉）は３市（かすみがうら市・土浦市・石岡市）が一体となって整備を進めている災害拠点病院である土浦協同病院（土浦市おおつ野地区）へアクセスする広域的な幹線道路の一部を構成する道路であります。（当市整備路線は、歩車分離道路）

当区間は市街化区域でありながら歩道未整備区間があり、地元や学校関係者からも強い歩道設置要望が出されております。また、ウエルネスプラザ（市保健福祉施設）のアクセス路線にもなっていることや神立駅橋上化に伴い、当駅からの近接地でもあることから歩行者の往来も高まっております。

このため、歩行者及び自転車の安全と交通の円滑化を図るためにも当区間の歩道整備の早期促進を要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路維持課

市町村	かすみがうら市
要望事項	県道牛渡馬場山土浦線の歩道整備促進
現況	本路線は、かすみがうら市から土浦市を結ぶ幹線道路である。当該箇所は、市立霞ヶ浦南小学校の通学路として利用されているが、歩道がないため通学児童及び自転車が車道にはみ出して通行しており大変危険な状況にある。
対応状況	全体計画　延長幅員：L=1,100m、W=2.0m(両側) 事業期間：令和２年度～ 事業費　：470 百万円 進捗率　：64%（Ｒ７末時点） （交付金工区）　延長幅員：L=430m、W=2.0m×2(両側) 事業期間：令和２年度～ 事業費　：250 百万円 Ｒ６　まで　事業費 110 百万円（進捗率 44%） 路線測量、設計、用地測量、用地補償、工事 Ｒ７　事業費 57 百万円（進捗率 66%） 工事 Ｒ８　事業費 30 百万円（進捗率 79%） 工事 （個別補助工区）延長幅員：L=670m、W=2.0m(両側) 事業期間：令和４年度～ 事業費　：220 百万円 Ｒ６　まで　事業費 68 百万円（進捗率 31%） 路線測量、設計、用地測量、用地補償 Ｒ７　事業費 66 百万円（進捗率 61%） 用地補償 Ｒ８　事業費 70 百万円（進捗率 93%） 用地補償、工事
今後の対応・課題等	引き続き、事業進捗を図っていく。

要　　望　　書

桜川市長　大塚 秀喜

１　要望事項

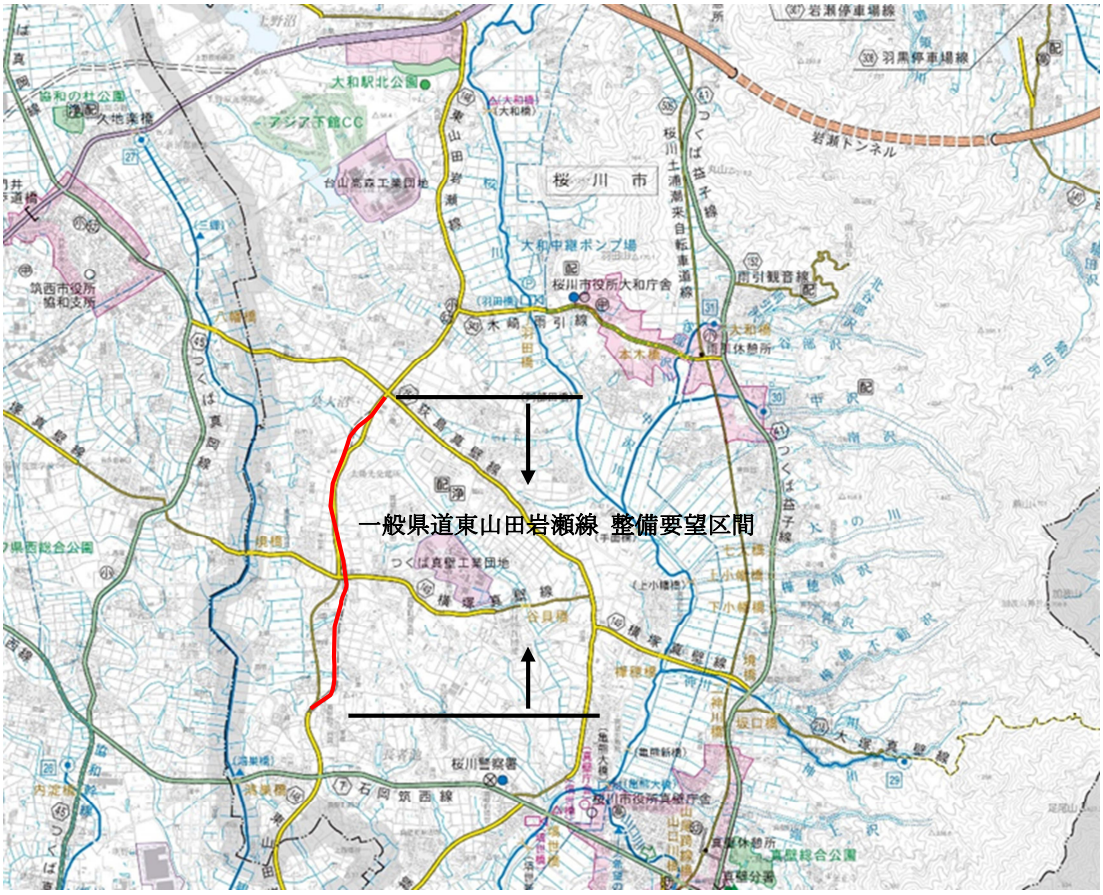
一般県道東山田岩瀬線の整備促進について

２　要望主旨

一般県道東山田岩瀬線は、桜川市真壁町東山田から、筑西市(旧明野町)・谷貝地区・大和地区を経て国道５０号に至り、さらに北関東自動車道桜川筑西ＩＣへのアクセス道路であります。また、周辺住民の生活道路としても、大変重要な役割を果たす基幹となる道路でありますが、 現道の幅員は狭隘で、 整備要望区間はセンターラインも無く見通しが悪いため危険な状況であります。また、北関東自動車道が全線開通したことにより交通量が増加し事故が多発しております。

用地買収の済んだ区間から、順次工事に取り組んでいただいているところであり、整備要望区間については、現道への歩道整備を進めていただきましたが、更なる用地取得を図り、順次工事を促進していただきたく要望いたします。 災害防止、安全・円滑な交通の確保を図るため早期整備に向けて優先的に取り組んでいただくことを要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	桜川市
要望事項	一般県道東山田岩瀬線の整備促進について
現況	一般県道東山田岩瀬線は、桜川市真壁町椎尾から筑西市宮後、桜川市大国玉を経て国道 50 号に至る生活道路であり、幅員も狭く、歩道もないことから、現道拡幅工事やバイパス工事を進めている。
対応状況	【概要】 一般県道東山田岩瀬線 ・箇 所 名：筑西市宮後～桜川市大国玉 ・延長幅員：L=8,280m　W=12m（２車線） ・事業期間：平成 7 年度～ ・事 業 費：約 66 億円 【進捗状況】 ・供用延長：L＝5,480m １工区　：　2,540m（筑西市宮後地内）　L=2,540m 供用 ２工区　：　2,680m（桜川市下谷貝地内）　L=1,040m 供用 ３工区　：　3,060m（桜川市上谷貝地内）　L=1,900m 供用 Ｒ６まで　事業費 4,176 百万円（進捗率 63%） 測量、設計、用地取得、道路改良工事 Ｒ７　事業費　193 百万円（進捗率 66%） 用地取得、埋蔵文化財発掘調査、道路改良工事 Ｒ８　事業費　106 百万円（進捗率 67%） 用地取得、埋蔵文化財発掘調査、道路改良工事
今後の対応・課題等	・１工区については、H29.3 に全線供用済み。 ・２、３工区については、用地取得を推進するとともに、用地のまとまった区間から順次工事を実施していく。

要　望　書

神栖市長　　木内　敏之

1　要望事項

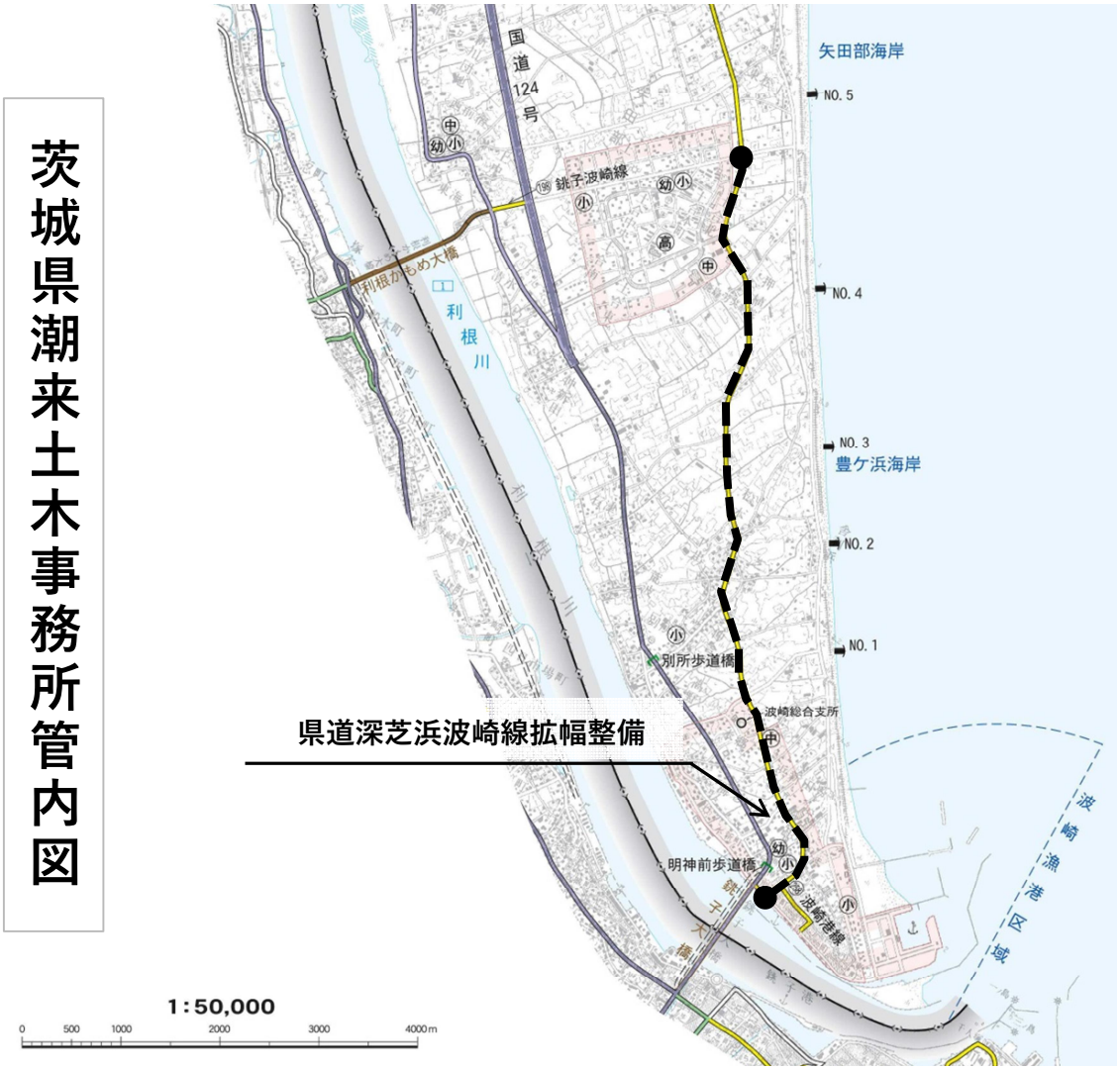
県道深芝浜波崎線拡幅整備

2　要望主旨

県道深芝浜波崎線は、幅員が狭隘で拡幅が望まれています。

現在植松（交差点）地区まで拡幅工事が進行してきていますが、鹿島臨海工業地帯への通勤者で慢性的な混雑が発生しており、全線において、早期拡幅整備が必要であります。

3　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>神栖市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>県道深芝浜波崎線拡幅整備</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>一般県道深芝浜波崎線は、神栖市を南北に縦貫し、国道 124 号を補完する道路であり、鹿島臨海工業地帯へのアクセス機能の充実、朝夕の交通混雑の緩和、通学児童の安全確保など、地域経済活動に多大な効果が期待されることから現道拡幅整備を実施している。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>各事業概要</td><td>事業中区間
【西松下交差点～
市道 2158 号線】</td><td>未整備区間
【市道 2158 号線～
国道 124 号】</td></tr>
<tr><td>計画延長</td><td>2,570m</td><td>約 6,700m</td></tr>
<tr><td>計画幅員</td><td>W=14m（２車線）</td><td>－</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>H18～</td><td></td></tr>
<tr><td>事業費</td><td>約 19 億</td><td></td></tr>
</table>
【進捗状況】
事業中区間（西松下交差点から市道 2158 号線まで）
Ｒ２：L=1,560m 供用
Ｒ６まで　事業費　42 百万円（進捗率 75%）
測量、地質調査、設計、用地取得
Ｒ７　事業費 130 百万円（進捗率 77%）用地取得、道路改良工事
Ｒ８　事業費　50 百万円（進捗率 80%）用地取得、道路改良工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>事業中区間
・残る用地取得と道路改良工事を実施し、早期供用に向けて整備を推進する。
未整備区間
・事業中区間の整備を優先とし、交通状況を勘案しながら検討していく。</td></tr>
</table>

要　望　書

行方市長　　髙須　敏美

１　要望事項

国道３５５号バイパスの整備促進について（行方市麻生地内から島並地内）

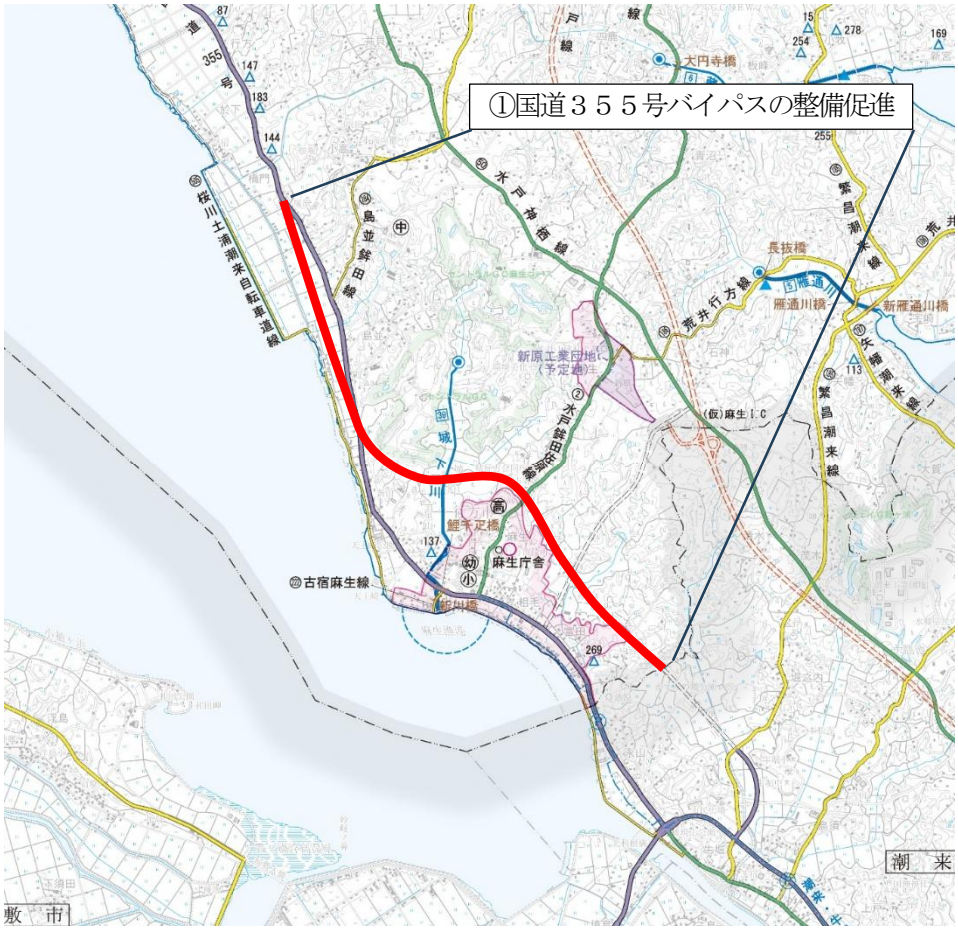
２　要望主旨

国道 355 号は、本市を縦断し、市民生活や産業活動に不可欠な動線として機能する極めて重要な幹線道路です。

現在、市街地における交通渋滞の緩和および安全性の向上を目的として、牛堀地区から麻生地区を結ぶバイパス整備が進められております。さらに、将来的には牛堀麻生バイパスに加え、東関東自動車道水戸線の開通も予定されており、これにより一般車両のみならず大型車両の通行量の増加が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、市街地の交通混雑の回避、交通安全の確保、地域住民の生活環境の向上、さらには本市における産業の持続的な発展に寄与するものとして、バイパス計画の更なる延伸を強く要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>行方市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 355 号バイパスの整備促進（行方市麻生地内から島並地内）</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>国道 355 号は、千葉県香取市から笠間市を結ぶ南北方向の幹線道路であり、市民生活や産業活動に欠かすことのできない重要な幹線道路である。
国道 355 号のバイパス整備により、行方市街地に流入する交通量を分散させ、交通渋滞の緩和と安全な走行空間の確保を図るため、バイパス整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="2">一般国道 355 号牛堀麻生バイパス</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>潮来市牛堀　～　行方市島並</td><td>行方市島並　～　行方市橋門</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=7,360m W=25m（暫定２車線）</td><td>L=3,500m W=25m（暫定２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>平成９年度～</td><td>未事業化</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 180 億円</td><td>－</td></tr>
</table>
【進捗状況】
一般国道 355 号牛堀麻生バイパス
① 潮来市牛堀　～　行方市島並
H26：L=1,200m 供用
Ｒ４：L=840m 供用
Ｒ６まで　事業費 14,175 百万円（進捗率 79%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　事業費 338 百万円（進捗率 81%）
用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ８　事業費 210 百万円（進捗率 82%）
設計</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 潮来市牛堀～行方市島並
・令和３年度までに潮来市内の約２km が供用済（暫定２車線）。
・引き続き工事を進め早期供用を目指す。

② 行方市島並～橋門
・①工区の事業進捗や交通量の推移、混雑状況などを勘案しながら検討していく。</td></tr>
</table>

要　望　書

鉾田市長　井川　茂樹

１　要望事項

一般県道大竹鉾田線（バイパス）の整備促進

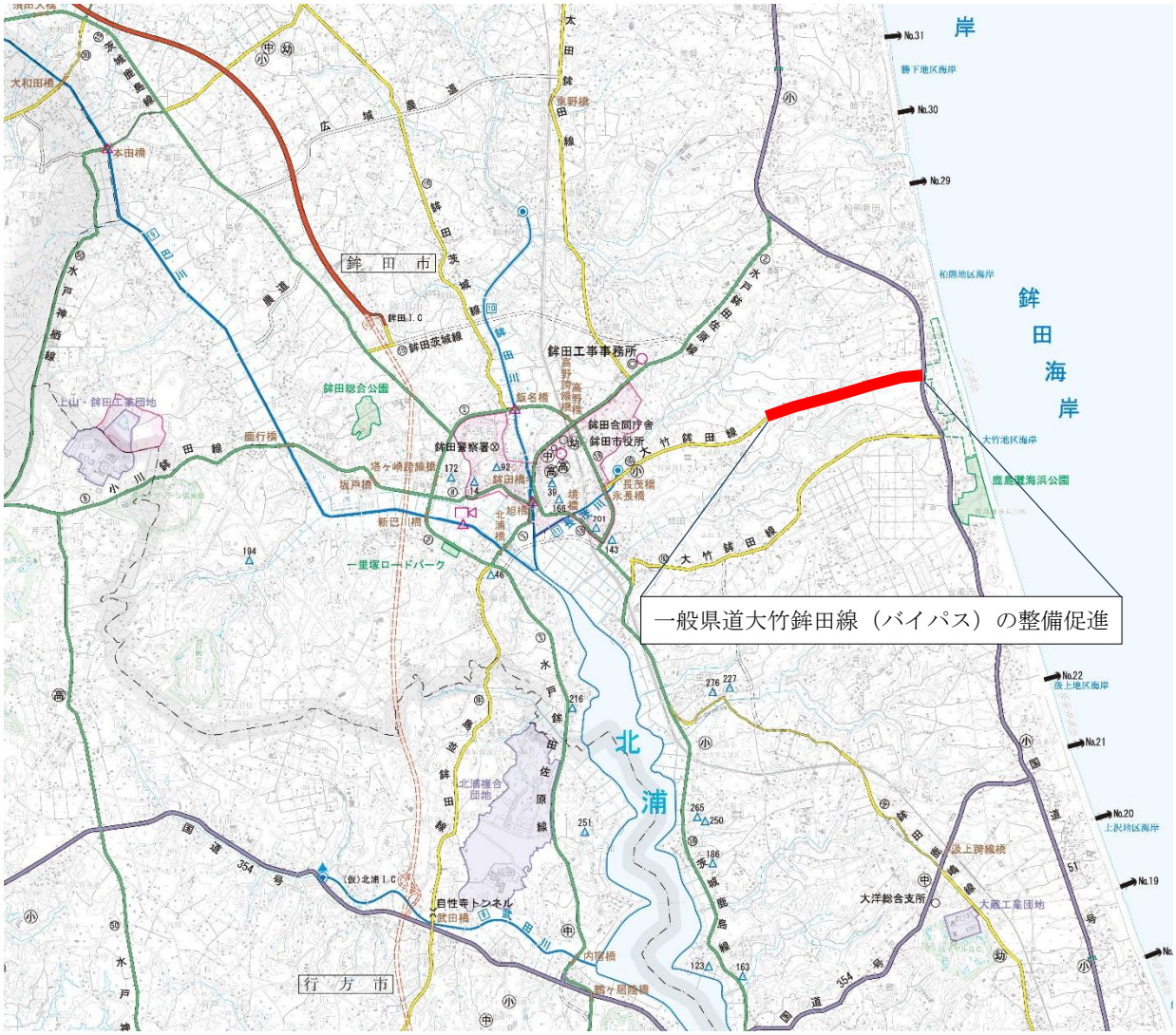
２　要望主旨

鉾田市において、一般県道大竹鉾田線バイパスは、鉾田市の市街地から国道５１号までを東西に結ぶ路線として、海水浴シーズンにおいては、当市の観光資源である大竹海岸鉾田海水浴場への渋滞緩和や、県営鹿島灘海浜公園へのアクセス強化を目的に計画されたバイパスであり、本路線の全線開通は、市はもとより県土発展に大きく寄与するものと地元住民からも期待されています。

また、東関東自動車道水戸線鉾田インターチェンジが開通したことにより県内外から多くの方が観光に訪れるとともに、地域住民の交流・発展を支える生活道路として、また災害時のライフラインとしても無くてはならない路線となっております。

つきましては、早期全線開通に向け、エコパーク鉾田から国道５１号区間の先線についても整備促進していただきたく、より一層のご高配を賜りますよう要望します。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	鉾田市
要望事項	一般県道大竹鉾田線（バイパス）の整備促進
現況	一般県道大竹鉾田線は、鉾田市臨海部の国道 51 号から鉾田市の中心部を結ぶ地域の幹線道路である。 東関東自動車道の鉾田 IC から観光資源である大竹海岸海水浴場や鹿島灘海浜公園へのアクセスルートであるが、現道は幅員が 5.0m と狭く歩道もないため、渋滞緩和やアクセス性向上を図るため、バイパス整備を実施している。
対応状況	【概要】 路 線 名：一般県道大竹鉾田線（バイパス） 箇 所 名：鉾田市白塚 延長幅員：L=1,820m　W=12m（２車線） 事業期間：R２年度～ 事 業 費：約 31 億円 【進捗状況】 Ｒ６まで　事業費　101 百万円（進捗率 3%） 詳細設計、用地測量 Ｒ７　事業費 14 百万円（進捗率 4%） 設計 Ｒ８　事業費 200 百万円（進捗率 10%） 用地測量、用地取得、工事
今後の対応・課題等	・用地取得を進めていき、用地がまとまって取得できた箇所について、順次工事に着手していく。

要　望　書

つくばみらい市長　　小田川　浩

１．要望事項

主要地方道つくば野田線整備促進について

２．要望主旨

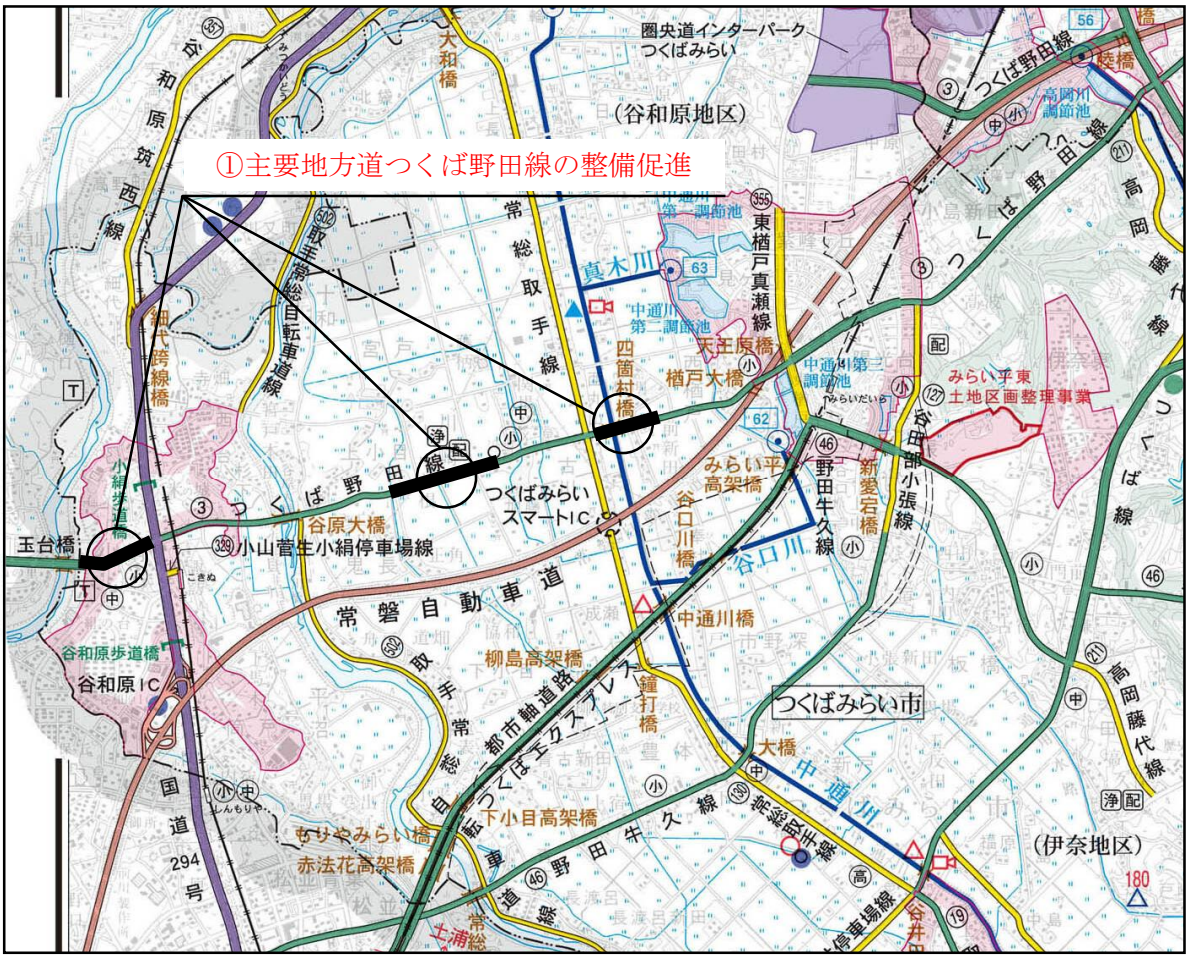
つくば野田線は、つくば市を起点に当市を経由して千葉県野田市に至る全長約２７ｋｍの広域的な主要幹線道です。

つくばエクスプレス沿線におけるみらい平地区の発展により、大型車を含めた交通量は年々増加しており、国道２９４号との交差点では交通渋滞が慢性化していることから、渋滞緩和を図るため、国道２９４号小絹東交差点から玉台橋東交差点間の４車線化が必要と考えられます。

また、当路線は、すでに茨城県により道路改良工事が進められておりますが、東楢戸の四箇村橋から上小目間においては、幅員が狭い箇所や歩道が未整備の箇所が点在しており、歩行者や自転車が安全に通行できる状況にありません。

さらに、つくばみらいスマートＩＣの整備により、ますます交通量が増加することが見込まれることから、今後とも整備のより一層の進捗を図るとともに、早期の全線改良工事完成を要望いたします。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>つくばみらい市</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>主要地方道つくば野田線整備促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>つくば野田線は、つくば市を起点に千葉県野田市に至る全長約 27ｋｍの広域的な主要幹線道である。
国道 294 号交差点では交通渋滞が慢性化していることから、渋滞緩和のために国道 294 号小絹東交差点から玉台橋東交差点間の４車線化を進めている。
東楢戸から上小目間においては､幅員が狭い箇所や歩道が未整備の箇所が点在しており、歩行者や自転車の安全確保のため整備を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>地 区 名</td><td>①主要地方道
つくば野田線</td><td>②都市計画道路
玉台橋・西楢戸線</td></tr>
<tr><td>箇所名</td><td>つくばみらい市加藤</td><td>つくばみらい市小絹</td></tr>
<tr><td>区分</td><td>道路事業</td><td>街路事業</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=4,370m　W=18～16m（２車線）</td><td>L=595m　W=25m（４車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>Ｈ４～</td><td>Ｒ２～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 99 億円</td><td>約 7 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
①（主)つくば野田線
Ｒ６まで　事業費 6,265 百万円（進捗率 62%）
用地取得、工事
Ｒ７　事業費　31 百万円（進捗率 63%）
用地取得
Ｒ８　事業費　110 百万円（進捗率 64%）
橋梁下部工事
②（都)玉台橋・西楢戸線
Ｒ６まで　事業費　119 百万円（進捗率：17%）
設計、測量、補償調査、用地取得
Ｒ７　事業費　22 百万円（進捗率：20%）
補償調査
Ｒ８　事業費　100 百万円（進捗率：34%）
補償調査、用地取得</td></tr>
<tr><td>今後の対応･課題等</td><td>①　（主）つくば野田線
・今年度から四箇村橋の橋梁工事に着手する。

②（都）玉台橋・西楢戸線
･引き続き用地取得を進め、まとまった用地が確保できた箇所から順次工事に着手していく。</td></tr>
</table>

要　望　書

小美玉市長　　島 田　幸 三

１　要望事項

主要地方道玉里水戸線バイパスの整備促進

２　要望主旨

平成２２年３月に開港した『茨城空港』は、多岐にわたる波及効果が期待できるとともに、今後のまちづくりを展開していくうえで、最も重要な役割を担うものと考えております。また、道路は豊かな生活文化、活力ある経済社会活動を支える最も基本的かつ重要な社会資本であり、その整備に地域住民の熱い期待が寄せられております。

本路線は、国道６号と常磐自動車道の中間に位置し、これらを補完する役割を担っているとともに沿線地域の経済及び生活の基盤として利用されています。しかしながら、本路線は幅員狭小箇所があり度々渋滞などの障害を起こし、一般通行や付近住民の生活に多大な影響を及ぼしている状況です。

つきましては、道路が産業経済発展の基盤となる大変重要なものであることや、本路線の整備によって「茨城空港」や「国道６号小美玉道路（仮称）」へのアクセスルートの一つになることから、バイパス区間の整備推進を強く要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	小美玉市
要望事項	主要地方道玉里水戸線バイパスの整備促進
現況	本路線は、小美玉市の国道 355 号から水戸市の国道 50 号に至る幹線道路である。小美玉市先後から堅倉地内においては、現道の幅員が狭く、屈曲し、歩道がないなど、歩行者や自動車の安全で円滑な通行に支障が生じている状況であることから、バイパス整備を実施している。
対応状況	【概要】 主要地方道玉里水戸線 ・箇 所 名：小美玉市先後～堅倉 ・延長幅員：L=2,220m　W=15m（２車線） ・事業期間：平成６年度～ ・事 業 費：約 20 億円 【進捗状況】 Ｒ６まで　事業費 1,188 百万円（進捗率 60%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良工事 Ｒ７　事業費　100 百万円（進捗率 65%） 用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ８　事業費　50 百万円（進捗率 67%） 用地取得、道路改良舗装工事
今後の対応・課題等	・引き続き、用地取得、道路改良工事を進める。

要　望　書

茨城町長　小林　宣夫

1　要望事項

主要地方道大洗友部線（小鶴～越安）の整備促進について

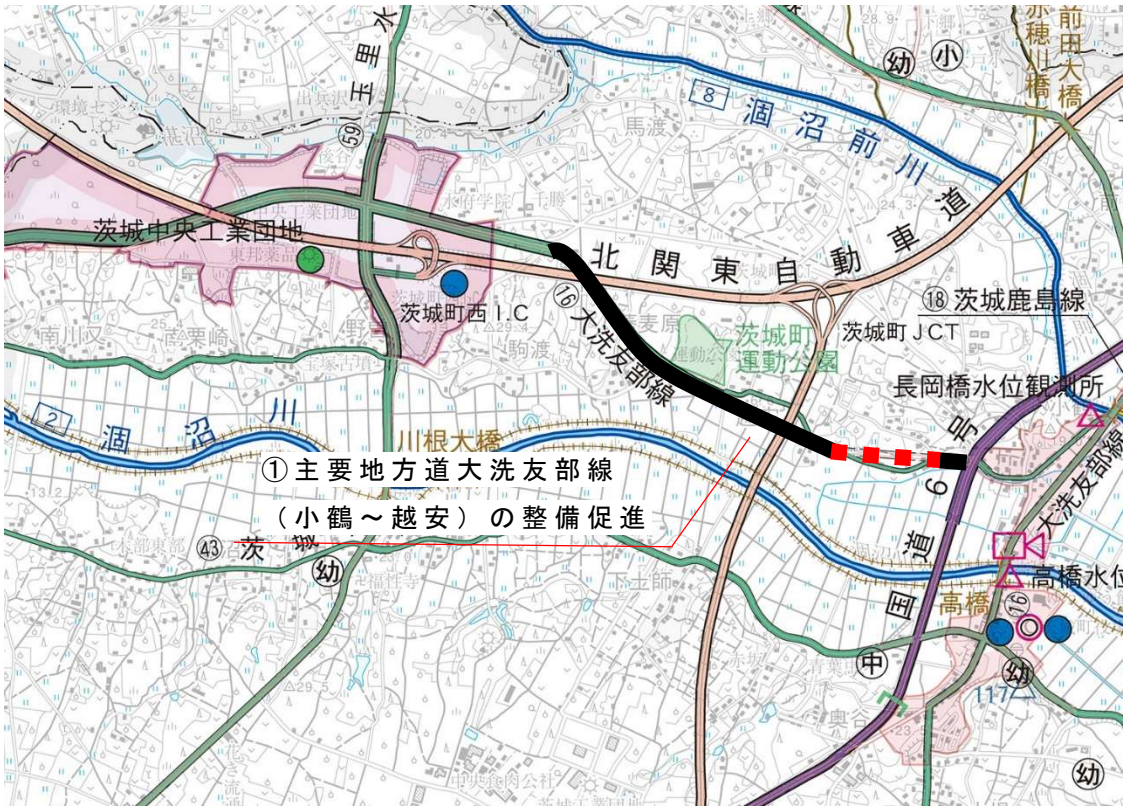
2　要望主旨

主要地方道大洗友部線は、大洗町から当町を経由して、旧友部町を結ぶ幹線道路であり、沿線住民の生活道路としてはもちろんのこと、茨城中央工業団地及び北関東自動車道（茨城町西IC）へのアクセス道路としても重要な役割を担っており、町の発展には欠かせない路線でございます。

しかしながら、当該路線は狭隘で屈曲箇所が多いことから、車両同士のすれ違いに支障をきたしております。また、歩道についても一部を除き未整備となっており、歩行者の安全確保が危惧されております。

このような中、現在精力的に改良工事が進められており、茨城中央工業団地区間から越安までの区間が開通し、残区間が約０．７ｋｍとなりますが、全線開通に向け一層の整備促進を要望致します。

3　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	茨城町
要望事項	主要地方道大洗友部線（小鶴～越安）の整備促進
現況	本路線は、大洗町から国道６号を経由して、笠間市に至る県央部の東西方向の幹線道路である。現道は、未改良部分が多く、幅員が狭小で、大型車のすれ違いが困難であるなど､幹線道路としての機能を十分に発揮していない状況であることから、バイパス整備を実施している。 また、本バイパス沿線には、茨城中央工業団地（H12 分譲開始）が事業中であり、本バイパスの整備により、茨城町西 IC、国道６号への連絡強化が図られ、企業立地の促進に寄与することが期待される。
対応状況	【概要】 主要地方道　大洗友部線 ・箇 所 名：茨城町小鶴～笠間市仁古田 ・延長幅員：L=6,850m　W=27.0m（４車線） ・事業期間：平成７年度～ ・事 業 費：約 114 億円 【進捗状況】 H12：L=1,720m 供用 H15：L=1,140m 供用 H22：L=　860m 供用 Ｒ２：L=　400m 供用 Ｒ５：L=1,300m 供用（うち 400m 暫定２車線供用） Ｒ６まで　事業費 10,646 百万円（進捗率 93%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ７　事業費　470 百万円（進捗率 98%） 用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ８　事業費　150 百万円（進捗率 99%） 道路改良舗装工事
今後の対応・課題等	・引き続き、道路改良舗装工事を進め、早期工事完成に努める。

要　　望　　書

大洗町長　　國井　豊

1　要望事項

都市計画道路吉沼磯浜線の早期事業化

2　要望主旨

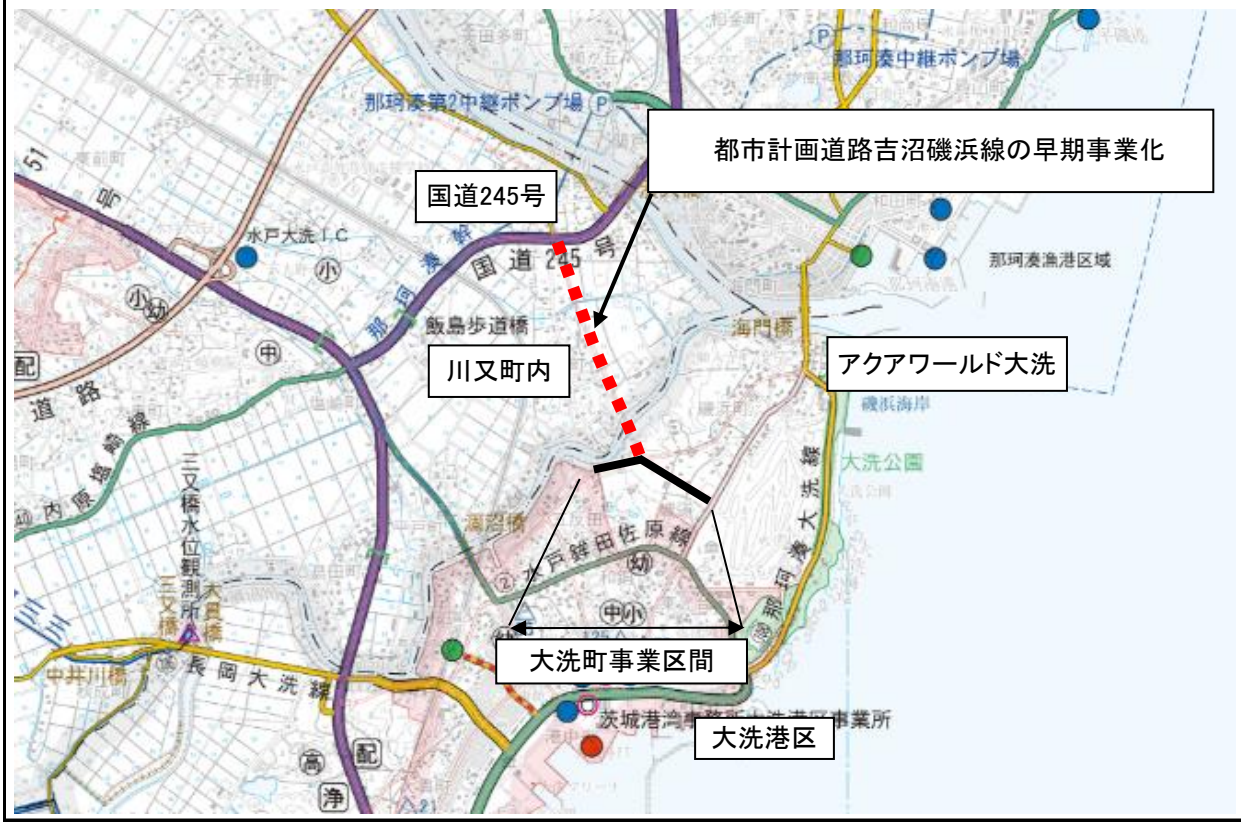
本町の道路事情は、北関東3県を結ぶ北関東自動車道や東関東自動車道水戸線の整備により東京圏を含む広域的な結びつきが強化され、大洗サンビーチや大洗港周辺から、アクアワールド茨城県大洗水族館やひたちなか市の臨海部を周遊する来訪者が増加したことで慢性的な渋滞が発生し、特に週末などは町民の日常生活にも支障をきたしております。

また、原子力研究開発施設が立地する地域特性から、観光客が集中した状況のなかでの原子力事故等を想定すると、緊急時の円滑な避難ルートを確保するための新しい広域アクセス道路が必要となっております。

過去には、東日本大震災において海門橋、涸沼橋が通行止めになった事例もあり、震災時に町の孤立を防ぐことに加え、対岸の水戸市川又町内からの円滑な高台避難の観点からも市町村の枠を超えた広域的な防災体制の確立が求められており、広域的な幹線道路ネットワークとしての機能を有した新たな道路の整備が急務であることから、令和3年度には町単独事業にて本路線の概略設計を実施し、具体的な道路構造及び概算事業費等の検討を行いました。

このようなことから、平常時のみならず緊急時における交通機能強化を図るため、新しいアクセス道路として、都市計画道路吉沼磯浜線（大洗町～国道245号）の早期事業化を要望します。

3　位　置　図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	大洗町
要望事項	都市計画道路吉沼磯浜線の早期事業化
現況	都市計画道路　吉沼磯浜線 ・箇 所 名 ： 水戸市～大洗町 ・延長幅員 ： L=1,700m　W=16m ※未着手
対応状況	H26～Ｒ８　　大洗町から要望（未着手）
今後の対応・課題等	・整備主体や手法等について、市町と協議しながら検討していく。

要　　望　　書

城里町長　上遠野　修

1　要望事項

国道１２３号バイパス（那珂川大橋架替事業含む）の整備促進について

2　要望主旨

国道１２３号は、水戸市と栃木県宇都宮市を結ぶ広域幹線道路であり、本町を南北に縦断し、町の骨格を形成する道路でありますが、城里町坏地区から粟地区の区間につきましては、一部着工はしていますが国道１２３号との連絡道路が狭隘な危険箇所となっており、交通渋滞が発生しています。

平成２２年２月より工事着手していただき、令和２年４月には優先整備区間が開通し、交通の支障となっていた手這坂や市街地の渋滞の解消が図られました。引続き、危険箇所及び渋滞の解消のため本事業の一刻も早い完成が望まれていることから、本町の重要課題として国道１２３号バイパス（那珂川大橋架替事業含む）の整備促進を要望いたします。

3　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>城里町</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 123 号バイパス(那珂川大橋架替事業含む)の整備促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、栃木県宇都宮市と本県の水戸市を結ぶ幹線道路であり、観光、産業の振興や地域住民の日常生活に欠かすことのできない重要な路線である。
しかし、那珂川大橋は、幅員が狭く、大型車とのすれ違いなどの交通に支障となっていることや、城里町市街地における交通渋滞が発生しているため、円滑な交通の確保に向けた整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 123 号
那珂川大橋</td><td>②一般国道 123 号
桂常北バイパス</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>常陸大宮市野口～城里町御前山</td><td>城里町粟～城里町石塚</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=800m　W=12m（２車線）</td><td>L=3,300m　W=28m（暫定２車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>Ｒ２年度～</td><td>H12 年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 65 億円</td><td>約 60 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 123 号那珂川大橋
Ｒ６まで　事業費　746 百万円（進捗率 11%）測量、地質調査、設計、用地取得
Ｒ７　事業費　888 百万円（進捗率 25%）用地取得、橋梁下部工事
Ｒ８　事業費　1,700 百万円（進捗率 51%）
用地取得、橋梁下部工、仮桟橋工事、地盤改良工事

② 一般国道 123 号桂常北バイパス
H26：L=820m 供用
H27：L=680m 供用
Ｒ２：L=500m 供用
Ｒ６まで　事業費　4,664 百万円（進捗率 78%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事、橋梁工事
Ｒ７　事業費　80 百万円（進捗率 79%）用地測量、用地取得
Ｒ８　事業費　60 百万円（進捗率 80%）
測量、設計、用地取得、工事用道路工事</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 123 号那珂川大橋
・引き続き、用地取得及び橋梁下部工事を進めていく。
② 一般国道 123 号桂常北バイパス
・引き続き、残る約 1.3km 区間の用地取得を進めていく。</td></tr>
</table>

要　望　書

東海村長　山田　修

1　要望事項 「国道２４５号久慈大橋」の４車線化に向けた整備促進について
2　要望主旨 国道２４５号は、重要港湾の茨城港常陸那珂港区と日立港区を結ぶことから、広域的な産業経済の活性化に加え、災害時の区域避難や緊急輸送道路の役割を担う重要な路線であります。 国道２４５号勝田拡幅（ひたちなか市から久慈大橋手前までの区間）は、令和５年３月末に４車線化が完了しておりますが、残る久慈大橋の２車線区間を要因とした朝夕を中心とした慢性的な交通渋滞が、地域経済活動の停滞や日常生活にも影響を及ぼしております。 また、老朽化した久慈大橋の架け替えに併せ、令和４年１０月に現橋の下流側に４車線一体橋梁を新たに架設するための都市計画変更を行ったことから、引き続き、地元住民の理解を得ながら整備推進を図る必要がございます。 つきましては、国道２４５号久慈大橋の４車線化の早期完成に向け、整備促進を要望いたします。
3　位置図 **①　「国道２４５号久慈大橋」の４車線化に向けた整備促進について** 

市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	東海村
要望事項	国道 245 号久慈大橋の４車線化に向けた整備促進
現況	本路線は、水戸市から日立市へ至る茨城県北部地域の沿岸部を南北に縦断する緊急輸送道路であることから、大変重要な路線である。 しかし、交通量が非常に多く慢性的な交通渋滞が発生しているため、円滑な交通の確保に向けた整備事業を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 245 号久慈大橋 ・箇 所 名　：　東海村豊岡　～　日立市留町 ・延長幅員　：　L=1,000m　W=22m（４車線） ・事業期間　：　令和元年度　～ ・事 業 費　：　約 100 億円 【進捗状況】 Ｒ６まで　事業費　842 百万円（進捗率 8%） 測量、地質調査、設計、用地取得、工事用道路工事 Ｒ７　事業費　760 百万円（進捗率 16%）用地取得、橋梁下部工事 Ｒ８　事業費 1,200 百万円（進捗率 28%）用地取得、橋梁下部工事
今後の対応・課題等	・引き続き、用地取得及び橋梁下部工事を進める。

要　　望　　書

大子町長　　高　梨　哲　彦

１　要望事項

一級河川久慈川の改修促進について

２　要望主旨

久慈川は、その水源を県内最高峰の八溝山に発する流域面積1,490ｋ㎡を有する一級河川でありますが、台風や集中豪雨の際には、久慈川の氾濫による浸水被害が度々発生しており、平成３年９月洪水を契機として、平成４年度から洪水防止のため全体計画5,500ｍの河川改修事業（築堤、護岸、河床掘削）に着手し、小久慈工区（550m）、北田気工区（830m）、大子工区（1,200m）の区間が平成２１年度までに完成しております。

しかしながら、令和元年東日本台風の際には記録的な豪雨により、久慈川の河道流域の多くの地区に浸水被害が発生するとともに、久慈川に並行して走る国道１１８号や主要地方道大子那須線が冠水し、近年の激甚化する豪雨災害の被害が今後一層懸念されている状況であります。

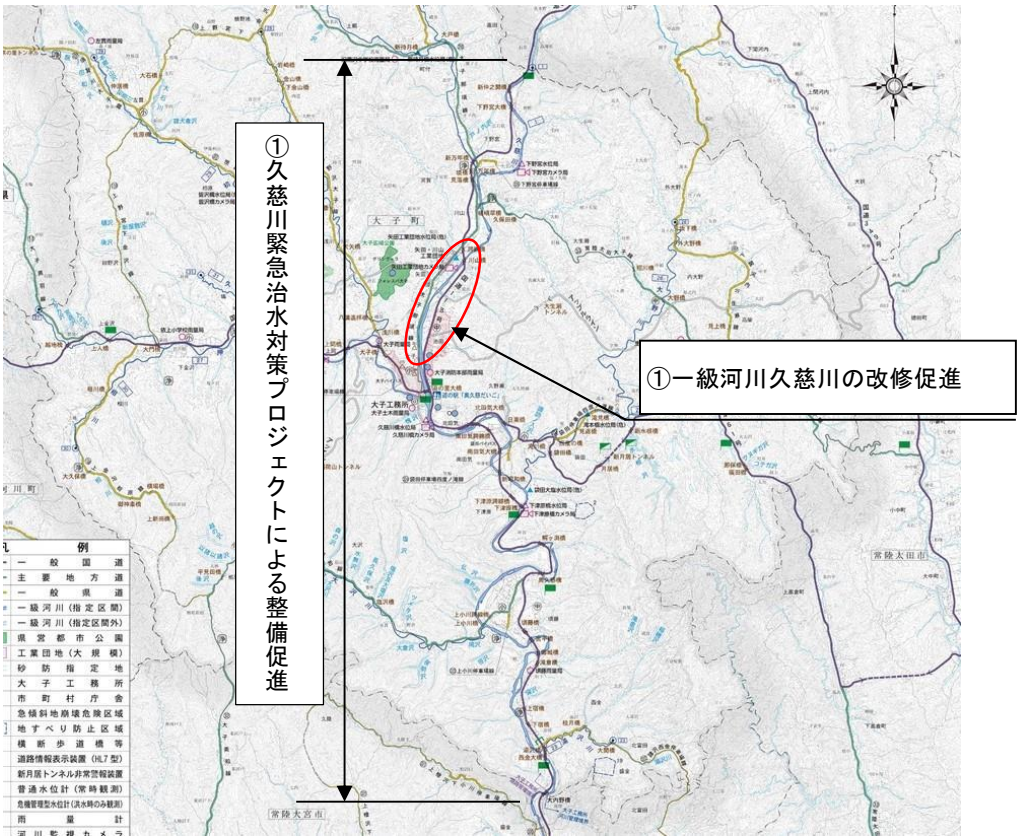
これらのことから、一級河川久慈川の河川改修事業の促進及び久慈川緊急治水対策プロジェクトによる早急な整備を要望いたします。

久慈川改修全体計画（北田気～川山）Ｌ=５，５００ｍ

要望箇所　　矢田工区　Ｌ＝２，３７０ｍ

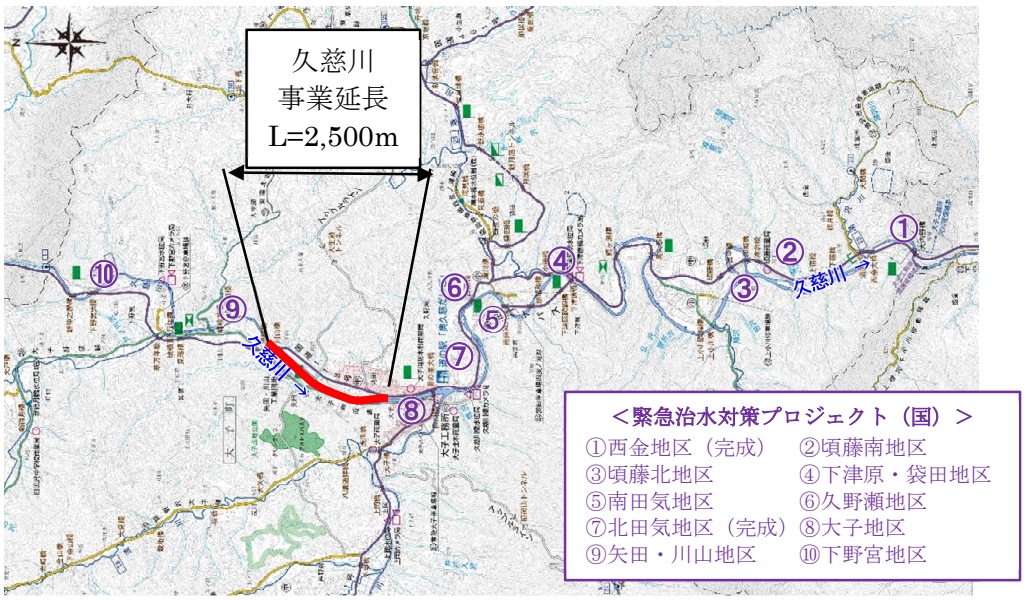
池田工区　Ｌ＝１，４００ｍ

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	大子町
要望事項	一級河川久慈川の改修促進
現況	久慈川は、町道池田橋から国道 118 号川山橋までの 2,500ｍについて、河川改修を進めている。また、久慈川緊急治水対策プロジェクトについては、国の権限代行により整備が進められている。
対応状況	・事業延長　：2,500ｍ ・全体事業費：3,447 百万円 ・用地取得済み箇所については、堤防整備完了。 Ｒ６年度まで：工事、用地買収等（Ｒ５補正含む） 事業費 2,684 百万円　進捗率 77.9% Ｒ７年度　：工事、測量・設計等（Ｒ６補正） 事業費 180 百万円　進捗率 83.1% Ｒ８年度　：工事、測量・設計等（Ｒ７補正） 事業費 100 百万円　進捗率 86.0% ＜久慈川緊急治水対策プロジェクト（国の権限代行）＞ ・大子町内の 10 地区において堤防整備や河道掘削を実施。 ・Ｒ８年度予算で完了予定。 （概略図） 
今後の対応・課題等	・　県事業における残る事業区間については、早期完了に向けて、整備を進めていく。 ・　久慈川緊急治水対策プロジェクトについては、令和 8 年度予算での完了に向けて、国と連携していく。

要　　望　　書

美浦村長　中　島　　栄

１．要望事項

国道１２５号バイパスの整備（美浦村大谷地区）

２．要望主旨

国道１２５号は、茨城県南部地域の産業・経済活動及び地域振興を支える広域的幹線道路であるとともに、住民の生活道路としても重要な役割を担っております。しかし、大谷地区につきましては、幅員狭小、線形不良区間による慢性的な渋滞、車両や歩行者通行の危険箇所が存在し、幹線道路に期待される機能が確保できていないという現状であります。茨城県により本路線の早期完成を目指し、整備を推進していただいており、令和４年度までに宮地地区から県道江戸崎新利根線（稲敷市姥神）までの区間が暫定２車線で開通したところです。残区間の早期供用開始と完成４車線での整備促進を要望いたします。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	美浦村
要望事項	国道 125 号バイパスの整備（美浦村大谷地区）
現況	本路線は、県南西部を横断する幹線道路であり、緊急輸送道路に指定されている大変重要な路線である。 しかし、現道部は線形不良及び慢性的な交通渋滞が発生していることから、線形不良箇所の解消や渋滞緩和を図るとともに、災害時における緊急輸送道路としての機能強化を目的として、バイパス整備事業を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 125 号大谷バイパス ・箇 所 名　：　稲敷市佐倉　～　美浦村大谷 ・延長幅員　：　L=2,600m　W=25m（暫定２車線整備） ・事業期間　：　平成７年度　～ ・事 業 費　：　約 71 億円 【進捗状況】 H28：L=380m 供用 H30：L=580m 供用 Ｒ４：L=1,100m 供用 Ｒ６まで　事業費　6,712 百万円　（進捗率 94%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工、橋梁工事 Ｒ７　事業費　-百万円　（進捗率 94%） Ｒ８　事業費　107 百万円　（進捗率 96%）用地取得
今後の対応・課題等	・令和６年度より、（主）江戸崎新利根線より東側の残る 0.5km の用地取得を実施しており、引き続き早期供用開始を目指す。

要　　望　　書

阿見町長　千葉　繁

１．要望事項

主要地方道土浦竜ヶ崎線バイパス（都市計画道路阿見・小池線）の整備促進について

２．要望主旨

主要地方道土浦竜ヶ崎線は、本町と隣接市を南北に結ぶ重要な路線であり、幅員が狭小であるにもかかわらず、朝夕の通勤時間帯には交通量が多いことから交通事故等の危険性が懸念されることに加え、圏央道が全線開通し、現在進められている 4 車線化により更なる交通量の増加が予想されています。

主要地方道土浦竜ヶ崎線バイパスは、牛久市から圏央道牛久阿見ＩＣにアクセスし、国道 125 号バイパスまで南北に結ぶ骨格となる道路であり、現在、圏央道牛久阿見ＩＣから南側区間が供用開始されています。未整備区間である本町区間沿線のうち圏央道牛久阿見 IC 周辺においては、茨城県施行による阿見実穀地区工業団地造成関連事業が進捗しており、また、荒川本郷地内においても民間による住宅開発等の新市街地の形成が進められていることから当該事業促進のためにも本バイパスの早期整備が期待されているところです。

つきましては、広域的な道路ネットワークの構築、安全性の確保、沿線で計画されている新市街地の整備を促進する観点から特に、圏央道牛久阿見ＩＣから荒川本郷地区内の早急な整備を要望いたします。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>阿見町</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>主要地方道土浦竜ヶ崎線バイパス（都市計画道路阿見・小池線）の整備促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、土浦市と龍ケ崎市を結ぶ地域の幹線道路であり、暫定２車線で開通した首都圏中央連絡自動車道の牛久阿見ＩＣへのアクセス道路でもある。
圏央道の４車線化の整備により交通量の増加が見込まれることから、当該箇所の整備により交通の円滑化を図る。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>地　区　名</td><td>①主要地方道土浦竜ヶ崎線</td><td>②都市計画道路 阿見小池線</td></tr>
<tr><td>箇所名</td><td>阿見町実穀～牛久市結束町</td><td>阿見町荒川本郷</td></tr>
<tr><td>区分</td><td>道路事業</td><td>街路事業</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=5,350m　W=30～25m（４車線）</td><td>L=1,700m　W=30m（４車線）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>平成８年度～</td><td>令和　７年度～</td></tr>
<tr><td>事　業　費</td><td>約 114 億円</td><td>約 32 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
①　主要地方道土浦竜ヶ崎線
H18：牛久阿見 IC～現道間 L=400m
国道 408 号～現道交差 L=1,420m 供用（完成４車線）
H20：牛久市道 7 号線～国道 408 号までの L=910m を供用（暫定２車線）
H21：現道～牛久市道 7 号線までの L=930m を供用（暫定２車線）
H30：土浦稲敷線～国道 408 号までの L=3,930m を補助事業化
Ｒ２：国道 408 号～現道までの L=1,840m を供用（完成４車線）
Ｒ６まで　事業費 10,454 百万円　（進捗率 92%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　事業費　238 百万円　（進捗率 94%）
用地取得、測量、道路改良舗装工事
Ｒ８　事業費　200 百万円　（進捗率 98%）
埋蔵文化財調査、橋梁下部工事
②　都市計画道路 阿見小池線
Ｒ７　事業費　41 百万円（進捗率 1%）
測量、調査
Ｒ８　事業費　91 百万円（進捗率 4%）
調査、設計</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>・土浦稲敷線バイパスから圏央道牛久阿見 IC までの L=約 1.2km 区間について早期の供用開始を目指し、残る区間については、課題解決に向けて阿見町と協力し用地取得を進める。
・未着手区間については、事業中区間の進捗状況を踏まえ検討していく。</td></tr>
</table>

要　望　書

河内町長　野澤良治

１　要望事項

主要地方道取手東線生板バイパスの整備促進について
（河内町生板地区：延長２，３００ｍ）

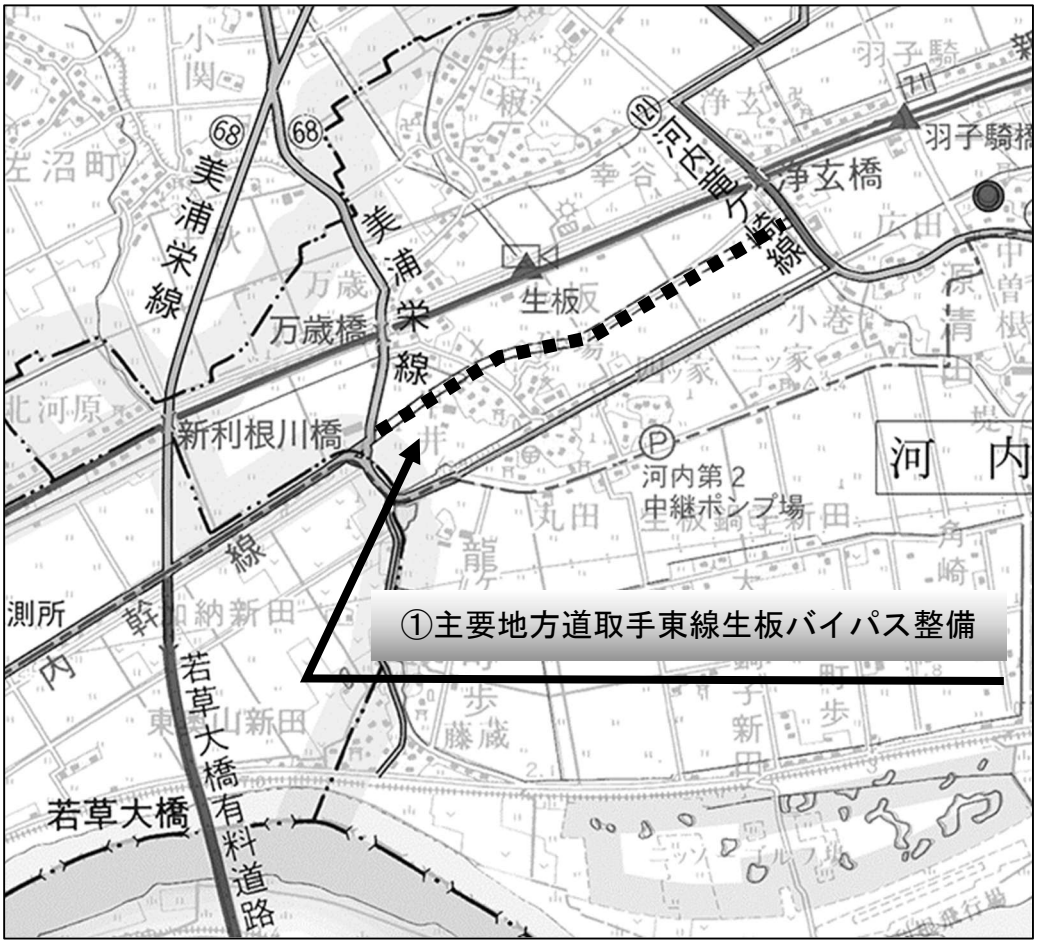
２　要望主旨

当町を東西に横断する主要地方道取手東線は、当町の基幹的交通軸として重要な役割を担っております。しかしながら、生板地区においては道路幅員が狭く、車両のすれ違いに支障をきたす状況が続いております。

また、美浦栄線バイパスや若草大橋周辺の道路整備が進展することで、今後はアクセス道路としての交通量増加が一層見込まれるところです。

県におかれましては、平成２５年度より工事に着手いただいておりますが、地域の安全性向上と円滑な交通確保のため、早期完成に向けた事業の一層の推進を要望いたします。

３　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	河内町
要望事項	主要地方道取手東線生板バイパスの整備促進（河内町生板地区）
現況	主要地方道取手東線は、河内町を東西に横断する幹線道路だが、生板地区の現道は幅員が非常に狭く屈曲しており、人家連担であることからバイパス整備を実施している。
対応状況	【概要】 ・主要地方道取手東線 ・箇 所 名：河内町生板 ・延長幅員：L=2,300m　W=10m（２車線） ・事業期間：平成８年度～ ・事 業 費：約 29 億円 【進捗状況】 H23：美浦栄線現道との交差点部 L=280m を供用 Ｒ６まで　事業費 2,628 百万円　（進捗率 90%） 測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事 Ｒ７　事業費　115 百万円　（進捗率 94%） 道路改良舗装工事 Ｒ８　事業費　50 百万円　（進捗率 95%） 道路改良舗装工事
今後の対応・課題等	・道路改良舗装工事を進め、早期の工事完成に努める。

要　　望　　書

八千代町長　野村　　勇

1　要望事項

国道１２５号（下妻・八千代バイパス）の早期着工について

2　要望主旨

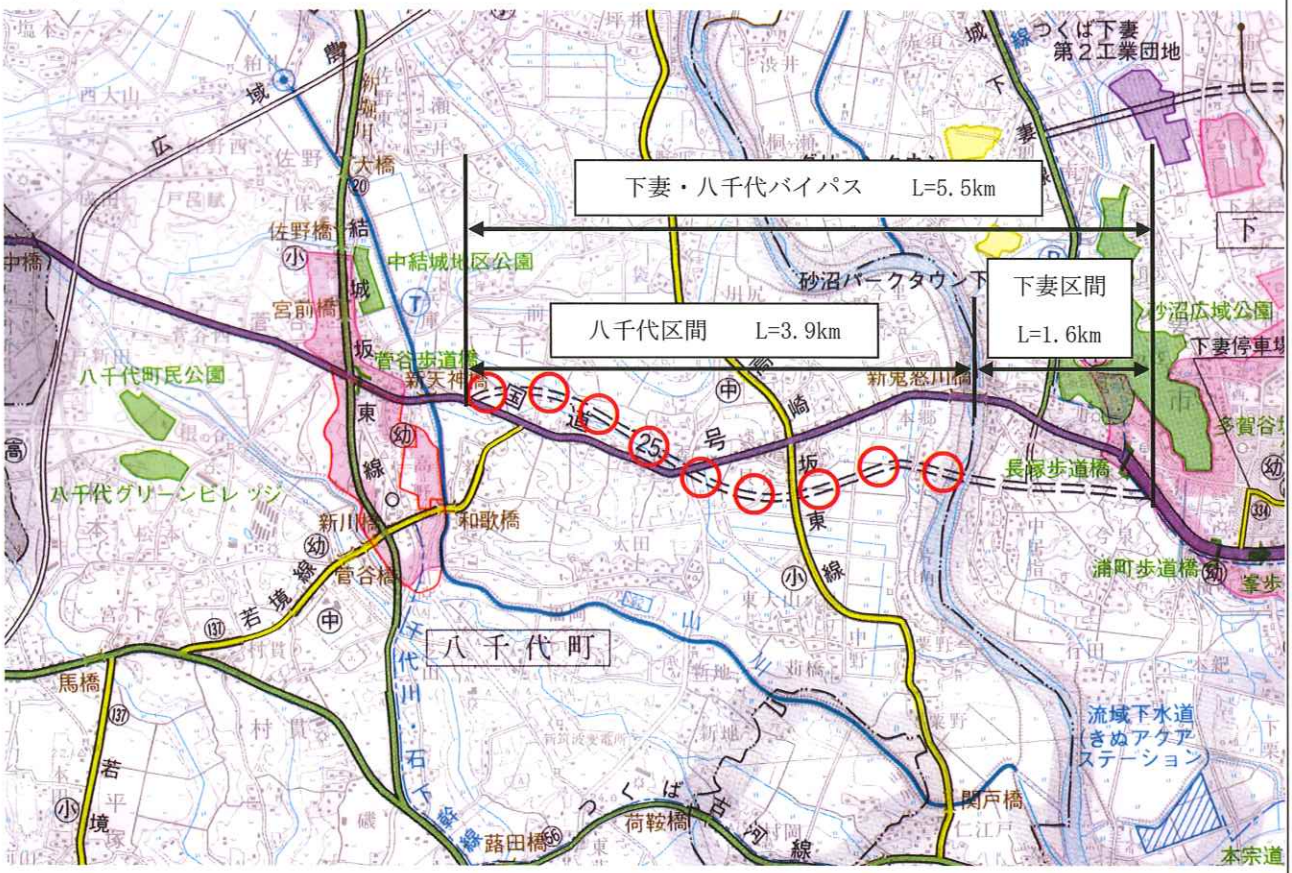
当町は総合計画に基づき、緑につつまれた快適な環境づくりを目指し、対話と協調を基本に町民総参加のまちづくりを推進しております。

交通体系の広域的状況が急速な変化を見せるなか、つくばエクスプレス、圏央道等へのアクセスを容易にする国道１２５号への幹線道路網の整備を推進しております。そのような中、国道１２５号の交通量は年々増加の一途をたどり、令和３年度交通量調査では一日当たり２２，３７７台に達しております。なお、道路の幅員も狭く歩道の整備も十分でないため、交通安全対策上大変危険な箇所も多く見受けられます。

以上の状態を早期に解決すべく、国道１２５号について延長約５．５ｋｍのバイパス整備を推進するため、平成１０年１２月に都市計画決定しておりますが、２０年以上経った現在も、工事着工には至っておりません。

つきましては、円滑な交通体系の整備に向けて、工事の早期着工を要望いたします。

3　位 置 図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

市町村	八千代町
要望事項	国道 125 号（下妻・八千代バイパス）の早期着工
現況	本路線は、県南・県西地域を東西に結び、物流や観光などの地域の産業や、通勤通学など日常生活を支える重要な幹線道路である。下妻市内及び八千代町内の市街地では交通量が多く、通勤時間帯など、円滑な交通に支障をきたしている状況である。 これまでに現道の２か所において交差点改良事業を進めてきたところであり、現在は関連する畑総事業との協議調整を進めている。
対応状況	【概要】 一般国道 125 号下妻八千代バイパス ・箇 所 名　：　下妻市長塚　～　八千代町菅谷（すげのや） ・延長幅員　：　L=5,500m　W=26m（４車線） ・事業期間　：　未着手 【進捗状況】 Ｒ６まで　　事業費 134 百万円（県単基礎調査、県単道工調等） 地形図作成、地質調査、中心線測量、予備設計、橋梁予備設計、交通量調査 Ｒ７、Ｒ８　県西農林事務所と今泉地区畑地帯総合整備事業との協議調整
今後の対応・課題等	・本バイパスは、鬼怒川を渡河する橋梁の整備など事業費が多額となり、整備期間も長期にわたることが想定されることから、当面の渋滞対策として、現道の貝谷交差点及び砂沼公園入口交差点の改良事業を実施した。 ・貝谷交差点については令和元年９月、砂沼公園入口交差点は令和３年３月にそれぞれ整備が完了したところである。 ・引き続き、畑総事業の進捗に合わせ、道路整備も対応していけるよう農林水産部との協議調整を進めていく。

要　望　書

五霞町長　知久清志

１　要望事項 一般県道西関宿栗橋線の歩道整備について
２　要望主旨 一般県道西関宿栗橋線は、主要地方道境杉戸線（埼玉県幸手市）から国道４号（埼玉県久喜市）までを結ぶ主要な幹線道路であり、路線の大部分が五霞町内の中心部に位置しており、通勤通学に多く利用される重要な路線であります。 本路線は、新４号国道の五霞交差点から埼玉県久喜市の霞橋までの区間、約４㎞については両側に歩道が整備されておりますが、残りの区間の大部分が片側歩道、もしくは歩道が未整備の状態であったことから、特に歩道が未整備であった小福田地内について、歩道整備を要望させていただき、 令和５年度に片側歩道整備が完了したところです。 しかしながら、五霞交差点から都市計画道路江川・幸主線の交差点までの区間について平成３０年２月に大型車両通行規制の一部解除を行ったことや、ごかみらい産業団地の竣工に伴い、大型車の通過が増加していることから、通学する児童・生徒が危険な状況となっております。 そのため、本路線の片側歩道が未整備部分になっている五霞交差点から町道５２号線までの歩道整備を要望し、令和６年度から事業化いただいているところです。 現在は路線測量等を実施いただいておりますが、交通の利便性の向上と歩行者等の安全性の確保の観点から、本路線の早期整備完了に向けて更なる事業促進をお願いしたく、要望する次第であります。

市町村要望に関する対応状況

担当課　道路維持課

市町村	五霞町
要望事項	一般県道西関宿栗橋線の歩道整備
現況	本路線は、埼玉県幸手市西関宿を起点に、埼玉県久喜市栗橋の国道４号に至る一般県道で、新４号国道が交差しているところから大型車の流入も多い路線である。当該箇所は、通学路に指定されているが、歩道がなく、通学児童と車両との事故の恐れがある。
対応状況	全体計画　延長幅員：L=1,300m　W=2.5m 事業期間：平成 29 年度～ 事業費　：400 百万円 進捗率　：34％（R7 末時点） （西側）　延長幅員：L=320m　W=2.5m 事業期間：平成 29 年度～令和 5 年度（歩道整備完了） 事業費　：100 百万円 Ｒ５まで　事業費 100 百万円（進捗率 100％） 権利者調査、測量設計、用地測量、用地補償、工事 （東側）　延長幅員：L=1,300m　W=2.5m 事業期間：令和６年度～ 事業費　：300 百万円 Ｒ６　事業費 16 百万円（進捗率 5％） 路線測量 Ｒ７　事業費 20 百万円（進捗率 12％） 詳細設計 Ｒ８　事業費 10 百万円（進捗率 15％） 用地測量
今後の対応・課題等	引き続き、事業進捗を図っていく。

要　　望　　書

境町長　　橋 本 正 裕

1　要望事項

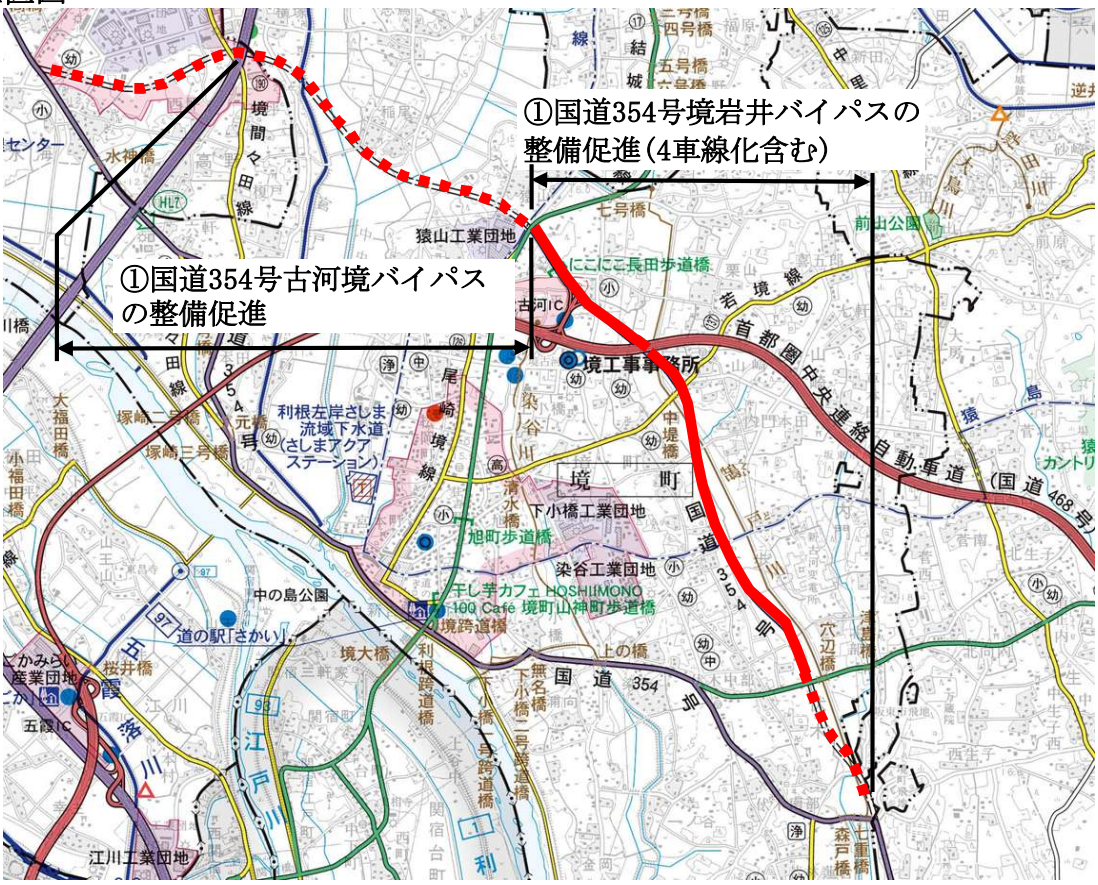
国道３５４号古河境バイパス及び境岩井バイパスの整備促進

2　要望主旨

国道３５４号は連帯機能や交通機能・連結機能を有すると同時に、災害時における第一次緊急輸送道路に指定され、バイパスが整備されることにより、極めて重要な役割を果たす広域幹線道路であります。

当地域は、中核的都市である古河市・つくば市等との広域連携を図ることが各地域の産業活力を高め、地域経済の担い手である企業の活性化、人の交流の活性化など地域集積圏の拡大等に繋がるものであり、先に開通されました首都圏中央連絡自動車道の、五霞インターチェンジや境古河インターチェンジ、坂東インターチェンジと、地方都市間を結ぶ地域高規格道路であります新４号国道との公益交通網を図ることが、極めて大きな効果が期待されています。このため国道３５４号古河境バイパスにつきましては、早期開通を要望いたします。また、国道３５４号境岩井バイパスにつきましては、令和７年度末までに、約1.4kmを残して暫定２車線で開通しており、一日も早い全線開通と、引き続き４車線化整備を推進されるよう要望いたします。

3　位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　道路建設課

<table>
<tr><td>市町村</td><td>境町</td></tr>
<tr><td>要望事項</td><td>国道 354 号古河境バイパス及び境岩井バイパスの整備促進</td></tr>
<tr><td>現況</td><td>本路線は、県南部・県西部を横断する幹線道路であり、市街地の混雑緩和や高速道路へのアクセス道路として重要な役割を担う道路である。慢性的な交通渋滞が発生している境町市街地の混雑を緩和し、また、圏央道境古河ICや新４号国道へのアクセス機能の確保を図るため、バイパス整備事業を進めている。</td></tr>
<tr><td>対応状況</td><td>【概要】
<table>
<tr><td>事 業 名</td><td>①一般国道 354 号
境岩井バイパス</td><td>②一般国道 354 号
古河境バイパス</td></tr>
<tr><td>箇 所 名</td><td>境町猿山～坂東市生子</td><td>古河市高野　～　境町猿山</td></tr>
<tr><td>延長幅員</td><td>L=6,300m　W=25m（４車線）
（暫定２車線整備）</td><td>L=3,200m　W=25m（４車線）
（暫定２車線整備）</td></tr>
<tr><td>事業期間</td><td>H13 年度～</td><td>H30 年度～</td></tr>
<tr><td>事 業 費</td><td>約 128 億円</td><td>約 70 億円</td></tr>
</table>
【進捗状況】
① 一般国道 354 号　境岩井バイパス
H26：L=940m 供用
Ｒ２　：L=800m 供用
Ｒ７　：L=3,160m 供用
Ｒ６まで　事業費　11,867 百万円（進捗率 93%）
測量、地質調査、設計、用地取得、道路改良舗装工事
Ｒ７　事業費　446 百万円（進捗率 96%）道路改良舗装工事
Ｒ８　事業費　100 百万円（進捗率 97%）道路改良舗装工事
② 一般国道 354 号　古河境バイパス
Ｒ６まで　事業費 1,867 百万円（進捗率 27%）
測量、地質調査、設計、用地取得
Ｒ７　事業費　348 百万円（進捗率 32%）
用地取得
Ｒ８　事業費　200 百万円（進捗率 35%）
用地取得</td></tr>
<tr><td>今後の対応・課題等</td><td>① 一般国道 354 号　境岩井バイパス
・これまでに県道結城野田線から県道土浦境線までの約 4.9km を供用済み。
・引き続き、残る区間の道路改良舗装工事を進め、早期の供用を目指す。
②一般国道 354 号　古河境バイパス
・引き続き、用地取得を進める。</td></tr>
</table>

要　　望　　書

利根町長　山　崎　誠一郎

１．要望事項

一級河川新利根川河川改修の整備促進

２．要望主旨

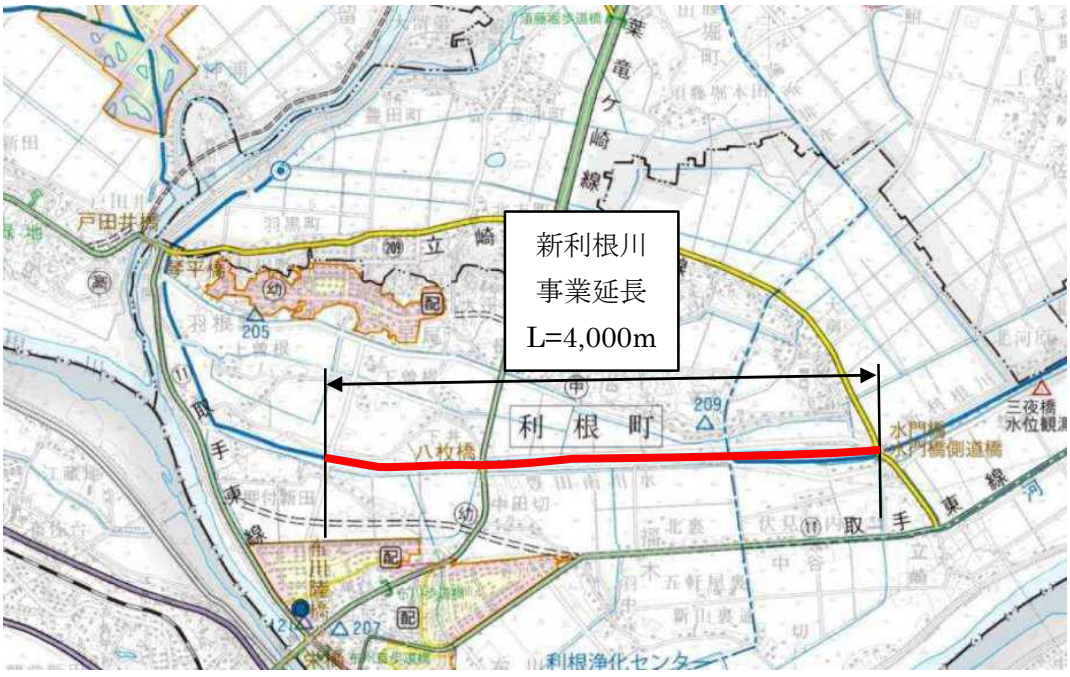
利根町の中央部を東西に横断している新利根川は，町民にとって憩いの原風景であり生活に密接した河川です。しかし現在のところ，大雨による住宅等の冠水被害が発生するなど，住環境及び都市機能が低下している状況にあります。地域住民から排水機能，調節池機能の改善が強く求められております。県におかれましては，継続事業として河道改修工事等が実施されましたが，依然被害が解消されておりませんので，雨水排水の流末である新利根川河川改修及び調節池機能の強化についての早期整備を要望いたします。

３．位置図



市町村要望に関する対応状況

担当課　河川課

市町村	利根町
要望事項	一級河川新利根川河川改修の整備促進
現況	新利根川は、県道立崎羽根野線水門橋から市道学校橋までの 4,000ｍにおいて調節池整備を進めている。
対応状況	・事業延長　：27,000ｍ（うち調節池部 4,000ｍ） ・全体事業費：14,075 百万円（うち調節池部 2,400 百万円） ・平成５年度に利根町の市街化に対処するため調節池の整備に着手。 ・令和２年度末までに、第１池の整備が完了し、第２池についても暫定整備完了。 Ｒ６年度まで：工事、用地取得、調査等（Ｒ５補正含む） 事業費 3,721 百万円　進捗率 26.4% Ｒ７年度　：用地取得（Ｒ６補正） 事業費 33 百万円　進捗率 26.7% Ｒ８年度　：用地取得（Ｒ７補正） 事業費 30 百万円　進捗率 26.8% （概略図） 
今後の対応・課題等	・調節池の整備に向けた用地取得を進めていく。

土木部関連抜粋

令 和 ８ 年 ９ 月 １ 日 開 会

①

令和８年第３回茨城県議会定例会議案

茨　　城　　県

令和８年第３回茨城県議会定例会議案目次

頁

第 93 号議案　令和８年度茨城県一般会計補正予算（第２号）…… 1
第 94 号議案　令和８年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第１号）…… 11
第 95 号議案　令和８年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）…… 14
第 96 号議案　児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例 … 17
第 97 号議案　茨城県幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定要件に関する条例等の一部を改正する条例 …… 18
第 98 号議案　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 …… 20
第 99 号議案　児童福祉法に基づき一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例 …… 21
第100号議案　茨城県都市公園条例の一部を改正する条例 …… 25
第101号議案　工事請負契約の締結について（潮来保健所新築工事）…… 26
第102号議案　工事請負契約の締結について（つくば保健所改築工事）…… 27
第103号議案　工事請負契約の締結について（古河保健所新築工事）…… 28
第104号議案　工事請負契約の締結について（（仮称）水戸技専実習棟新築工事）…… 29
第105号議案　工事請負契約の締結について（長井戸沼湛水防除機場２期地区１号ポンプ設備工事）…… 30
第106号議案　県が行う建設事業に対する市の負担額について …… 31
第107号議案　県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について …… 32
第108号議案　県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について …… 34
第109号議案　訴えの提起について …… 36
報告第３号　地方自治法第179条第１項の規定に基づく専決処分について …… 37

予　　算

第93号議案

令和８年度　茨城県一般会計補正予算（第２号）

令和８年度茨城県一般会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,467,181千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,372,223,550千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の補正は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の補正は、「第４表　地方債補正」による。

令和８年９月１日提出

茨城県知事　　大井川　和彦

第１表　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	補正前の額	補正額	計
8 分担金及び負担金		千円 7,583,967	千円 42,660	千円 7,626,627
	2 負担金	7,013,584	42,660	7,056,244
9 使用料及び手数料		15,563,515	32,000	15,595,515
	1 使用料	11,097,761	32,000	11,129,761
10 国庫支出金		153,347,507	8,747,854	162,095,361
	2 国庫補助金	94,876,492	8,747,854	103,624,346
13 繰入金		55,342,786	324,791	55,667,577
	2 基金繰入金	54,917,399	324,791	55,242,190
14 繰越金		5,000,000	302,576	5,302,576
	1 繰越金	5,000,000	302,576	5,302,576
16 県債		82,780,300	2,017,300	84,797,600
	1 県債	82,780,300	2,017,300	84,797,600
歳入合計		1,360,756,369	11,467,181	1,372,223,550

歳　　出

款	項	補正前の額	補正額	計
4 生活環境費		千円 19,258,413	千円 6,208	千円 19,264,621
	2 環境保全費	17,412,634	6,208	17,418,842
7 福祉費		95,779,502	666,216	96,445,718
	4 長寿福祉費	4,187,290	666,216	4,853,506
9 農林水産業費		44,072,766	377,164	44,449,930
	1 農業費	13,869,587	71,709	13,941,296
	2 畜産業費	2,785,569	8,589	2,794,158
	4 水産業費	4,395,575	296,866	4,692,441
10 営業戦略費		7,252,023	189,029	7,441,052
	2 誘客・販路拡大推進費	4,176,641	182,029	4,358,670
	3 国際ビジネス推進費	1,951,141	7,000	1,958,141
12 商工費		92,723,839	566,722	93,290,561
	1 産業政策費	86,091,162	491,729	86,582,891
	2 技術振興費	3,183,642	60,000	3,243,642
	3 中小企業費	3,449,035	14,993	3,464,028
13 土木費		100,617,222	3,170,912	103,788,134
	2 道路橋梁費	62,209,569	1,422,174	63,631,743
	3 河川海岸費	19,697,678	1,467,108	21,164,786
	4 港湾費	5,117,357	166,500	5,283,857
	5 都市計画費	4,902,433	64,000	4,966,433
	6 住宅費	4,059,142	51,130	4,110,272
15 教育費		322,460,506	6,490,930	328,951,436
	1 教育総務費	73,174,384	6,490,930	79,665,314
歳出合計		1,360,756,369	11,467,181	1,372,223,550

第２表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
４　生活環境費	２　環境保全費	新最終処分場周辺道路整備事業費	1,641,000
９　農林水産業費			666,509
	１　農業費	サツマイモ基腐病まん延防止緊急対策事業費	23,709
	４　水産業費		642,800
		広域漁港整備事業費	473,800
		漁港施設整備事業費	20,000
		漁場環境保全創造事業費	42,000
		水産基盤ストックマネジメント事業費	107,000
１３　土木費			28,944,319
	２　道路橋梁費		24,539,452
		地方道路整備費	12,878,966
		県単道路改良費	468,500
		地方道路整備費	7,920,556
		交通安全施設費	758,860
		道路補修費	2,512,570
	３　河川海岸費		3,855,619
		国補河川改修事業費	1,420,733
		ダム堰堤改良事業費	80,604
		河川防災費	1,866,282
		通常砂防費	44,000
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	201,000
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	111,000

		県単砂防費	22,000
		海岸防災費	72,000
		海岸保全施設整備事業費	38,000
	4 港湾費	国補統合補助事業費	178,080
	5 都市計画費	国補公園事業費	200,768
	6 住宅費	公営住宅建設費	170,400
合計			31,251,828

第３表　債務負担行為補正

（新　規　分）

事　　項	事　　業　　内　　容	期　　間	限　　度　　額
地方道路整備工事請負契約	主要地方道土浦竜ケ崎線、阿見町実穀地内の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	150,000千円
県単道路緊急修繕工事請負契約	主要地方道水戸岩間線、水戸市河和田町地内外14箇所の舗装修繕に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	950,000千円
県単道路植栽管理工事請負契約	道路の植栽管理に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	930,000千円
県単道路維持工事請負契約	道路の路面清掃に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	90,000千円
橋梁点検業務委託契約	鉄道及び高速道路を跨ぐ道路橋の定期点検業務に係る委託契約を締結する。	令和９年度	160,000千円
電線共同溝整備工事請負契約	主要地方道水戸鉾田佐原線、大洗町大貫町地内外２箇所の電線共同溝整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	120,000千円
県単交通安全施設工事請負契約	道路の交通安全施設に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	150,000千円
海岸保全施設整備工事請負契約	鹿嶋海岸、鹿嶋市荒野地先外１箇所の養浜に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	130,000千円
港湾統合補助事業工事請負契約	鹿島港の浚渫に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	99,000千円
県立学校校舎整備契約	県立水戸工業高等学校及び県立つくばサイエンス高等学校の増築校舎整備に係る契約を締結する。	自　令和９年度 至　令和10年度	2,856,500千円

（変　更　分）

事　　項	区分	事　　業　　内　　容	期　　間	限　　度　　額
水産加工経営改善促進資金利子補給	変更前	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、令和８年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自　令和９年度 至　令和11年度	融資総額１億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第４条に規定する率を乗じて得た額
	変更後	同　　上	自　令和９年度 至　令和12年度	融資総額５億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第４条に規定する率を乗じて得た額

第４表　地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	補正後の額			
	千円	千円	千円			
治山事業	292,900	－	292,900	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	411,900	－	411,900			
土地改良事業	2,987,300	－	2,987,300			
河川事業	12,542,700	1,228,000	13,770,700			
海岸整備事業	165,300	－	165,300			
砂防事業	72,300	－	72,300			
急傾斜地崩壊対策事業	269,500	－	269,500			
港湾整備事業	1,311,800	111,400	1,423,200			
道路橋梁整備事業	25,961,600	554,100	26,515,700			
街路事業	1,600	－	1,600			
空港整備事業	93,300	－	93,300			
放課後児童クラブ整備事業	61,200	－	61,200			
産業技術専門学院整備事業	904,700	－	904,700			
栽培漁業センター施設整備事業	42,400	－	42,400			
体育施設整備事業	122,900	－	122,900			
公営住宅建設事業	606,900	31,500	638,400			
過年補助災害復旧事業	18,000	－	18,000			
現年補助災害復旧事業	185,300	－	185,300			
過年直轄災害復旧事業	81,000	92,300	173,300			
現年直轄災害復旧事業	29,800	－	29,800			
単独災害復旧事業	173,300	－	173,300			
保護施設整備事業	15,000	－	15,000			
児童福祉施設整備事業	25,100	－	25,100			
老人福祉施設整備事業	521,800	－	521,800			
障害福祉施設整備事業	369,200	－	369,200			
総合福祉会館整備事業	316,400	－	316,400			
青少年会館整備事業	2,600	－	2,600			
県庁舎等整備事業	614,300	－	614,300			
交通安全施設整備事業	1,085,200	－	1,085,200			
警察施設整備事業	2,376,400	－	2,376,400			

公園事業	516,700	−	516,700			
高校整備事業	5,230,100	−	5,230,100			
文化施設整備事業	660,700	−	660,700			
社会教育施設整備事業	409,100	−	409,100			
特別支援学校整備事業	2,403,700	−	2,403,700			
空港周辺整備事業	102,100	−	102,100			
地域鉄道設備等整備事業	37,500	−	37,500			
災害救助対策事業	2,700	−	2,700			
被災者生活再建支援基金出資金	848,900	−	848,900			
狩猟者研修センター整備事業	41,100	−	41,100			
鳥獣センター整備事業	4,800	−	4,800			
消防施設整備事業	61,300	−	61,300			
県立医療大学設備整備事業	422,300	−	422,300			
感染症指定医療機関施設整備事業	251,600	−	251,600			
農業大学校施設整備事業	177,800	−	177,800			
農業総合センター施設整備事業	23,300	−	23,300			
農業改良普及センター施設整備事業	10,400	−	10,400			
土地改良事務所施設整備事業	26,600	−	26,600			
自然観察施設整備事業	18,000	−	18,000			
産業技術イノベーションセンター施設整備事業	22,400	−	22,400			
繊維高分子研究所整備事業	63,700	−	63,700			
笠間陶芸大学校整備事業	1,300	−	1,300			
いばらき量子ビーム研究センター整備事業	9,900	−	9,900			
つくば国際会議場整備事業	104,100	−	104,100			
県民文化センター施設整備事業	159,900	−	159,900			
霞ケ浦環境科学センター整備事業	299,200	−	299,200			
園芸リサイクルセンター整備事業	73,500	−	73,500			
園芸種苗センター施設整備事業	4,700	−	4,700			
原種苗センター整備事業	12,800	−	12,800			
畜産センター施設整備事業	10,300	−	10,300			
家畜保健衛生所施設整備事業	4,000	−	4,000			
林業技術センター施設整備事業	4,300	−	4,300			
水産試験場施設整備事業	90,700	−	90,700			
保健所施設整備事業	1,490,000	−	1,490,000			

食肉衛生検査所施設整備事業	900	−	900			
動物指導センター施設整備事業	1,400	−	1,400			
いばらき予防医学プラザ整備事業	2,400	−	2,400			
公共処分場整備事業	4,251,600	−	4,251,600			
地域活性化事業	174,200	−	174,200			
デジタル活用推進事業	1,418,400	−	1,418,400			
防災対策事業	492,700	−	492,700			
地方道路等整備事業	7,874,600	−	7,874,600			
緊急防災・減災事業	689,700	−	689,700			
上水道事業出資金	2,290,000	−	2,290,000			40年以内(据置期間を含む。)
県央地域工業用水道事業	315,800	−	315,800			30年以内(据置期間を含む。)
災害援護資金貸付金	7,400	−	7,400	普通貸借	無利子	12年以内(据置期間を含む。)
合計	82,780,300	2,017,300	84,797,600			

第94号議案

令和８年度　茨城県港湾事業特別会計補正予算（第１号）

令和８年度茨城県港湾事業特別会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第１条　地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第１表　繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の補正は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和８年９月１日提出

茨城県知事　　大井川　和　彦

第１表　繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
1 港湾事業費			1,031,300
	4 港湾建設費	港湾建設費	1,031,300
合計			1,031,300

第２表　債務負担行為補正

（新　規　分）

事　　項	事　　業　　内　　容	期　　間	限　　度　　額
茨城港常陸那珂港区機能施設整備工事請負契約	茨城港常陸那珂港区のふ頭用地整備及び荷役機械整備に係る工事請負契約を締結する。	令和９年度	650,000千円

条例・その他

第100号議案

茨城県都市公園条例の一部を改正する条例

茨城県都市公園条例（昭和32年茨城県条例第26号）の一部を次のように改正する。

別表第２　(5)　有料公園区域を利用する場合の表中

「

320	160	240	130

」を「

320 (500)	160 (250)	240 (380)	130 (190)

」に改め、同表備考に次の１項を加える。

３　括弧内は，知事が定める期間に利用する場合に適用する料金である。

付　則

この条例は、公布の日から施行する。

令和８年９月１日提出

茨城県知事　　大井川　和　彦

第108号議案

県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

令和８年度において県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第１項及び第２項並びに下水道法（昭和33年法律第79号）第31条の２の規定に基づき、次のとおり定めるものとする。

事業名	負担市町村	事業費	負担額	備考
		千円	千円	
河川事業	日立市	143,500	14,350	
	石岡市	37,000	3,700	
	常陸太田市	5,000	500	
	高萩市	50,000	5,000	
	北茨城市	60,000	6,000	
	笠間市	40,000	4,000	
	鹿嶋市	55,000	5,500	
	筑西市	40,000	4,000	
	かすみがうら市	60,000	6,000	
	行方市	76,000	7,600	
	鉾田市	27,000	2,700	
	小美玉市	10,000	1,000	
	大洗町	10,000	1,000	
	大子町	50,000	5,000	
港湾事業	日立市	147,000	19,600	
	ひたちなか市	1,392,000	186,420	
	大洗町	129,000	17,200	
	東海村	20,000	600	
下水道事業	水戸市	330,128	93,502	
	日立市	125,265	35,477	
	土浦市	669,282	186,564	
	古河市	36,710	9,624	

	石岡市	214,344	59,750	
	龍ケ崎市	374,141	106,285	
	下妻市	11,290	5,645	
	常総市	5,784	2,892	
	常陸太田市	52,526	14,877	
	牛久市	318,387	90,447	
	つくば市	835,598	242,224	
	ひたちなか市	363,817	103,042	
	潮来市	130,923	26,614	
	常陸大宮市	46,912	13,287	
	那珂市	85,838	24,312	
	筑西市	6,588	3,294	
	坂東市	29,391	7,705	
	稲敷市	24,943	7,086	
	かすみがうら市	148,730	41,459	
	行方市	69,265	14,080	
	小美玉市	227,468	63,408	
	茨城町	96,819	27,421	
	大洗町	33,562	9,505	
	城里町	16,095	4,558	
	東海村	96,692	27,387	
	阿見町	198,306	55,279	
	河内町	27,877	7,919	
	八千代町	7,270	3,635	
	境町	39,207	10,279	
	利根町	63,090	17,923	

令和８年９月１日提出

茨城県知事　大井川　和彦

報　　告

報告第３号

地方自治法第179条第１項の規定に基づく専決処分について

別記４件のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第３項の規定に基づき、報告する。
原案承認されたい。

令和８年９月１日提出

茨城県知事　　大井川　和　彦

別記４

損害賠償の額の決定について

県道那須烏山御前山線で発生した車両破損事故について、損害賠償の額を下記のとおり定めるものとする。

記

１　損害賠償の額　　金　916,643円

２　損害賠償の相手方

東京都千代田区大手町二丁目６番４号

東京海上日動火災保険株式会社

代表取締役　城田　宏明

３　事故発生の日時及び場所

令和６年７月25日（木）午後11時頃

常陸大宮市野口平568番地の１地先県道上

４　事故の概要

県道那須烏山御前山線を普通乗用自動車で走行中、県道の法面から車道に突出していた竹木に接触し、普通乗用自動車を破損した。

（注）上記賠償額については、全て損害保険ジャパン株式会社から支払われるものである。

上記については、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであるので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第１項の規定に基づき、専決処分する。

令和８年８月18日

茨城県知事　　大井川　和　彦

土木部関連抜粋

③

令 和 8 年 9 月 1 日 開 会

令和８年第３回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨　　城　　県

目　　次

頁

1．令和８年度一般会計予算各部局別一覧 …… 1

2．令和８年度一般会計補正予算各部局別一覧 …… 3

3．令和８年度一般会計予算款別財源別一覧 …… 5

4．令和８年度一般会計補正予算款別財源別一覧 …… 7

5．令和８年度一般会計補正予算概要 …… 9

6．令和８年度一般会計予算繰越明許費概要 …… 25

7．令和８年度特別会計予算繰越明許費概要 …… 35

8．条例その他の概要 …… 39

9．専決処分概要 …… 45

１．　令和８年度　　一　般　会　計　予　算　各　部　局　別　一　覧　（今回補正を含む）

（単位　千円）

事　　項	予　算　額	特　定　財　源	一　般　財　源	総　額　に　対　す　る　比	
				予　算　額	一　般　財　源
議　会　事　務　局	2,022,021	195,641	1,826,380	0.15　%	0.19　%
監　査　委　員　事　務　局	179,088	19	179,069	0.01	0.02
人　事　委　員　会　事　務　局	153,054	16	153,038	0.01	0.02
労　働　委　員　会　事　務　局	129,775	17	129,758	0.01	0.01
会　計　事　務　局	1,359,285	169,011	1,190,274	0.10	0.12
総　務　部	410,663,294	9,553,606	401,109,688	29.93	41.65
政　策　企　画　部	16,603,911	9,810,681	6,793,230	1.21	0.71
県　民　生　活　環　境　部	19,264,621	13,871,136	5,393,485	1.40	0.56
防　災　・　危　機　管　理　部	6,489,905	4,961,226	1,528,679	0.47	0.16
保　健　医　療　部	106,373,685	17,935,216	88,438,469	7.75	9.18
福　祉　部	137,168,508	23,982,312	113,186,196	10.00	11.75
営　業　戦　略　部	7,166,949	3,015,478	4,151,471	0.52	0.43

立地推進部	14,646,798	10,281,033	4,365,765	1.07	0.45
産業戦略部	100,752,935	94,194,424	6,558,511	7.34	0.68
農林水産部	44,589,253	26,245,608	18,343,645	3.25	1.91
土木部	104,918,990	77,728,794	27,190,196	7.65	2.82
教育庁	327,951,369	108,172,971	219,778,398	23.90	22.82
警察本部	71,790,109	8,974,291	62,815,818	5.23	6.52
合計	1,372,223,550	409,091,480	963,132,070	一般財源内訳 県税 447,054,900 利子割清算金 1,426,501 地方消費税清算金 162,575,258 地方譲与税 72,235,443 地方特例交付金 19,800,000 地方交付税 224,700,000 交通安全対策特別交付金 656,000 寄附金 1,400,000 繰入金 20,191,896 繰越金 5,302,576 諸収入 7,789,496	

２．　令和８年度　　一　般　会　計　補　正　予　算　各　部　局　別　一　覧　（今回分）

（単位　千円）

事　　項	予　算　額	特　定　財　源	一　般　財　源	総　額　に　対　す　る　比	
				予　算　額	一　般　財　源
議　会　事　務　局	－	－	－	0.00　％	0.00　％
監　査　委　員　事　務　局	－	－	－	0.00	0.00
人　事　委　員　会　事　務　局	－	－	－	0.00	0.00
労　働　委　員　会　事　務　局	－	－	－	0.00	0.00
会　計　事　務　局	－	－	－	0.00	0.00
総　務　部	－	－	－	0.00	0.00
政　策　企　画　部	－	－	－	0.00	0.00
県　民　生　活　環　境　部	6,208	2,790	3,418	0.05	1.13
防　災　・　危　機　管　理　部	－	－	－	0.00	0.00
保　健　医　療　部	－	－	－	0.00	0.00
福　祉　部	666,216	604,649	61,567	5.81	20.35
営　業　戦　略　部	189,029	189,029	－	1.65	0.00

立地推進部	－	－	－	0.00	0.00
産業戦略部	566,722	566,722	－	4.94	0.00
農林水産部	377,164	377,164	－	3.29	0.00
土木部	3,170,912	2,933,321	237,591	27.65	78.52
教育庁	6,490,930	6,490,930	－	56.61	0.00
警察本部	－	－	－	0.00	0.00
合計	11,467,181	11,164,605	302,576	一般財源内訳 繰越金 302,576	

３．　令和８年度　一　般　会　計　予　算　款　別　財　源　別　一　覧　（今回補正を含む）

（単位　千円）

事　項	歳　出	特定財源									一般財源	総額に対する比	
		国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	計		歳出	一般財源
議会費	2,022,021							341	195,300	195,641	1,826,380	0.15％	0.19％
総務費	49,639,786	38,440	62,176	89,064	1,227,976		2,483,382	1,816,394	550,900	6,268,332	43,371,454	3.62	4.50
企画開発費	16,507,301	6,176,239	551,742		126,548		143,597	161,455	2,651,100	9,810,681	6,696,620	1.20	0.70
生活環境費	19,264,621	304,744		335,048	20,937	5,700	752,645	442,362	12,009,700	13,871,136	5,393,485	1.40	0.56
防災・危機管理費	6,396,136	3,413,242	52,453	125,177	20,963		115,506	1,408	1,062,000	4,790,749	1,605,387	0.47	0.17
保健医療費	146,096,408	9,342,079	127,935	1,172,508	170,190	6,000	4,258,803	2,248,460	2,168,600	19,494,575	126,601,833	10.65	13.14
福祉費	96,445,718	16,069,828	1,580,625	659,856	14,224	14,573	2,071,801	344,409	1,311,300	22,066,616	74,379,102	7.03	7.72
労働費	7,592,149	4,753,177		124,696	4,903		1,097	18,113	904,700	5,806,686	1,785,463	0.55	0.19
農林水産業費	44,449,930	15,399,878	1,736,928	175,587	308,146	2,680	1,809,856	2,223,491	4,452,200	26,108,766	18,341,164	3.24	1.90
営業戦略費	7,441,052	1,705,609		2,933	6,342	660	1,000,000	119,138	195,400	3,030,082	4,410,970	0.54	0.46
立地推進費	14,646,798	537,875		65	543,952		5,699,027	3,500,114		10,281,033	4,365,765	1.07	0.45
商工費	93,290,561	2,355,798	864	290,055	21,389	25,798	401,182	85,086,469	206,200	88,387,755	4,902,806	6.80	0.51
土木費	103,788,134	22,988,169	1,732,475	3,559,361	44,696	13,060	518,679	3,175,370	45,049,200	77,081,010	26,707,124	7.56	2.77
警察費	71,790,109	1,665,820		2,812,568	58,471		565,880	409,952	3,461,600	8,974,291	62,815,818	5.23	6.52
教育費	328,951,436	76,945,537	1,778,929	6,248,597	239,925	6,300	12,214,526	899,294	10,196,200	108,529,308	220,422,128	23.97	22.89
災害復旧費	789,205	398,926	2,500						383,200	784,626	4,579	0.06	0.00
公債費	163,269,727						3,439,700	170,493		3,610,193	159,659,534	11.90	16.58
諸支出金	198,842,458										198,842,458	14.49	20.65
予備費	1,000,000										1,000,000	0.07	0.10
合　計	1,372,223,550	162,095,361	7,626,627	15,595,515	2,808,662	74,771	35,475,681	100,617,263	84,797,600	409,091,480	963,132,070		

一般財源内訳

県税	447,054,900
利子割清算金	1,426,501
地方消費税清算金	162,575,258
地方譲与税	72,235,443
地方特例交付金	19,800,000
地方交付税	224,700,000
交通安全対策特別交付金	656,000
寄附金	1,400,000
繰入金	20,191,896
繰越金	5,302,576
諸収入	7,789,496

（6）～（5）

4.　令和８年度　一　般　会　計　補　正　予　算　款　別　財　源　別　一　覧　（今回分）

（単位　千円）

事　項	歳　出	特定財源									一般財源	総額に対する比	
		国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	計		歳出	一般財源
議会費												0.00％	0.00％
総務費												0.00	0.00
企画開発費												0.00	0.00
生活環境費	6,208	2,790								2,790	3,418	0.05	1.13
防災・危機管理費												0.00	0.00
保健医療費												0.00	0.00
福祉費	666,216	604,649								604,649	61,567	5.81	20.35
労働費												0.00	0.00
農林水産業費	377,164	377,164								377,164		3.29	0.00
営業戦略費	189,029	189,029								189,029		1.65	0.00
立地推進費												0.00	0.00
商工費	566,722	566,722								566,722		4.94	0.00
土木費	3,170,912	809,361	42,660	32,000			32,000		2,017,300	2,933,321	237,591	27.65	78.52
警察費												0.00	0.00
教育費	6,490,930	6,198,139					292,791			6,490,930		56.61	0.00
災害復旧費												0.00	0.00
公債費												0.00	0.00
諸支出金												0.00	0.00
予備費												0.00	0.00
合　計	11,467,181	8,747,854	42,660	32,000			324,791		2,017,300	11,164,605	302,576	一般財源内訳 繰越金　302,576	

（7）～（8）

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

（単位　千円）

事　業	単位事業	予　算　額	特　定　財　源　種　目　金　額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負　担　金	使用料及び手　数　料	財産収入	
			寄　附　金	繰　入　金	諸　収　入	県　債	
道路建設課							
道路橋梁改築費　計		996,174	544,222				45,252
						406,700	
地方道路整備費　計		996,174	544,222				45,252
						406,700	
	道路改良費	996,174	544,222				45,252
						406,700	
道路建設課　計		996,174	544,222				45,252
						406,700	
道路維持課							
道路橋梁維持費　計		426,000	245,575				33,025
						147,400	
地方道路整備費　計		426,000	245,575				33,025
						147,400	
	地方道路整備費	426,000	245,575				33,025
						147,400	
道路維持課　計		426,000	245,575				33,025
						147,400	
河川課							
治水直轄事業負担金　計		1,467,108					146,808
						1,320,300	
	治水直轄事業負担金	1,467,108					146,808
						1,320,300	

（単位　千円）

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	
			寄附金	繰入金	諸収入	県債	
河川課　計		1,467,108					146,808
						1,320,300	
港湾課							
港湾直轄事業負担金　計		166,500		42,660			12,440
						111,400	
	直轄港湾改修事業負担金	166,500		42,660			12,440
						111,400	
港湾課　計		166,500		42,660			12,440
						111,400	
都市局都市整備課							
都市計画総務費　計		32,000			32,000		
都市緑化推進費　計		32,000			32,000		
	緑化基金積立金	32,000			32,000		
公園事業費　計		32,000					
				32,000			
公園施設費　計		32,000					
				32,000			
	偕楽園魅力向上等推進事業費	32,000					
				32,000			
都市局都市整備課　計		64,000			32,000		
				32,000			

（単位　千円）

事　　業	単位事業	予　算　額	特　定　財　源　種　目　金　額				一般財源
			国庫支出金	分担金及び負　担　金	使用料及び手　数　料	財産収入	
			寄　附　金	繰　入　金	諸　収　入	県　債	
都市局住宅課							
国補住宅費　計		51,130	19,564				66
						31,500	
公営住宅建設費　計		51,130	19,564				66
						31,500	
	公営住宅建設費	51,130	19,564				66
						31,500	
都市局住宅課　計		51,130	19,564				66
						31,500	
土木部　計		3,170,912	809,361	42,660	32,000		237,591
				32,000		2,017,300	

一般会計予算繰越明許費概要

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
								残額	42,000
						18,900		不用額	－
								繰越額	42,000
水産基盤ストックマネジメント事業費　計		107,000	53,500	16,050			3,750		
						33,700			
	水産基盤ストックマネジメント事業費	107,000	53,500	16,050			3,750	予算計上額	369,600
								本年度支出所要額	262,600
								残額	107,000
						33,700		不用額	－
								繰越額	107,000
水産振興課　計		642,800	311,400	70,472			39,628		
						221,300			
農林水産部　計		666,509	335,109	70,472			39,628		
						221,300			
道路建設課									
道路橋梁改築費　計		13,347,466	6,617,621				967,645		
						5,762,200			
地方道路整備費　計		12,878,966	6,617,621				622,545		
						5,638,800			
	道路改良費	12,878,966	6,617,621				622,545	予算計上額	24,658,692
								本年度支出所要額	11,779,726
								残額	12,878,966
						5,638,800		不用額	－
								繰越額	12,878,966

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
県単道路改良費　計		468,500					345,100		
						123,400			
	道路改良費	468,500					345,100	予算計上額	1,244,411
								本年度支出所要額	775,911
								残額	468,500
						123,400		不用額	－
								繰越額	468,500
道路建設課　計		13,347,466	6,617,621				967,645		
						5,762,200			
道路維持課									
道路橋梁維持費　計		11,191,986	4,104,766	378,600			1,645,720		
						5,062,900			
地方道路整備費　計		7,920,556	4,104,766	378,000			554,990		
						2,882,800			
	地方道路整備費	7,920,556	4,104,766	378,000			554,990	予算計上額	13,650,000
								本年度支出所要額	5,729,444
								残額	7,920,556
						2,882,800		不用額	－
								繰越額	7,920,556
交通安全施設費　計		758,860		600			649,460		
						108,800			
	自転車歩行者道等交通安全施設費	758,860		600			649,460	予算計上額	1,324,060
								本年度支出所要額	565,200

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
								残額	758,860
						108,800		不用額	－
								繰越額	758,860
道路補修費　計		2,512,570					441,270		
						2,071,300			
	道路防災維持費	488,670					70	予算計上額	6,926,229
								本年度支出所要額	6,437,559
								残額	488,670
						488,600		不用額	－
								繰越額	488,670
	路面再生事業費	1,646,900					164,700	予算計上額	2,835,651
								本年度支出所要額	1,188,751
								残額	1,646,900
						1,482,200		不用額	－
								繰越額	1,646,900
	橋梁補修費	377,000					276,500	予算計上額	683,129
								本年度支出所要額	306,129
								残額	377,000
						100,500		不用額	－
								繰越額	377,000
道路維持課　計		11,191,986	4,104,766	378,600			1,645,720		
						5,062,900			

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
河川課									
河川改良費　計		1,501,337	476,084	198,677			17,976		
						808,600			
国補河川改修事業費　計		1,420,733	452,000	183,363			13,870		
						771,500			
	国補河川改修事業費	1,420,733	452,000	183,363			13,870	予算計上額	3,367,814
								本年度支出所要額	1,947,081
								残額	1,420,733
						771,500		不用額	－
								繰越額	1,420,733
ダム堰堤改良事業費　計		80,604	24,084	15,314			4,106		
						37,100			
	ダム堰堤改良事業費	80,604	24,084	15,314			4,106	予算計上額	145,604
								本年度支出所要額	65,000
								残額	80,604
						37,100		不用額	－
								繰越額	80,604
河川維持費　計		1,866,282					63,982		
						1,802,300			
河川防災費　計		1,866,282					63,982		
						1,802,300			
	河道浚渫、築堤及び護岸等整備費	1,866,282					63,982	予算計上額	4,665,556
								本年度支出所要額	2,799,274

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
								残額	1,866,282
						1,802,300		不用額	－
								繰越額	1,866,282
砂防費　計		378,000	105,990	30,300			17,410		
						224,300			
通常砂防費　計		44,000	22,000				2,200		
						19,800			
	砂防費	44,000	22,000				2,200	予算計上額	154,391
								本年度支出所要額	110,391
								残額	44,000
						19,800		不用額	－
								繰越額	44,000
国補急傾斜地崩壊対策事業費　計		201,000	83,990	19,200			15,210		
						82,600			
	急傾斜地崩壊対策費	201,000	83,990	19,200			15,210	予算計上額	703,554
								本年度支出所要額	502,554
								残額	201,000
						82,600		不用額	－
								繰越額	201,000
県単急傾斜地崩壊対策事業費　計		111,000		11,100					
						99,900			
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	111,000		11,100				予算計上額	390,075
								本年度支出所要額	279,075

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入		
			寄附金	繰入金	諸収入	県債		
								残額 111,000
						99,900		不用額 －
								繰越額 111,000
県単砂防費　計		22,000						
						22,000		
	砂防関連護岸等整備費	22,000						予算計上額 77,611
								本年度支出所要額 55,611
								残額 22,000
						22,000		不用額 －
								繰越額 22,000
海岸保全費　計		110,000	19,000				3,900	
						87,100		
海岸防災費　計		72,000					2,000	
						70,000		
	海岸防災費	72,000					2,000	予算計上額 348,156
								本年度支出所要額 276,156
								残額 72,000
						70,000		不用額 －
								繰越額 72,000
海岸保全施設整備事業費　計		38,000	19,000				1,900	
						17,100		
	海岸保全施設整備事業費	38,000	19,000				1,900	予算計上額 351,684
								本年度支出所要額 313,684

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入			
			寄附金	繰入金	諸収入	県債			
								残額	38,000
						17,100		不用額	－
								繰越額	38,000
河川課　計		3,855,619	601,074	228,977			103,268		
						2,922,300			
港湾課									
港湾建設費　計		178,080	59,360				7,320		
						111,400			
国補統合補助事業費　計		178,080	59,360				7,320		
						111,400			
	港湾統合補助事業費	178,080	59,360				7,320	予算計上額	1,372,292
								本年度支出所要額	1,194,212
								残額	178,080
						111,400		不用額	－
								繰越額	178,080
港湾課　計		178,080	59,360				7,320		
						111,400			
都市局都市整備課									
公園事業費　計		200,768	70,634				59,734		
						70,400			
国補公園事業費　計		200,768	70,634				59,734		
						70,400			
	公園事業費	200,768	70,634				59,734	予算計上額	752,517
								本年度支出所要額	551,749

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額				一般財源	備考
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入		
			寄附金	繰入金	諸収入	県債		
								残額 200,768
						70,400		不用額 －
								繰越額 200,768
都市局都市整備課 計		200,768	70,634				59,734	
						70,400		
都市局住宅課								
国補住宅費 計		170,400	85,200					
						85,200		
公営住宅建設費 計		170,400	85,200					
						85,200		
	公営住宅建設費	170,400	85,200					予算計上額 1,435,758
								本年度支出所要額 1,265,358
								残額 170,400
						85,200		不用額 －
								繰越額 170,400
都市局住宅課 計		170,400	85,200					
						85,200		
土木部 計		28,944,319	11,538,655	607,577			2,783,687	
						14,014,400		
合計		31,251,828	11,873,764	678,049			2,987,415	
						15,712,600		

特別会計予算繰越明許費概要

7．　令和８年度　特別会計予算繰越明許費概要

（単位　千円）

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					備考	
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金		
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債			
港湾課									
港湾事業特別会計									
港湾建設費　計		1,031,300							
						1,031,300			
	茨城港常陸那珂港区機能施設整備事業費	773,300						予算計上額	3,727,500
								本年度支出所要額	2,954,200
								残額	773,300
						773,300		不用額	－
								繰越額	773,300
	茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	144,000						予算計上額	1,152,700
								本年度支出所要額	1,008,700
								残額	144,000
						144,000		不用額	－
								繰越額	144,000
	茨城港日立港区機能施設整備事業費	114,000						予算計上額	199,500
								本年度支出所要額	85,500
								残額	114,000
						114,000		不用額	－
								繰越額	114,000

事業	単位事業	予算額	特定財源種目金額					備考
			国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	
			繰入金	繰越金	事業収入等及び諸収入	県債		
計		1,031,300				1,031,300		
宅地整備販売課								
都市計画事業土地区画整理事業特別会計								
島名・福田坪開発事業費　計		135,479		135,479				
島名・福田坪整備事業費　計		135,479		135,479				
公共団体施行土地区画整理事業費（島名・福田坪）　計		135,479		135,479				
	島名・福田坪整備事業費	135,479		135,479				予算計上額 742,413 本年度支出所要額 606,934 残額 135,479 不用額 － 繰越額 135,479
上河原崎・中西開発事業費　計		311,369		15,600		295,769		
上河原崎・中西整備事業費　計		311,369		15,600		295,769		
公共団体施行土地区画整理事業費（上河原崎・中西）　計		295,769				295,769		
	上河原崎・中西整備事業費	295,769				295,769		予算計上額 1,642,456 本年度支出所要額 1,346,687 残額 295,769 不用額 － 繰越額 295,769

条　例　そ　の　他　の　概　要

8．　条例その他の概要

（1） 児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

（2） 茨城県幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定要件に関する条例等の一部を改正する条例

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第2項及び第4項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

（3） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするものである。

（4） 児童福祉法に基づき一時保護委託者の登録等に関する基準を定める条例

国において一時保護委託者の登録等に関する基準が制定されたことに伴い、本条例を制定しようとするものである。

（5） 茨城県都市公園条例の一部を改正する条例

偕楽園の梅まつり期間の満足度向上を図るため、所要の改正をしようとするものである。

(10)　工事請負契約の締結について（長井戸沼湛水防除機場２期地区１号ポンプ設備工事）

長井戸沼湛水防除機場２期地区１号ポンプ設備工事について、土浦市千束町３番11号昱株式会社取締役社長中川崇代理人茨城支店取締役支店長服部泰幸と６億4,020万円をもって、請負契約を締結しようとするものである。

（参考）

長井戸沼湛水防除機場２期地区１号ポンプ設備工事

ア　工事箇所　猿島郡境町宮本町地内

イ　入札結果表

（単位　千円）

入札業者名	標準点＋評価点（A）	入札金額（B）	評価値（A）/（B）	摘要
昱株式会社	110.0	582,000	1.890	落札

（注１）総合評価方式による条件付き一般競争入札であり、評価値が最も高いものを落札者とする。

（注２）標準点と評価点の配点は、標準点100点及び競争参加申請時に提出された技術提案等による評価点13点とする。

（注３）入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額が請負契約額である。

(11)　県が行う建設事業に対する市の負担額について

令和８年度において県が行う奥久慈グリーンライン林道整備事業等に対する市の負担について、地方財政法の規定に基づき、その額を定めようとするものである。

(12)　県が行う土地改良事業に対する市町村の負担額について

令和８年度において県が行う土地改良事業に対する市町村の負担について、土地改良法等の規定に基づき、その額を定めようとするものである。

(13)　県が行う建設事業等に対する市町村の負担額について

令和８年度において県が行う河川事業等に対する市町村の負担について、地方財政法等の規定に基づき、その額を定めようとするものである。

(14)　訴えの提起について

茨城県医師修学資金に係る償還金及び遅延損害金の支払を求めるため、裁判所へ訴えを提起しようとするものである。

専　決　処　分　概　要

9．　専決処分概要

1．地方自治法第179条第1項の規定に基づくもの

（1）　和解について（令和8年7月14日専決処分）

令和7年11月28日（金）土浦市中貫2227番地地先国道上で発生した交通事故に対し、和解しようとするものである。

（2）　和解について（令和8年7月17日専決処分）

令和7年1月3日（金）つくば市横町360番地地先県道上で発生した交通事故に対し、和解しようとするものである。

（3）　和解について（令和8年7月17日専決処分）

令和6年7月4日（木）水戸市笠原町1517番地の2地先県道上で発生した交通事故に対し、和解しようとするものである。

（4）　損害賠償の額の決定について（令和8年8月18日専決処分）

令和6年7月25日（木）常陸大宮市野口平568番地の1地先県道上で発生した車両破損事故に対し、損害賠償の額を定めようとするものである。